

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



冬

JAN/1994

No. 46

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

明けまして
よいお年玉
おめでとうございます

佳き年を迎え 皆様の
ご健勝をお慶び申し上げます
本年もよろしくお願ひ申し上げます

平成六年 元旦



財団法人 アジア人口・開発協会

- 顧問理事 田中龍夫 (財)国際学友会会長
理事長 前田福三郎 日本電波塔株式会社代表取締役社長
常務理事 広瀬次雄 (財)アジア人口・開発協会事務局長
理事 内村良英 (財)日本農業研究所理事長
" 翁 久次郎 (財)厚生年金事業振興団理事長
" 鹿野道彦 衆議院議員
" 川野重任 東京大学名誉教授
" 黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長
" 近 泰男 家族計画国際協力財団事務局長
" 齋藤伸雄 和光証券株式会社相談役
" 桜井 新 衆議院議員
" 須之部量三 杏林大学教授
" 武田修三郎 東海大学工学部教授
" 小沢大二 国際協力事業団理事
" 花村仁八郎 (財)経済団体連合会相談役
" 房野夏明 (財)経済団体連合会専務理事
" 本多健一 東京大学名誉教授
" 南 直哉 東京電力株式会社常務取締役
" 森 一久 (財)日本原子力産業会議専務理事
監事 齋田慶四郎 (財)エイジング総合研究センター監事

国際人口・開発会議カイロ大会 人口・開発・環境の南北対立解決の糸口

一九九四年九月にエジプトのカイロで国連主催国際人口・開発会議が開催される。今回は政府間レベルの大会議としては三回目であるが、前評判が高く、前回のメキシコ会議に参加しなかった人口関連団体関係者、学者の中に今回は是非カイロに行きたいという人達が多いのが目につく。

巻頭言

今回のカイロ人口会議が関心と呼ぶのは、国連事務局の周到な根回しもあることながら、やはり最近の地球環境の悪化がどうも只事ではないと世界各国の政府関係者、有識者の間で深刻に受けとめられ、さらにその環境悪化の背景に世界人口の急増と、途上国の人口増加による貧困の問題があることが

強く認識されるようになったためであろう。そしてまた、冷戦が終って東西対立が稀薄となり、今度の会議ではこれまでとは違った、かなり建設的な世界人口戦略が打ち出されるのではないかと期待感があることも挙げられよう。

とはいっても世界は広く複雑である。東西対立は解消しても、人口・開発・環境に関する南北間のコンセプト・利害の対立は根深い。途上国の中には「持続可能な開発」といっても、それは先進国に都合の良いスロ―ガンだと思っている人達も多い。カイロで南北問題解決の糸口が見出されることを切望するが、本当は日本は南と北の調整役たるべきだし、その立場にある数少ない国なのだ。しかし現実にはそこまで至らないのは残念である。

(河野 綱果)

■ もくじ <1994・冬季号・No.46>

1…巻頭言・国際人口・開発会議カイロ大会

2…新春座談会・女性と人口問題

肥田美代子／川橋幸子／南野知恵子

14…A F P P D 第4回大会開く

基調講演<中山太郎>19／議長に桜井新氏23／分科会で活発な討議24／クアラルンプール宣言35／炎天下のセランゴール・マラッカを訪ねて43／第4回A F P P D大会参加日本国会議員団49／大会スナップ50／アジア国会議員人口と開発に関するアジア・フォーラム第4回大会に参加して・黒田俊夫53／

56…開発途上国における人口・家族計画の現状

●シーグル博士の講演要旨

60…日本の先住民としての「ヨーロッパ人」

(小笠原諸島の欧米系島民と小笠原社会) ●黒須伸之

68…にゅうすふおーらむ

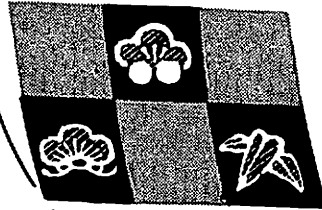
●ODA・3度目の世界一●一世帯人数3人を切る●国際間の移住1億人時代●人口問題への新しい挑戦●東京人口集中緩和の兆し●農耕地アラスカ州分減少●米・4人に1人未婚の母

■第10回A・P・D・A会議13／■第3回世界人口会議13／■A・P・D・A賛助会員ご入会のごお願い(特典)55／■川野重任氏文化功労者に選ばれる67／■新理事に小澤大二氏67／■本協会実施調査報告書及び出版物84／■A・P・D・A日誌87／■表紙説明88／■編集後記88／

新春座談会

迎春

1994



出席者

肥田美代子・参議院議員(社会党)

川橋 幸子・" (")

南野知恵子・" (自民党)

聞き手

財団法人 アジア人口・開発協会

常務理事 広瀬 次雄

女性と人口問題

婦人議員、大いに語る

明けましておめでとうございます。

ことしは、国連の「国際家族年」という意義ある年に当たります。

いま、地球上で大変重要な政治問題としてクローズ・アップされております「人口・開発」問題は、女性の教育初め、家族問題を含め、家族計画、母子保健などあらゆる面で、女性がそのキー・ポイントを握っている、と言っても過言ではないと思います。昨年十月、マレーシアの首都クアラルンプールで開催されました「第四回AFPPD大会」でも「女性」問題をめぐって活発な討議が行われました。

女性の役割り、とりわけ女性の地位向上のための



南野知恵子氏(自民) 肥田美代子氏(社会)

川橋 幸子氏(社会)

広瀬APDA常務理事

広瀬 人口・開発問題を考える場合、例えば出産一つをとっても女性が主体でありますように、女性が持つ役割りは非常に重要で大きなものがあります。人口問題における女性の役割りについてまずどのようにお考えでしょうか。

川橋 女性と男性の違いは、単的に申しますと、女性が「子供を産む性」だということ。「女にできて男にできない」ことが出産です。だから人口問題は、女性が問題解決のための「対象者」ではなくて、「主体者」であることが、基本なわけです。

女性が問題解決の「主体者」

立法化や女性に対する教育投資の充実などの必要性について各国代表からさまざまな問題提起がありました。

そこで、新春に当りクアラルンプール大会に、日本国議員団代表として参加された肥田美代子、川橋幸子、社会党、南野知恵子、自民党の三人の参議院議員にお集り頂き、「女性と人口問題」についてお話を伺いました。(文中敬称略)

うです。近年の我が国においても、出産は必ずしも結婚を前提としない現象がみられ、このような結婚観や人生観に左右されることと共に、経済性にも大きな因子があるとみられます。

人口・開発についての女性の役割については、その国々の子孫の繁栄を願う期待が大きいわけですが、それには母体の健康を主体的にとらえた家族計画の普及とその展開が第一です。

リ・プロダクションについての適切な理解を得るためには、識字率を高め、

女性が賢くなり、自主的に自分の人生を計画できるようになることだと思えます。

肥田 人口問題は、まさに女性が主人公となるテーマです。そのためには女性自身に意思決定権がなくてはならないし、そのためにはある程度の教育が不可欠のものとなります。女性が男性に従うのみで自分の意思決定ができない場合、多産多子は循環的に続いていくこととなります。

心身ともに健やかに計画出産を



広瀬 女性の識字率を高める、つまり教育水準を上げることの重要性が指摘されましたが、女性に母子保健などについての知識があれば、乳児の生存率が向上するといわれます。リプロダクティブ・ライフ（次世代を生み育てる存在）としての女性の果たす役割りは大きいですね。

川野 私、大会に参加して、リプロダクティブ・ライフという言葉を学びました。含蓄のある言葉で、「再生産力」なんていう平板な日本語訳は使えない。司会の広瀬さんがおっしゃるように正に「次世代を産み育てる存在」という意味なのでしょうね。

ヒューマン・ライフであるとともに、ヒューマン・ライツ（人権）であると

いう価値観も含むのではないのでしょうか。何人の子供を産み、健やかに育て、家族をつくり、社会を構成して次代の社会をつくる。もちろん男女が協力して、ということですが、主体者である女性の意見や人生観が基本的な決定要素となることが必要です。

南野 次世代を健全に産み育てることとは母性の大きな役割の一つですが、そのためには、母体の心・身の健康が望まれます。従って、妊娠前から健康に留意し、計画的に妊娠することがよく、妊娠したら少なくとも定期的に検診を受けることが必要でしょう。また、職業をもっている人の場合には軽作業に移るとか、産前・産後の休暇や育児休暇等の制度も十分に利用して、すてきな「子産み・子育て」が体験できるようにしていただきたいものです。胎児に良い影響を与えないタバコとか、特に害となる麻薬は禁止したいものです。

我が国の母子保健事情をみますと、新生児死亡は世界中でも最も少ないクラスに入っております。極論すれば、



●南野知恵子 (のおの・ちえこ)

参議院文教・決算各委員、看護婦連盟顧問、元日本赤十字看護大学教授、阪大助産学卒、鹿児島県・平成4年比例代表、自民党、当選1回。

「生まれた生命は育つ」とでも言えるのでしょうか。周産期・新生児医療・ケアの向上によるものでしょう。またそのことは、欲しい子供の数を設定しやすくも言えます。開発途上国など新生児・乳幼児死亡率の高い国では、多産であることをみてわかりません。多く産まないと、希望する数の子供の生存が難しいからです。そこで一つ考えてみたいことは心の面です。調査によりわかったことですが、「妊娠の受容のあり方」です。妊娠を知った時に本人は喜んだかどうか、また夫の反応はどうだったかにより、妊娠経過中も出産時もある後の子育てにも、心・身の反応として影響を及ぼすようです。全ての子供は望まれて生

まれてくるものであってほしいのです。また核家族から来る育児不安など、母となつてからも親らしくない行動とか、幼児虐待、母親のノイローゼなどのケースは未然に防ぎたいものです。社会的に母親の役割を支援するシステムが十分になければならぬと思っております。

をみると、女性の識字率は二十二％、子どもの死亡率は出生一〇〇〇あたり百二十六、女性が生涯に生む平均子ども数は五人。それが識字率が十一％と最も低いラジャスタン州では、乳児死亡率は百四十五、平均子ども数は六人。一方、ケララ州では識字率六十五％、乳児死亡率五十六％、平均子ども数は三・四人となっております。

これらの数は、女性への教育の果たす効果がいかに大きいかを有弁に物語っていると思います。



子育ての役割りは「両親」で

——父親よ家庭に帰れ——

広瀬 次の世代を担う子供に与える母親の影響についてはどのようにお考えでしょうか。

南野 母親だけでなく父親も同じく子供達に「親」としてのうしろ姿・生き様を見せてあげることが必要だと思います。親の人生観や価値観を日常行動の中に示し、伝達する役割があると

思います。諺にもあるように「親は子を選べるが、子は親を選べない」。親になることはたやすいけれど、親であることは難しい」など、親子の役割と宿命があります。また身体的には遺伝的問題もあり、共に親から子に伝わってゆく運命の絆で結ばれています。父親を除外して母と子の絆のみを強調し母子家庭にならないよう、親と子の絆



●川橋 幸子 (かわはし・さちこ)

参議院通信委員、総理府婦人室長、所沢市助役、労働省労働研修所長、東北大学、新潟県・平成4年比例代表、社会党、当選1回。

を強め、温かい家庭作りは核となる夫婦(親)の役割でしょう。親と子は育みつつ、育まれる間柄にあるのではないのでしょうか。
近年、離婚率が高くなっていることは残念です。子供を好きになり、子供の幸せを守ることは親業の第一歩であり、何よりも大切な役割と思います。日々の生活における愛の積み重ねの中に、多くの役割を果たしてゆけるものと思います。今の子供達は二十一世紀の主役であり、日本にとって、否、地球にとっても大切な宝物です。子供たちが安心して心豊かに育ってゆける環境を作るのは、社会人としての全ての大人の役割かとも思います。

川橋 子供を育てる役割りは母親と

父親の双方にあることを強調したいですね。日本の場合一般に、父子関係が希薄になっている。夫婦間も「夫は仕事、妻は家庭」の役割分担意識が強すぎて、晩年には「ヌレ落葉」とか、「定年離婚」なんてことになる。子育ては、夫婦の絆を強くする一番効果的な共同作業です。また子供にとって一番良い家庭環境とは、両親が仲良いことです。だから「父親よ家庭に帰れ」と申しあげたい。



女性への教育投資は男性の二倍の効果

肥田 母親が望むのは、次の世代が自立できることだと思います。
しかし、母親に決定権がないと、五人も六人もの子どもを生むことになり、母体にも悪影響があるし、経済的自立は、ほとんど不可能になる。二、三人の子どもならば母親が経済的に自立でき、健康に十分注意して教育を受けさせることが可能になります。母親の役割りは、次世代を健やかに育てることにあります。

広瀬 繰り返しになりますが、女性

社会に関心を持つようになるのです。

に対する教育投資はその子供に波及し、人口問題の改善に非常に効果的だ、といわれています。特に、人口問題における女性の教育について……。
肥田 読み書きのできる女性は、家族計画の知識を持つようになり、避妊器具を使うようになります。

さらに教育を受けている女性は、比較的結婚年齢も高く、従って子どもの数も自然と少なくなります。さらに健康や衛生に気を配るために、乳児死亡率も低くなるし、乳児死亡率も低くなる、自分たちが望む家族の規模にするために、子どもの数を少なくしようとすることにもなります。

子育てのほかに家族以外のことや、

川橋 フィリピンのマダム・シャハ

ニが面白い言い方をしていました。
「女性への教育投資の効果は、少くとも男性の二倍だ」と。

女性の教育の第一は、識字率を上げることにある。避妊や家族計画を女性自身が理解するには、字が読めなければならぬ。次いで、出産とか乳幼児保育についての衛生、保健、栄養知識を学ぶことができる。

しかし、こういった直接的な目的のための教育ではなく、教育本来の目的のために、女性への教育投資を保障する必要があるのではいっしょね。昔は日本でも「女に学問は要らない」と言われた。しかし、女性の教育水準の向上が、家族や社会の幸福をもたらしたことが日本でも実証されています。

南野 歴史的に見てどの国も女子より男子を大切にす傾向があります。「家」を大切にす思想からは「男の子」が生まれることを望みます。特に中国における一人っ子政策では男の子が喜ばれましたが、近年、高齢社会へ突入しようとしている我が国では「女の子」がいいなどと言う声を聞きます。

それぞれの「エゴ」のようですが、生まれてくる子供達には迷惑なことでしょう。男の子でも、女の子でも、それぞれに大切に育てたいものです。

また男の子には勉強させて、女の子の教育はほどほどに思われているのも世界共通のようですが、「三つ子の魂百まで」とか「胎教」の大切さも云

思いやる心で苦を分ち喜びをふやす

広瀬 アジアの多くの国々では、女性が男性に比べて大きな負担を抱えておられますが、負担の平等化について伺います。

肥田 女性たちは連日、家族に食料、飲料水、燃料等を提供し、日常生活必需品を確保する収入を得るため、はかり知れない時間を、厳しい労働に費やしている。男性中心の社会の中で、女性はとり残されており、女性の貢献度を軽くしか扱われていないと思うのですが。

川橋 今回は、クアラ・ルンブル

々されています。賢い母親は子供を上手に「産み・育てる」ことができると言われるように、女性の賢さや、知識・教養は生活面にもあらわれるものがあり、子供は知らず知らずのうちに影響を受けて育ちます。

女性への教育投資は、年を経て子孫に還元されることがわかります。

郊外にある農村地域のイスラム文化の人々の生活を垣間見せてもらったことが、とても印象的でした。

公民館のような集会施設に、ミシン縫製などの授産事業と子供の保育事業が行われていた。見事にカラフルな民族衣装で人なつこい笑顔の女性たちが、私たちを迎えてくれた。そこを拠点に、I P P Fの家族計画普及の活動も展開されていた。こうした複合的なプロジェクトがないと、女の人がまず家を出る機会がない。夫や家族以外の男性に会うこともない。地域社会の営みに参

加する機会もない、ということらしいですね。

もちろん、マレーシアは経済成長のめざましい国です。他のアジアの未だ開発途上の国々の女性の状態はもつと大変なんだろうと思います。

貧しい国ほど食べることが優先課題になり、性別分業が社会秩序となつてしまい、女性が男性の後回しにされる。例えば、教育は男の優先で、女の子は悲惨な例をあげると間引かれることもある。

南野 色々な国の男・女の役割をみてみると面白いものがあります。ある未開の国では、女性のみが働き、男性はのんびり遊んで暮らす国もあると聞きます。一般に、女性は家事労働・出産育児をも含め多くの作業を担当しております。特に伝統的な社会では男性が優位な立場にあり、家庭にあつても妻として母としての二つの役割、また二世帯同居家族では嫁としての役割をもとりながら小姑等との生活の中で、ますます作業量が増え、多くの負担を担つております。またそうすること

が女の当り前の役割とされる風習をもつ国もあるようです。

女性の就労が増えた国々では、家の内・外ともに仕事を担っているわけです。せめて家庭内では、家人の思いやりの中でお互いに作業を分担しい、少



制度は整備されても実態改善はこれから

広瀬 制度的な不平等性と実際の運用の間でも、かい離があると思うのですが。

南野 日本では戦後から今迄、国の復興に努力し、長年自民党政権下において諸々の政策が功を奏し、今日ある日本が再建されました。そしてやつといろいろな制度や、男女の不平等などに手を加え始めたところであり、日本の国際化とも関連して、他国の文化が導入され、日本人の考え方も行動も変容してきたわけで、今、制度等の見直し中であるとも言えます。教育・職業についても、男女の雇用

しても女性の分担当が軽減されれば良いのにと思われます。

近年、日本では男性が優しくなつたとも聞かれます。お互いに思いやる心で苦しみを分かち、喜びを倍加させてゆくことが望まれます。

機会均等法・産休や育児休暇などは身近な問題でもあります。また逆に女性みみの職業を男性に開いた保健士などもあります。しかし、まだまだ男・女の距離は大きく、給与・労働条件・管理職への道、更に政・財界には程遠い男・女差があることも現実です。

女性の参政権を得て、ニュージラードでは百年目ですが、日本は遅れること五十三年、女性が社会に認められるのも、どのようなあゆみをして認められるかによるものと思われれます。戦後強くなったのは、くつ下と女性と言われますが、男・女ともにお互いを認め合える社会を築きたいものです。



●肥田美代子 (ひだ・みよこ)

参議院文教・沖縄北方特別各委員、童話作家、薬剤師、大阪薬科大卒、大阪府・平成元年比例代表、社会党、当選1回。

肥田 南野さんが指摘されていますが、多くの発展途上国の親は、女の子より男の子を望んでいる。女の子は男の子より幼ない年齢から働きはじめ、しかも長時間働きます。例えば、インドネシアのジャワ島では、男の子が一日に働らく時間は五・二時間なのに女の子は八・一時間です。ところが家に入れる収入は、男の子より少ないので経済的貢献が低くみなされてしまう。そうになると、女性は何らかの地位と尊敬を得るには、子どもを数多く生むことしかない、と考えられてしまう。

川橋 制度上の平等が整備されていても、実態に不平等があるのは日本も同様です。日本の場合は、豊かな社会になったのに、そして制度も整ったの

に、まだ実態の改善はこれから、という国です。あまりに急激な工業化が起こったために、性別分業意識が地域の中や、企業・役所の中など、社会全体に根強く残っている、ということでは

ようか。

女性の管理職比率や議員比率も、欧米先進国などの中では極端に低い。もちろん、徐々に改善されているし、女性自身の問題も大きいと思いますが、。

子供を生める条件整備を大胆に

広瀬 ただいま、それぞれご指摘がありましたように、アジアの多くの国々と日本では異なった状況のもとにあります。日本などでは、人口の置き換え水準を大きく下回るほど出生が減少しております。この原因と対策についてどのようにお考えでしょうか。

南野 国連人口基金から出されている「世界人口白書」によると、一九九二年の半ばには五四億八〇〇万人、一九九八年には六〇億人に達する予測が示されています。最も人口の多い国は中国で一億三九〇六万人、インドは八億二七〇六万人と、この両国で世界の約三七%を占めるとされ、次

いで多い国は、旧ソ連、アメリカ、インドネシア、ブラジル、日本、バングラディッシュ、パキスタン、ナイジェリアの順で、共に人口一億人以上で一〇カ国となります。日本をみますと、短年間のうちに高齢化が進み、一〇〇才以上の人も四八〇二人となり、二三年連続で史上最高となりました。平均寿命は男性七六・〇九才、女性八二・二二才で世界一となっています。また、六五才以上の高齢者の人口は一六二四万人となり、総人口の一三・一%を占めていますが、平成三二年には、三二七三万八千人となり、人口比率も二五・五%となり四人に一人が高齢者となる日が来るわけです。更に、出生につ



いてみると合計特殊出生率は一・五〇人と最低記録を更新し、労働力問題からみても大変な時代の到来が予測されます。

わが国の出生率は減少をたどり、平成四年は年間一二万人の出生率となつていきます。この原因などをみますと、女性の高学歴化、未婚化現象、出産の高齢化、就業者や結婚後の共働きなどが増加することに加え、住宅問題、保育所問題、中でも育児・教育費などにかかるお金の問題が大きな理由と思われれます。共働きでもせめて子供は二人で、それ以上は困難と考える人が多いようです。「ダブルインカム・ノーキッズ」などの言葉が流行するなど、結婚や育児に対する価値観の変化もみられたのかとも思いますが、二一世紀の豊かな国造りを目指して、子供を産み育てやすい環境整備をいろいろな角度から政策的に解決しなければならぬと思います。更に家庭生活の場にあつても、家族共々に楽しく、協力し合うことが大切なことだと思えます。

川 橋 出産適齢期の女性たちが、子

供を産むのに臆病になっている。

第一は、やはり仕事と育児の両立が難かしいこと。第二は、子育ての経済的コストが大きくなり過ぎたこと、等々社会的要因が大きいのと思います。もっとも教育費の上昇など、親の側の教育過熱に原因があることもある。都市の住宅費の高騰はやはり政策責任の問題ですよね。

子供を産みたい女性や子供を持ちたい夫婦の希望をかなえる条件整備を、今こそ大胆にやる必要があります。これこそ、高齢化対策そのものだという気がします。

肥 田 日本の男性が何時間家事にたずさわっているか、という調査がありました。一日平均五分という結果が出ていました。朝起きてコーヒーをカップに注ぐ時間であり、夜、帰宅して冷蔵庫から缶ビールをとり出す時間なのでしょか。とに角、家事、育児を女性の専権事項にしてしまった日本の古く長いしきたりの女性の意見表明なのかもしれません。

女性が結婚しても、子どもが生まれ

でも、望むならばずっと仕事を続けていけるシステム作りをすべきでしょう。その一つですが。

各国に適した支援と女性による交流の機会を

広瀬 最後に、アジアの多くの地域では、出生に対して女性の考えがまだうまく反映されていないように思われます。この分野における、日本が果たすべき役割りについてお考えをお聞かせ下さい。

南野 男性主導型の国々では、「妊娠」の選択が女性に与えられていないのではないかと思われれます。年間何人生まれているのか、人口動態も正確に知り得ない開発途上の国々があるわけですが、大切な健康問題や育児も含め、妊娠・出産に関する知識に乏しいのではないかと思われれます。これらのことを含めより良い生活を女性の手で主体的に進めるためには、識字率を上げ知識を豊かにして社会進出し、女性の地位の向上がはからなければならない

食糧と水であると思われれます。上・下水道開発にむけての協力は、どのような支援にも同時または、先行してなされるのが好ましいと思えます。

また、人口問題では、わが国の先輩助産婦諸姉による草の根活動により、家族計画推進に効果をもたらした実績をもっております。また、現在の母子保健活動や、周産期、未熟児医療・ケアは、医師、看護職等関係者の努力もあり、新生児・乳幼児死亡等、統計上にもめざましい足跡を残しております。アジアの仲間たちに関して、成功に導いた今迄のあゆみが参考になるのであれば、次のような方法があります。

①日本が今迄行って来た方法、または、今行っている事柄などについて報告・検討会をもつ。

②その国の人々が望む目的は何なのか、現地で話し合い、最も適した方法を探し出し、共に方策を立てて活動を支援する。

③物的・経済的支援については、適切な機関を通し、適切な方法で必要な事柄を進めてゆくこと。

と思います。視野を広げ、色々な角度からの生活改善も必要と思われれます。家族計画に関する避妊方法を主体的に選べるような社会状況が必要かと思えます。家族計画に関して、ピルの解禁がまだ行われていない日本の現状を聞いた人が、開発国であり、十分な識字率をもつ国なのに家族計画の選択肢が少ないことを、主体的立場にある女性が問題提起をしないのは不思議だとも言われ、ハツとしたことがあります。日本もまだまだ女性の社会的地位の低い国であることを再確認させられました。

日本の役割についてみると、基本的には、特に開発途上にある国々の人が、健康で幸せな生活にむけて発展してゆく為の支援が求められているのではないかと思います。健康生活の基盤は、

④人的支援が必要であれば、特に家族計画に関する専門家の派遣も考慮されるべきだと思います。またその効果をあげるためには、現地においても適切な人材を開発することが何よりも主目的であると思われます。その国の人々により、その国の人々に最も適した方法で（宗教などの関連もあり）目的達成されることが何よりだと思います。

あくまでも支援者であることを忘れないようにしなければならぬと思います。その国の文化を、その国の人々を尊重する形での支援が大切だと思います。

肥田 男性に対する女性の地位の低さが経済的自立を妨げ、ひいては家庭内の決定権も持たされない。

女性の地位を高めるためには、教育が大きな効果を持つ。教育を受けた女性は家族の健康、労働市場への参加、人口増加減速に大きな貢献をすることができま

す。一九九〇年、国連で開かれた「子どものための世界サミット」で、二〇〇

〇年までに、子どもの死亡や栄養不良をできるだけなくすと共に、世界のすべての子どもの心身の健全な発育を可能にするための基本的な保護を与えるという世界の子ども達への約束をいたしました。海部総理も出席された会合です。日本はこの時の具体的な活動計画を実行していく責務があるわけです。

二〇二五年には、世界の子どもの十人のうち九人近くが発展途上国に住んでいることになるわけですから、その子ども達に、きちんとした教育を受けさせ、非識字をこの地球からなくすことが、ひいては地球を人口爆発の脅威から救うことになるのだと思います。

川橋 アジアの人口爆発を抑制し、環境と調和する開発を持続させることがグローバルな視点からの課題であることは確かです。

しかし、日本がこれを主張すると、先進国のエゴととられる恐れがある。「経済成長したければ人口抑制しなさいよ」とか「人口抑制する早道は女性の地位を向上させることですよ」とか、

短絡的な物の言い方をするのは間違っていると思います。

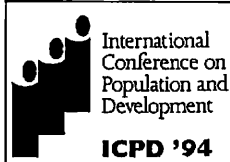
過去の日本の経験を、サクセスストーリーとしてではなく、失敗例も含めて、謙虚に伝えることが重要です。もちろん、資金的・人的支援を含めてです。そして、この分野では、日本の女性とアジアの女性の交流機会を増やすことが、極めて大切だと痛感したところです。



広瀬 次雄 常務理事

広瀬 お忙しいなか、貴重なお話を頂き、まことにありがとうございます。

女性の果たす役割がいかに大きいか、を改めて理解いたしますと同時に、皆さまの今後の益々のご活躍を期待いたします。



第3回 世界人口会議

第10回APDA会議

北京で3月3・4日開催

9月、カイロで開催

— APDAも参加登録 —

国連はことし九月、エジプトの首都カイロで「第三回世界人口会議」（正式名称、International Conference on Population and Development (ICPD)）、人口と開発に関する国際会議（国際人口開発会議）を開催する。

同会議は、爆発的に増加を続ける世界人口をどのように解決するかについて、各国政府間で協議するもので、十年に一度開かれる重

要な国際会議である。第一回会議は一九七四年、ルーマニアの首都ブカレストで、第二回会議はメキシコ首都メキシコ市で開かれた。会期は九月五日から十三日まで九日間、テーマは「人口、持続的成長と持続可能な開発」で、会議は①一九七四年会議で採択された世界人口行動計画の目標並びに目的に関する成果の検討と評価 ②行動計画の勧告実施対策の確認 ③国際的課題である人口問題の認

識促進 ④人口問題に関する中核となる行動の検討 ⑤今後十年間に向けた勧告案の採択 ⑥必要となる財源確保——などが主たる内容。

同会議には、人口問題で活動している本協会（APDA）など世界の四百一団体が参加登録を行っている。

●メイン・テーマ●

21世紀における女性

— 平和と繁栄への戦略 —

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、中国全国人民代表大会教育科学文化衛生委員会、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の協賛で三月三、四の両日、中国の首都北京で「第十回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開く。

今回のメイン・テーマは「二十一世紀における女性——平和と繁栄への戦略——で、日本はじめ中国、

インド、韓国、インドネシア、バングラデッシュ、マレーシア、タイ、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、パキスタン、シンガポール、スリランカ、シリア、ベトナム、オーストラリアなど十七カ国の国会議員代表と準会員国、オブザーバー国、専門家、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、人口と開発に関する国会議員、世界委員会（GCPD）等の国際機関代表

者が参加する。ことしが「国際家族年」であることも踏まえ、人口問題を解決するためには「女性問題の解決が重要である」との認識から、テーマを「女性」とし、貧困追放、教育の向上などに論議のマトをしぼり、出生率の抑制、乳幼児の死亡率の低減、母子保健、女性の地位の向上などについて、討議を深め、各国間の交流をはかる。

第4回大会開く

クアラ・ Lumpur (マレーシア) で

テーマ

二十一世紀へのアジアの挑戦 — 人口と開発 —

女性の地位向上

農村・都市開発

貧困追放

人口抑制



各国首脳陣が勢揃い=右から桜井新議員と(一人おいて)中山太郎議員

AFPD

(人口と開発に関する
アジア議員フォーラム)

31か国が参加して、

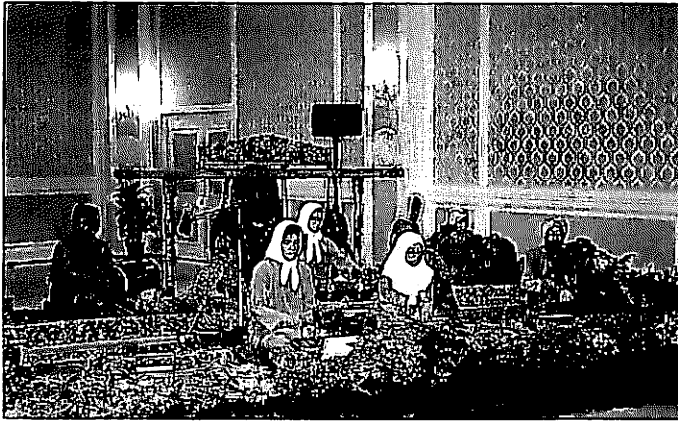
中山太郎元外相が基調講演

AFPPD
議長に
桜井
新氏



参会者に、
感銘与える

開会式会場の日本議員団=左から阿部、川橋、栗原、斉藤、肥田、南野各議員



開会式を前に民族音楽の演奏
が場内を流れる

「二十一世紀へのアジアの挑戦——人口と開発」をメイン・テーマに掲げた「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）第四回大会」（主催：同議員フォーラム、共催：マレーシア人口・開発議員連盟、後援：国連人口基金、国際家族計画連盟）が、十月二十六日から三日間、マレーシアの首都クアラ・ Lumpur で開かれた。

日本初め中国、インド、インドネシア、タイなど会員国十五カ国、フィジー、ヨルダン、ニュージーランド、トンガ、イエメンなど準会員国七カ国、カメルーン、キリバス、ロシア、西サモアなど九カ国など三十一カ国が参加、国連人口基金（UNFPA）、国際家族連盟（IPPF）など国際機関、非政府機関関係者も加わって、来年九月、エジプト・カイロで開かれる「国連人口・開発会議」（世界人口会議、十年に一回開催）に向けて活発な討議を展開した。世界人口の六割を占めるアジアが、率先して人口と開発問題解決のために

- (1) 人口増加を抑制し、女性の出産に関する保健を増進させる
- (2) 貧困を徹底して追放する
- (3) バランスのとれた農村と都市開発
- (4) 教育に重点を置いた女子と女性の地位の向上——を盛りこんだ「クアラルンプール」宣言を採択。アジアの地から世



開会式で挨拶する桜井新・AFPPD議長代行

界に先がけて地球と人類の共生・共存のため「カイロ会議を成功させよう」と力強い人口・開発への取組み、行動のアピールを行った。

二十六日の開会式は午前九時半から国会議事堂のバンケットホールで行われた。共催国のマレーシア国人口議員連盟会長、イブラヒム・アリ大会準備委員長、ブラソップ・ラタナコーンAFPPD事務総長、桜井新同議長代行、モッド・ザヒール・イスマイル・マレーシア下院議長、ハーフダン・マラーIPPF事務局長、安藤博文UNFPA事務次長が順次、挨拶を述べ、次期マレーシア首相候補として有力なアンワール・イブラヒム・マレーシア国大蔵大臣が開会宣言を行って大会三日間の幕を明けた。

午後二時四十五分から全体討議に入り、日本国会議員団団長の中山太郎元日本国外務大臣が「二十一世紀へのアジアの挑戦——人口と開発」と題する基調講演（別項掲載）を行ない、参加者に深い感銘を与え、大きな拍手をうけた。

全体討議の行われたボールルーム・マーコタ 3



「マレーシアは七千万人を人口目標にしているが、現在、職と収入を求めて百万人近い労働者が入っている。その結果、所得水準が早いスピードで高くなっていく。どの国でも、自分の国が一番よいものだが、例えば湾岸地域には周辺やアフリカ北部から、地中海からはE.C.に、東欧から西欧にと、それぞれより良い生活を求めて人々は移動する。これが世界の流れだ」と人口・労働力移動について説明。

中山講演について、インド国人口議連会長で、AFPPD副議長のマヘンドラ・プラサド氏は「中山先生の素晴らしいスピーチに感謝する。日本は人口問題で成功したが、アジアの他の国々はまだまだ多くの悩みを抱えている。」

中山元外相の基調講演のあと、質疑応答に入った。会場から「人口増加は民主主義をおびやかすか」という質問が冒頭に飛び出した。中山元外相は「おびやかすと思う。だから家族計画が大切なのだ」と明快に答え、人口移動については

日本はいま高齢化問題に直面しているが、いずれ何十年かたてば、われわれの国も高齢化に直面する。日本での高齢化対策はどうなっているか」と質問した。これに対し中山元外相は「第二次大戦後の日本人の平均寿命は五十才位だったが、現在は男性が七十六才、女性が八十二才で、世界一の長寿国になった。これだけの長寿国になった理由は、十分な食料に恵まれ、メデイカル・ケアのお蔭だ。しかし、日本では悲劇も起きている。親と子供が一緒に生活しないという社会現象が起きている。」

昔は、おじいさん、おばあさんと一つ屋根の下でみんな仲良く暮らし、それぞれが面倒をみていた。しかし、いまでは、親と別々に住む、というのが結婚の条件にあげられている。一人暮らしのお年よりは全国に百六十万人以上、うち男性は三十万人、女性の一人暮らしは百万人をこえているのが現状だ。女性の一人暮らしが多いのは男女の寿命の差だ。

高齢者は、病気になる病院や、老人ホームに入るが、自分の家で一人暮らしの人にはボランティアが一日サービスなどをしていいるが、まだまだ不十分だ。老人がふえる社会で、二十五年後の日本はどうなるか。四人に一人が六十五才以上で、うち一人は学生、あと二人は働いて、他の二人のために税金を払う、という姿になる。

病気のお年よりは老人医療病院へ、病気が良くなったら中間施設に移す———こういう構想を持っている。

バスの車中で熱帯病研究の国立医学研究所の設立経緯について説明する中山元外相



日本では、六十五才以上の人は大抵リタイアしているし、学生も労働力にならないので、日本の生産力は落ちる。

こうした状況の中で、高齢者の生活のための年金をどうするか、医療費をどうするか、健康老人の管理は……これらはいずれも日本社会全体の大きな問題だ。

二千三十二年をピークに日本人口は下降線を辿るが、働らく若い人が少なくなり年金、健康サービスをうける人が急激にふえることに伴う対策が極めて重要だ。政府はいろんな対策をたてているが、日本だけでなく、工業生産が上がり、所得がふえたらどうするか、将来の年金はどうするか、注意深く、確実な手当てが必要だ」と、判り易く日本の実態を説明、高齢化対策の重要性を述べた。

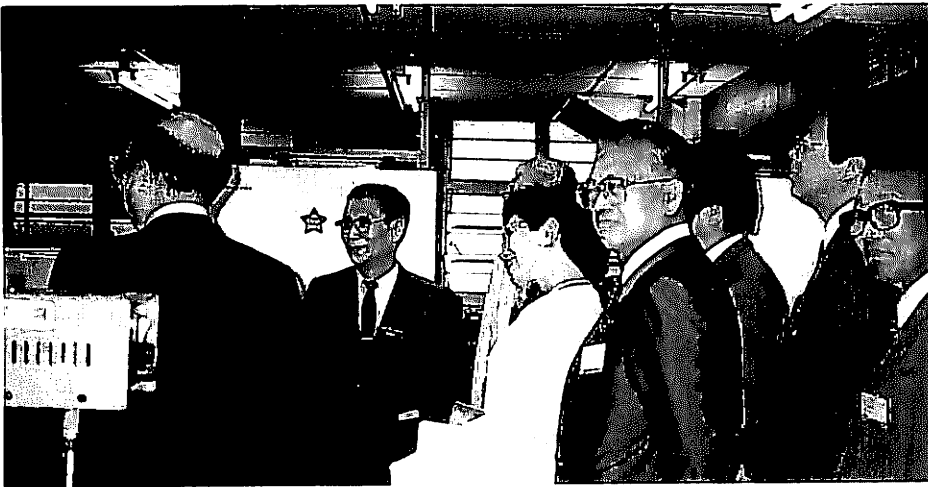
中山太郎元外相が生みの親の熱帯病研究の国立医学研究所を視察

日本議員団は全体討議ののち、午後五時から、クアラルンプール市内にある国立医学研究所（熱帯病研究）を訪問した。この研究所は、中山元外相が、熱帯病からアジアの人達の命を救おうと、日本国政府に働きかけ、日

本国の資金拠出を柱に設置された施設で、訪問途中のバスの中では、中山団長が自からマイクを握って「生命の尊さ、ヒューマニズム」の発露から行った国際的な医療貢献が実を結んだ一つの例だと説明、この面での一層の国際協力の必要性を訴え、感動を与えた。

同施設では東大医学部からも若き医療技術者らが働らいており、生みの親の中山団長の来所に所長以下、心をこめて歓迎、一行を案内した。

中山元外相が生みの親のクアラルンプール国立医学研究所（熱帯病研究）を訪問した一行。



基調講演

第4回AFPPD大会



中山 太郎

日本国元外務大臣
国際人口問題議員懇談会会長

本来ならば、福田赳夫元総理が出席され、基調講演をされる予定でございましたが、やむを得ない事情により残念乍ら欠席させて頂くことになりました。福田先生からご列席の皆様にお詫び申し上げ、今大会のご成功と、皆様のご活躍をお祈り申し上げている旨のメッセージがありましたことをお伝えいたします。

活気に満ちたマレーシア国の緑美しい首都クアラ・ Lumpur で開催されました「第四回AFPPD大会」で、名譽ある基調講演の機会をお与え下さいましたことに対し、深甚なる感謝の意を表する次第であります。

今大会は三年に一度開かれるAFPPDの重要な大会であると同時に、来年九月、エジプトのカイロで開催されます国連の「世界人口会議」（国連人口・開発会議）を成功に導くための極めて意義深い大会でもあります。

掲げたテーマが「二一世紀へのアジアの挑戦―人口と開発―」であります。地球人口のおよそ6割をアジアの人口が占め、世界に深刻な圧力を加えているこの事実を厳しく受けとめ、私たちはさらに真剣に具体的解決に取り組み、実行してまいらなければならないと存じます。アジア各国において、政策立案に携わる私たち立法府議員の責務はいよいよ重大であります。

さて、この基調講演では、まず世界情勢を鑑みつつ(I)、人口増加の現実を

見つめ(Ⅲ)、更に、アジアの状況を考えながら(Ⅳ)、人口に係る諸問題に触れ(Ⅴ)、最後に、われわれ議員がとるべき方策について(Ⅵ)、述べたいと思います。

(I) 世界情勢

今日、米・ソを頂点とする東西両陣営の政治的、軍事的対立は、ソビエト連邦の崩壊によって解消し、冷戦構造は一変いたしました。また、アジアにおいてもカンボジアに平和の光が訪れ、多年にわたる中東紛争もイスラエル、パレスチナ双方の歩み寄りによって、明るい展望が開けてまいりました。このように、世界の大きな流れは軍拡から軍縮へ、対立から協調へと向かっておりますことは、ご同慶にたえないところであります。しかしながら、この地球上ではいまだに局地的な紛争が後を断たず、悲しむべき戦争が多発していることも事実であります。

このような中、地球的規模で解決しなければならぬ問題もふえてきました。環境、麻薬、エイズ、失業、難民

問題が挙げられますが、その中でも、すべての難問の最も基本的重圧となっているのが実は「人口問題」であります。

昨年六月、ブラジルのリオで開かれたUNCED(国連環境・開発会議)で世界の耳目が環境問題に集中しましたが、今こそ「人口問題」へも真剣に取り組むべき時でしょう。

(Ⅱ) 人口問題の現状

では、人口増加の現状について見てみましょう。

国連の中位推計によりますと、一九九三年現在の世界人口は五六億一、三〇〇万人であります。このうち、私たちの住むアジア地域の人口は三一億一、二〇〇万人にのぼり、世界人口の約六割を占めております。アジアの人口の行方が世界人口の帰すうを決める、といわれるゆえんであります。学者の推計では、イエス・キリストの時代の世界人口は二億人といわれ、一九九〇年を経過した二〇世紀初頭には一六億人

に増え、さらに一〇〇年後の二一世紀初頭には、そのおよそ四倍に当る六二億五、〇〇〇万人に増加するといわれます。この数字を国連の中位推計で追っていきますと、二〇二五年には八五億人、二〇五〇年には一〇〇億人に達する、という数字になります。この時点で、アジアの人口は四九億人となり、一九八六年の世界人口と同数になる、とみられています。その後の世界人口は、二一五〇年まで増加が続き、一一六億人に達したところで歯止めがかかり安定するであろう——とUNFPAは推計しております。

私が、このようなお話しをしておりますこの瞬間にも、地球上のどこかで毎秒五人ずつの新しい生命が誕生しております。きょう一日で実に二六万一、〇〇〇人の地球上の仲間が増えていきます。新しい生命の誕生は、本来、お目出たいことであり、すべての人々によって祝福されなければなりません。そして、幸せに生き、人間としての尊厳が保たれなければならないはずで

(III) アジアの状況

さて、アジアにおきましては、AFP PDによる一九八一年の北京宣言、一九八四年のニューデリー宣言、一九八七年の北京宣言、一九九〇年のパンコク宣言に沿って、各国の努力の結果、世界の他の地域に比べ人口問題の解決に著実に成果をあげつつあることは、この同慶の至りであり、敬意を表する次第であります。然し乍ら、残念なことにまだまだ多くの問題を抱えていることも事実であります。

南アジア、西アジアではなお高い出生率が続いております。妊産婦死亡率も南アジアでは実質的にはほとんど変化がない、ということがあります。現在、南アジアにおける合計特殊出生率(TFR)は四・四人、西アジアでは四・七四人と非常に高水準にあります。その結果、南アジアの人口増加率は二・二八%、西アジアでは二・七五%と高く、食糧、経済、社会情勢に深刻な打撃を与えております。

一方、東アジアの人口増加率は一・

三%、東南アジアでは一・九%とそれぞれ人口転換の成果をあげつつあります。東アジアの場合、この地域の人口の八五%を占めている中国の国をあげての努力の結果が反映されているものであり、中国の人口政策に改めて敬意を表したいと存じます。

UNFPAの人口白書によれば、過去四〇年間のアジアの出生率は六〇%低下しておりますが、南アジアでは二五%にとどまっていることも指摘されております。地域間におけるあらゆる相互協力によって、成果をあげることが必要であります。

ところで、増え続ける人口によって、果たして人類は、有限の地球とこのまま共生、共存していくことができるのでしょうか。

(IV) 人口に係る諸問題

① 食糧

まず、ここで問題になってくるのが「食糧」問題であります。

地球上のすべての資源が有限であり

ますように、この地球が人口を扶養できる食糧の限界は、およそ八〇億人とも八五億人ともいわれております。公的な数字は出ていないようでありますが、いずれにしても、このままのスピードで人口増加が進むならば、二一世紀に入って間もなく、人類は飢餓の状態の中で最悪の局面を迎えることが予想されます。

今日においても、世界銀行の推定では人類の五人に一人は栄養失調におかされているといわれます。アジアやフリカの開発途上国では、栄養の補給どころか、満足な食事すら摂れず、空腹に耐え乍らうずくまっている人々、路上に横たわる人など、飢餓と貧困、栄養失調による衰弱死も数多く見られるのであります。まことに憂うべき事態であります。私たちは、あらゆる英知を結集して、こうした局面を回避しなければなりません。

② 貧困(農村/都市)

また一方、アジアにおける人口問題の特徴は、人口の多くが貧困にあえぐ

農村地帯で生活しているという実態であり、人口の激増もこの農村地帯で発生しているのであります。そして農村で職がなく、食べられない人々が職を求めて都市へ移動します。しかし大都市への過度の人口集中によって失業が発生し、都市のスラム化が起きる——アジアに住む者にとって二つの不幸といわざるを得ません。

③ 高齢化

人口問題は、申すまでもなく、まことに複雑かつ厄介な問題を抱えております。それは、出生率が低下し、死亡率が低下すると高齢人口が増えて高齢化社会がくる、という、「エイジング」の問題であります。

アジアで人口転換を達成した日本は、すでに高齢化社会に突入し、医療、年金、福祉などの問題が顕在化し、労働力の点から産業構造の変化による対応も視野に入れなければならなくなってきました。やがてこの問題は、これから中国、インドネシア、タイなどの国々で加速されることが予想されま

す。高齢化対策も、アジアではこれから重要な課題となってまいります。

以上のように、人口問題には、貧困との戦い——という量的重圧の一方で、豊かになっても人口の高齢化のような年齢構造の変化や、有限の生活空間での過密化といった人口の質的压力——といった問題が立ちほだかります。

(V) とるべき方策

それでは、アジアにおける人口問題を解決するために、われわれ立法府議員はどのような方策を実施すべきであるか——。

「第一」は、総合的かつ強力な家族計画の一層の普及実施により、二〇一〇年までに出生率の高い地域では合計特殊出生率を二・二にまで低下させる。乳児死亡率を出生一、〇〇〇人当たり四〇人以下にする。妊産婦の死亡率を少なくとも半減する。

「第二」は、貧困を追放するため、合理的で自主的な農村・農業

開発を行ない、食糧の自給を確立し、農村での雇用機会を創出する。

「第三」は、所得の増大を通じ、人的資源として、また次世代を育てる重要な役割を担う女性の地位を向上させる。その第一歩として女性の教育（識字率）を高める。

以上の施策を実施するに当たっては、基礎的医療、公衆衛生の普及を促進し、例えば安全な飲料水の確保、回虫駆除、助産婦の増員や、農業用水の確保など具体的かつキメ細かい徹底した総合的な対策の浸透を図ることが必要であります。

人口問題はいうまでもなく開発問題、環境問題と密接な関係があります。人口の安定化を図るためにも、経済発展を図るためにも開発は必要であります。しかし乍ら、開発には環境破壊という問題が発生します。われわれには地球の生命を奪うような開発は許されません。次の世代にこの地球を引き渡すために、地球の持続可能性を維持できる開発を行わなければなりません。この地球は、今地球に生きるわれわれだ

AFPPD役員改選 議長に桜井新氏



第4回AFPPD大会で、任期満了に伴う役員改選を行なった結果、新議長に日本の桜井新氏(衆院議員・自民、国際人口問題議員懇談会代表幹事)が選出された。同議長は、故佐藤隆氏が三選されたが、佐藤氏の死去後は、中国の胡克実氏、王偉氏、日本の桜井新氏の順でそれぞれ議長代行を務めてきた。

新役員顔ぶれ次の通り。

- ◇議長 桜井 新 (日本)
- ◇副議長 ハオ・イチュン女史 (中国)
- 〃 マヘンドラ・ブラサド (インド)
- 〃 ガッサン・タヤラ (シリア)
- 〃 グエン・チ・タン女史 (ベトナム)
- ◇事務総長 プラソップ・ナタナオン (タイ)
- ◇副事務総長 イブラヒム・アリ (マレーシア)
- ◇財務担当 コリン・ホルス (オーストラリア)

けのものではありません。われわれの子孫からの大切なあずかりものだからであります。

これらの施策を実行するに当たっては、社会的な認識の啓発が必要であります。より多くの人々に理解と協力を得るためには、可能な限りのマスメディアの協力を得ることが大切であります。

また、人口問題を解決するためには、活動の原動力となる巨額の資金が必要です。アムステルダム宣言で採択されておりますように、二〇〇〇年までに

世界の人口問題を解決するために必要な金額は年間九〇億ドルといわれております。各国の自主的な努力が要求されるわけでありますが、日本をはじめとする先進国が資金と技術を積極的に援助するとともに途上国の一層の努力が望まれるところであります。

おわりに

アジアには、それぞれの国に長い伝統と優れた文化があります。われわれはこの文化を生かしつつ民族、宗教、

主義、信条を乗りこえ「地球と人類の共生、共存」「各国国民の福祉を守り、平和で人間の尊厳を保ち得る社会」を実現しなければなりません。

生まれてくる子供たちが祝福され、幸せに生きることのできる地球をつくること——そのために、われわれは各国政府、国民と共に勇気を持って、しかも粘り強く、一つ一つの施策を実行し、人口の安定化と、均衡のとれた経済発展を実現し、アジアからの「平和の戦い」に勝利しようではありませんか。

ご静聴有難うございました。

分科会で 活発な討議

画割：料理
計：役加食
族の増
女性環境
① 家女人環
②
③
④



クアラルンプール大会では人口・開発問題に関する四つのテーマ、(1)家族計画、母子保健―タイのサクセスストーリー、(2)国家開発における女性の役割、夫婦間の労働分業・雇用、育児および家事―フィリピンのケーススタディ、(3)人口増加、高齢化および青年、(4)人口・環境・食料について作業部会が設けられ、各作業部会のリソース・パーソンから各国の経験にもとづく報告が行われ、活発な討議を展開した。

●第1分科会

家族計画・母子保健

―タイのサクセス・ストーリー―

- ・議長：ハリンドラ・ダニューイル (スリランカ)
- ・リソース・パーソン：ウタイ・サドウカ (タイ)

母子の疾病と死亡に対する種々の政策とタイの国家家族計画戦略に焦点を当てて報告いたします。一九七二年と八四年に実施された世界出生力調査が明らかにしたところによれば、出生間隔が長くなっていることがタイの乳幼児死亡の減少に重要な役割を果たしております。

一九八二年の乳児死亡の重要な原因は、急性肺炎と消化器系の疾患で、こ

れらの病気の発生を引き起こすものは周産期時の生活環境です。また、母親の死亡の主因は妊娠期と出産における産褥でした。

一九九二―九六年の第七次五か年国家族計画プログラムの内容は、人口増加率の減少と生活の質の向上及び人口分布の不均衡の改善を目的とするものです。

この目標を実現するためには家族計画の質の向上が必要となります。具体的には、(1)プログラム管理の改善、(2)家族計画サービスマス実施者の能力の向上、(3)再生産年齢集団に対する避妊サービスマス実施率の向上、(4)NGOと地域社会の協力体制の確立と維持、(5)家族計画を通して一大家族子供二人が普及するような社会的な方法の導入など、となります。

(1) **タイの家族計画プログラムの成果**
タイの国家家族計画政策によって、一九七〇年に三・三％であった人口増加率が一九九三年には一・一五％に減少しました。その結果、当初の予想よ

〔写真・右〕第1分科会(母子保健・家族計画、女性の地位向上と健康)で熱心に討議する—左から南野、肥田、川橋の日本議員団の婦人代表。

り都市人口は四〇〇万人、子供の人口は一三〇〇万人少なくなり、教育、公衆衛生、社会サービス等に対する支出は当初予想より明らかに少ないものとなったのです。つまり、投資としてみた場合、家族計画に対する支出は他の公共活動に対する投資よりも効率が高いのです。このような成功を得るためには、まず強力な政治的サポート、家族計画の方法の多様化、良く訓練されたスタッフ、良く考えられた家族計画に対するプログラムとその管理が必要となってくるのです。

(2) 今後の人口・家族計画政策

また、このような成功にも関わらず、農村および遠隔地では不妊手術サービス、母子保健サービスおよび家族計画のサービスは、不適切なトレーニングを受けたスタッフのために難しい問題を生じております。今後、遠隔地での効果的な家族計画活動を促進するために、地域とのコミュニケーション、村落レベルでの実施に当たり、UNFPA、IPPF及び他の国連機関からの

支援を受け、NGOとプライマリーヘルスケアボランティアの協力を仰ぎ、密接な連携のもとで活動すること、家族計画サービスの供給を行う担い手として女性の活用を図ることなど、が重要になってきます。

タイの国家家族計画政策の将来計画では、まず出生率の置き換え水準を達成し、避妊普及率を七七%にする、対象としては、まだ改善の余地のある三つの領域を重点とする、とされております。三つの領域とは(1)現在まだ充分に普及していない地域に家族計画サービスを普及させる、(2)青年に対する教育を行う、(3)自発的な不妊手術を促進する、というものです。

また、人口家族計画政策をより一層進展させるためには、実施が困難となっている、工場で働く若い女性を含むグループ、社会的に恵まれていないスラム住人などのグループ、その他の普及が困難なグループにまで拡大しなければなりません。

このほか、将来的に家族計画サービスから費用を取る可能性を探っており

ます。更に、現在家族計画のサービスは公共部門が中心となって行っておりませんが、民間部門の比重を高めることができないか、という事が検討されております。

人口政策は広い範囲の問題、たとえば、人口高齢化と人口構造の変化、人口移動、人口都市化、女性と子供の健康と福祉、人口・資源・環境と持続可能な開発との間の密接な関係などを考慮にいれ、時代の変化と共に変化することの要因を考慮に入れて変化していかなくてはなりません。

■討議

教育・健康、家族計画に、

十分な予算を

家族計画プログラムと母子保健の問題は不可分なものであり、表裏一体の関係である。従って、妊産婦死亡・乳児死亡と出生率を共に下げるといふ二つの活動は同時に進行することになる。

このことは、人口家族計画をより一層進展させるためには、母子保健、家族計画、健康管理のための設備を遠隔地の人々も含め、全ての人々が利用で

きるようにしなければならないということであり、加えて、政府、NGO、ボランティアのヘルスワーカーが有機的に連携し参加する、良く調整された家族計画プログラムを立案することが必要になってくる。

またこの作業部会では出生率を減少させるさまざまな方法が提示された。特に女性に避妊を普及させるためには、教育が重要であるということについては意見が一致した。

トンガの議員からはこれまでとは異なった、教育の方法を考えなければならぬという提案があり、特にテレビ、ラジオ等のマスメディアを使用した教育が費用が余りかからず効果的である、という指摘があった。

また、この作業部会の討議では、特に初等教育のために予算を確保することが最も重要である、そのためには、政治家と立法者は国家人口政策及び国家計画のなかで教育、健康及び家族計画に十分な予算を配分するように働きかけなければならない。また、経済関係の省庁が保健関係の省庁の活動に対して理解を深めるように働きかけなければならない、ということも指摘され

た。

作業部会はまた、エイズの増加と共に、特に女性と子供の間でエイズが増大していることについて懸念を表明した。エイズ蔓延を防止するためには、エイズ防止プログラムを優先的に実行すると共に、避妊方法としてコンドームを使用することが必要となってくる。コンドームはエイズだけではなく、他の性病の感染を防ぐ効果もある。加えて、エイズ教育の重要性を訴え、ブライマリー・ヘルス・ケアのボランティアをエイズ防止キャンペーンに活用しなければならぬ。

また、家族計画の方法としての男女の不妊手術に関し、その実施率を高めるために報償金等のなんらかの助成を与える方法が提案されたが、あまり効果的ではないという意見が大勢を占めた。

日本議員の発言としては、南野議員が、

「日本では妊婦は全て母子健康手帳を持っており、この制度によって、全ての妊婦をカバーし、健康な出産ができるように配慮いたしております。

出産までの妊娠期間中に通常の場合ですと二回、問題がある場合には更にもう一回、公費で負担をして検診を行っております。」と発言。

この発言に対し、
リソース・パーソン・ウタイ氏

「乳児死亡率の低下に関しては、日本の成功に学びたいと思っております。タイでは、この妊娠期間中に四回の検診を行うという、目標をたてております。」という応答があった。

●第2分科会

国家開発における女性の役割

・ 夫婦間の労働分業（雇用、育児および家事）
— フイリピンのケーススタディ

・ 議長：フー・ヤメイ（中国）

・ リソース・パーソン

・ セシル・ホアキン・ヤサイ

（フイリピン）

国家開発における女性の役割…夫婦間の労働分業…雇用、育児および家事におけるフイリピンのケーススタディについて発表いたします。

AFPPDにおいて女性の地位向上を通じて持続可能な開発を行うという点は共通の認識となっております。この研究はまた、本年二月にベトナム国ハノイで開かれた「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」（財団法人アジア人口・開発協会主催）での決議事項に基づいて行われた研究です。

この研究によると、フィリピンの女性の地位については喜ばしい変化が生じております。それは女性の活躍の場が、単純な家庭内労働から経済活動分野へと移行してきているのです。

このような喜ばしい変化にも関わらず、伝統的な束縛として育児や家事の負担が主婦に覆いかぶさっており、主婦は夫に比べて三倍もの育児及び家事の負担を強いられています。

また、共稼ぎで高収入の夫婦ほど、より多くの時間を経済活動のための活動に使い、家事負担の平等化が進んでおります。さらに、夫婦間の教育レベルが経済的責任、家庭内の負担の分担を決めておりまして、夫婦の教育レベ

ルがほぼ同程度である場合、家庭内の負担の分担は最も公平な分担となり、小家族を指向するようになる、という結果が出ています。

一方、子供の数が増大すると、都市の主婦の場合、経済活動及びレジャーの時間が犠牲になり、農村地帯の主婦の場合には、過大な育児と家事に対する負担となって、彼女らが収入増加に果たしている役割を大きく損なう、という結果も報告されているのです。

■ 討議

女性の地位向上に立法

が必要

フィリピン下院女性委員会委員長グレンダ・エクレオ

「フィリピンの事情について補足したいと思います。フィリピンでは現在、女性に対する法案作成と法案成立のための活動を下院で進めており、この立法化の措置を通じて国内における女性の権利と責任を確保するつもりです。全ての国が国会議員の男女の構成比について努力しなければならぬでしょ

う。なぜなら、国会に女性のメンバーが増加することで、社会の変革と家庭の安定を立法を通じて導くことができからです。加えて国会議員は立法や他の活動を通じて女性の教育、有利な雇用、地位の改善に対して政治的な意志を持つべきです。なぜならば、立法者としての国会議員がこのような意志をもつことで、法制化され、ここに掲げた目的が実現されるからです。」

またこの作業部会では、育児と夫婦間の問題について以下のような発言があった。

「夫婦間での家庭内の責任の平等な分担という目的は合意されたとしても、育児によって主婦が自らの仕事を諦めざるをえなくなる場合がしばしばあります。出産というものは女性の選択であり、女性の地位の低さから出産が強いられるようなことがあってはならないのです。その意味で女性の地位の向上に対する立法をはかるべきです。同時に、生まれてくる子供の面倒をみることは母親の権利でもあります。この母親が新生児の世話をできる権利を守

るように立法するべきです。

授乳を通じて母子の重要な絆が作られるのです。また同じように幼児の発達における父親の役割も重要となってきます。」

女性と労働についてその他の重要な方策についても議論が行われ、出産休暇の拡張、育児をしながらでも仕事が続けられるように就労時間の柔軟性を高めること、働く母親のための保育園や幼稚園等の育児のための施設を拡充し、育児における働く両親の負担を軽減するために、祖父母または高齢市民が重要な役割を果たすこと、などが討議された。

ここで、日本議員の発言があり、日本の制度についての紹介が行われた。

川橋職員

「日本には男女の雇用機会を法的に確保し均等化するための制度として、男女雇用機会均等法があります。また、女性を保護し出産しても仕事が続けられるように出産・育児休暇制度が法律で定められています。育児休暇制度と申しますのは、出産後一年以内の休暇に対して雇用を確保するための制度

です。また、出勤、退社時間の優遇等の措置を講じている会社等もありますし、中には保育所などを会社の中に併設し、働く母親の便宜を図っている会社もあります。

しかし、現在のところ、日本には管理職の一定割合を女性にしなければならぬという制度はありません。」

南野職員

「日本では高齢化社会の中でどのようにならぬかを健康に生み、育てていくかが問題となっております。子供に対する母親、父親、社会の姿勢が問われてくるのです。また、出産・育児に対して男性も女性と負担を分かち合うべきであるということから、日本では男性も一年間育児休暇を取ることができま。」

この発言に引き続いて、

国連女性の十年を通じて喚起された男女間の平等の問題について、引き続き注意を払い続ける必要があるということが指摘され、特に男性職員が女性の地位向上に対する確実な活動計画を支援し続けるように議論しなければならぬ。

らない、という意見が表明された。

またフィリピン議員団より「女性の移民労働者の権利と、福祉の問題も発生してきております。とくに家事労働者についてはILO憲章の中に条項がなく、移民労働者を受け入れる国の側で移民女性労働者を保護するための適切な法制化をはかり、労働調整に努力しなければなりません」という指摘がされた。

● 第3分科会

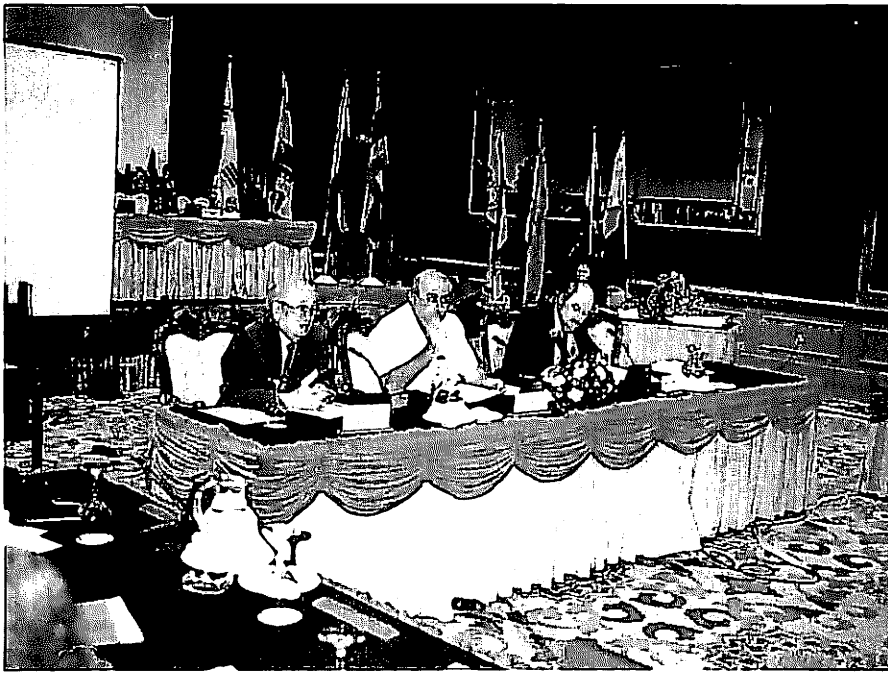
人口増加、高齢化 および青年

- ・議長・モハモンド・ガッサン・タヤラ (シリア)
- ・リソース・パーソン

黒田俊夫 (日本)

人口増加は、出生、死亡、人口流入、人口流出の四つの要因に分けることができます。この四つの要因が組み合わさって人口の増加または減少が引き起こされるのです。この四つの要因は指標としては単純なものです。しかしな

第3分科会「人口増加と高齢化と青年」でレクチュアする黒田俊夫博士



から、これらの指標は社会的、経済的、政治的、文化的要因ならびに人口・公衆衛生政策によっても変化してくるものなのです。

経済発展と人口増加の関係を考える

上で有用な二つの考え方があります。一つは「人口学的弾力性(指数)」という考え方で、これは経済成長率を人口増加率で割ったものです。日本の経験から申しますと、一八九〇年代に日本は「経済的離陸」を経験致しました。その時の経済成長率は年率四%、人口増加率は年率一%でした。この経済成長率を人口増加率で割ってみますと、「四」という数字が出ます。この数字が高いほど国の経済発展にとって有利であるということになります。

この簡単な公式から判ることは、経済成長をとげるためには三つの方法があるということです。つまり、(1)経済成長率を上げること、(2)人口増加率を下げる、(3)その両方を同時に行い、経済成長率を上げながら、人口増加率を下げるという三つの方法です。

第二は、人口転換理論または仮説と呼ばれる考え方です。これは人口転換の各段階、高出生・高死亡から高出生・低死亡、そして低出生・低死亡と経済水準に関する理論です。この理論は主に西欧の経験から導き出されたもの

でして、急速な経済成長が人口増加を抑制し、その結果として再び経済成長を刺激するという理論です。

この理論では、経済成長なくしては人口増加の抑制はできないことになりました。しかしながらアジアの経験をみるとそうではない。経済成長を始める前に、強力な人口家族計画を実施し人口増加の抑制を行い、この人口増加率の低下が刺激となって経済成長を達成している例があるということです。

次に、高齢化についてお話ししたいと思います。出生力の低下は人口の高齢化を生み出します。急速な出生力の低下は、若年人口を急激に減少させ、高齢人口が着実に増えるという人口構造のドラスティックな変化を引き起こします。

この出生力の急速な低下は従属人口指数の低下をもたらします。従属人口指数とは一五歳未満までの若年従属人口と六五歳以上の高齢従属人口を加えた従属人口が一五歳から六四歳までの生産年齢人口に占める割合ですが、この比率が低ければ低いほど経済活動に

携わる人口の比率が多いということである。出生の急速な低下にもなっており、この従属人口指数が低い期間が非常に長く続くこととなります。この少ない従属人口を沢山の経済活動人口が支えるこの時期こそ経済・社会開発のための好機なのです。また、この従属人口指数が低い期間は長く続きますので、この時期にやがてくる高齢化社会に対する準備を行う事が必要となるのです。

アジア地域には様々な発展段階の国々が存在しております。また、このような人口構造の変化に備えるためにも、各国の経験の交流を促進することが必要で、この相互交流を通じて各国の人口・開発政策をよりよいものとする事ができるでしょう。

■ 討議

女性への教育投資は未来を造る最良の社会投資

アジアの各国は、全く異なった経済発展段階にあり、文化的・社会的背景

が異なった他国の経験を学ばなければならぬ。女性の教育に対する投資は、未来を造る最良の社会的投資の一つである。なぜならば教育を受けた女性は、少ない子供で充分であると考え、彼らの生活の質を高めようとするからだ。

高齢者は価値ある人間資源

また拡大家族（大家族）は高齢化社会に対する最高の社会保障形態であると考えられることができる。加えて、高齢者を社会的負担としてみるのではなく、価値ある人間資源としてみるべきである。高齢化の問題はそれ自体としてはそれほど大きな影響を与える問題ではない。問題は、政策やプログラムを立てられるのかどうか、また立てられた場合でも高齢者の雇用、安全、健康に対するニーズを十分に考慮することができるかどうかの問題となる。

各国は高齢化が進展する前に、急速な人口高齢化の過程がどのようなものであるかということを理解し、社会保障や年金制度について十分に注意深く考えなければならない。それが高齢化

の良い面に対する認識と知識を深め、高齢者に対する態度、特に青年の態度を変えることになろう。

● 第4分科会

人口・環境・食料

- ・議長：アフアマサガ・ファツウ・バリ（サモア）
- ・リソース・パーソン：アリ・アブル・ハッサン・ビン・スレイマン（マレーシア）
- ラビ・P・ローヤン代読

(1) アジアにおける人口と開発

アジアの国々は様々な人口転換の段階にありますが、全体として出生力は低下してきつつあります。現在でもアジア地域の人口増加は世界の人口増加の半分以上を占めていますが、同地域の発展段階が同じ程度の国々と比べた場合でも、その出生率には明らかな差があります。

同時に、アジア地域の急速な経済発展の結果、森林破壊、野生動物の生活空間の減少、土壌の生産力の低下、土壌流出の増大、洪水、水及び空気の汚染などの深刻な環境問題が発生してきております。

人口増加と経済成長によって、メガシティ（巨大都市）が増加してきており、その結果として農村地域から都市への人口移動がおこり、都市部ではスラムなどが拡大し、ヘルスサービシス、教育、雇用創出に対するニーズが増大し、土地の利用密度が高まり、産業廃棄物が増えています。

農業分野の発展に伴い、化学肥料や農薬に対する過度の依存もまた生じてきており、これらの過度の使用は、土壌や食物生産に対して影響を与え、最終的には人々の健康に対して影響を与えることとなります。

(2) 都市化、人口及び環境

より一層の経済発展は、都市化と人口移動を更に拡大することになります。その結果、今後一〇年の間に、現在平

均四〇％に満たない都市人口比率が、国によっては七〇％、九〇％にまで拡大すると予想されています。現在の状況が続けば、二〇〇〇年には世界のメガシティ（巨大都市）の半分はアジアにあることになると考えられているのです。このことは環境にたいしてより一層の圧力となり、土地、水、社会的インフラストラクチャー、雇用機会などのニーズを増大させることになると考えられます。

この都市化の進展はまた、家族にも影響を与えることとなります。特にその大きな影響を被るのは都市に居住する貧困世帯であると考えられます。このような予測からわかることは、適切で効率的な保健、住居、教育、社会的サービスが必要となるということです。

(3) 食料安全保障

地球全体から考えると、「緑の革命」と呼ばれる農業技術の進歩によって食料増産の伸び率は人口増加よりもはやい速度で伸びてきています。現在の農業技術をもってすれば、この地球上の

一〇〇億人の人口を扶養することが可能であると考えられているのです。

技術の発達によるこのような可能性があるとは申しませんが、これらの技術は化学肥料及び殺虫剤など農業用化学製品の大量投入を必要とし、このような農業用化学製品の大量投入は環境や生態系に影響を与えずにはすみませんし、最終的には人々の健康にも影響を与えることになるでしょう。

また、食料が十分に存在しているとはいっても、購買力がないために世界には食料不足にみまわれている国々も多く存在します。従がって、食料不足の問題は食料その物が不足しているという問題ではなく、食料の分配が不均衡である、という問題なのです。

(4) マレーシアのシナリオ

現在のマレーシア人口は僅かなもので、一九九三年現在、推計で一九〇〇万人程度であると考えられております。これまでの一〇年間の人口増加率は二・六％程度でしたが、これから一〇年の人口増加率は二・三％程度で推移す

るものと予想されております。人口構成は若く、中位数年齢は二二歳にすぎません。

マレーシアの人口の約半数は都市地域に住んでいます。この都市人口比率は工業化の一層の発展によってより拡大するものと考えられています。そこでの問題は、人口増加、経済成長および環境をどのようにバランスさせていくかということです。首尾一貫してマレーシアは生活の質の改善をその目的として参りました。このような生活の質の改善は、政策と法規制を含んだ適切な計画、人口増加の中でも相対的に環境を維持すること、経済成長、人口増加、環境の間のバランスをとうして実現されると考えております。特に環境保護に関しましては、環境を守るような計画案を作り、中央省庁から地方出先機関まで全てのレベルの政府機関に環境を守るように働きかけました。これらの全てが第六次マレーシア・プラン（開発計画）に反映されております。

(5) 国会議員の役割

最後に国会議員の役割について申し述べさせていただきますと思います。国会議員の役割の中には、人々に人口問題、経済成長、環境問題の相互関係に対する関心を引き起こし、知識を向上させるという役割があると思います。環境を守りながら人口に対する管理を行い、人口の質という観点からの人口問題を人々に広く訴えかける事が必要になってくるのです。結局、環境に関する知識と関心は個人レベルで持っているばかりではなく、草の根レベル、国家、国際社会の全てのレベルで持つておく必要があるということなのです。

■ 討議

一部の途上国は軍事費を人口開発資金に

食糧安全保障、生活の質、特に人口の質、技術移転、政策の重要性と政府による規制、人口移動と都市化、地域協力とその調整、資源の効果的移動と

効率的な使用など共通の関心となった問題について討議が行われた。

バングラデシュ…人口を増加させるというマレーシアの政策は、世界的な共通の目標となっている人口抑制という考え方に逆行しているのではないだろうか。

インド…アジアの産業分散

アジアの諸国で産業の適正な配分を考えるべきではないでしょうか。例えば、工業化といえば、全ての国で自動車を作る。全ての国で自動車を作った場合、市場はいつたどこに見出せばよいのでしょうか。また、このように全ての国で同じ産業を起こした場合、資源のむだ使いとなるのではないのでしょうか。

中山太郎…

現在、世界の流れの大勢は軍拡から軍縮へと変化しております。この時期に途上国の一部で軍事費の増大を進めている国があります。人口・開発の資金と資金が不足しているというお話でしたが、このように、人口・開発の資金が不足しているなかで、軍事費を増

大きさせているのです。人口・家族計画・開発のための資金はどのように調達しているのでしょうか。軍事費から振り向けるべきではないでしょうか。

インド…環境を守るためにも各国で環境規制が必要なのではないでしょうか。例えば、自動車でも紙でもこんなに必要でしょうか。森林破壊の影響で洪水に苦しむインドやバングラデシュでは復興資金がありません。アジアの他の国々もこうした苦しみが多いと思います。

中山太郎…今は国際的な資金不足です。とりわけアメリカ、日本の不況は深刻です。こうした状況下で、いかにして地球と人類のために資金を捻出するか、これが大きな問題です。

カメルーン…マレーシアのリソースバリエーションの発表のなかで、食料生産の伸びが人口増加を上回っている、従って適切な計画と理性に基づいた政策があれば、人口を増加させても良いのだ、というお話がございましたが、これは現実を無視したものであると思います。食料が十分というのは楽観的すぎます。

なぜならば、食料は確かに増産されているかも知れませんが、一〇〇億人を扶養できるかも知れません。しかしながら、この場合どのような食料を増産できるのかという問題は別問題です。我々の食生活を維持しながら無条件に食料増産ができるというのは余りにも楽観的ではないでしょうか。また、このような食料の増産は非常に地域差があります。気候の変動その他の要因で、収量は非常に大きく変動致します。

地球の資源は有限であり、持続可能な人口は八〇億人から八五億人が限界ではないかと言われております。マレーシアの方の発表のような食料の増産は飢餓を予想よりも早くもたらすことになるのではないのでしょうか。このような点から考えましても、マレーシアの方の発表は余りにも楽観的な仮定に基づいていると思います。

マレーシア…そのような変動の要因や、現実に実現できるかという点に関して厳しい現実があるということは承知しております。マレーシアの政策における人口増加は非常に長期的な目標でありまして、急激な人口増加や環境破壊

を引き起こそうと考えているわけではありません。むしろわれわれの生存を支える環境の保護に対してマレーシア政府は厳しい規制を行っており、人口問題・開発問題のいづれにおいてもAFPPDの考え方と矛盾しているとは思っておりません。

スリランカ…環境保護と開発に関してですが、環境関係省の認可がなければ開発を推進できないようにすることが重要ではないでしょうか。

インド…インフラの整備はむしろ環境保護に逆行します。また、環境を破壊している汚染物質を出している国々が、その量に応じて汚染者負担の原則で環境資金を各国で分担するべきではないでしょうか。

シンガポール…環境規制の問題に関しては政府が主体になって行うべきです。利益につながる環境規制の問題は民間の善意に負うわけにはいかないのです。

スリランカ…現在食料は充分にあるのです。その分配が不平等であつたりう

まく行われていなかったりすることが現在の飢えの原因なのです。その点から考えましても、分配や流通というものをもっと重要視して考える必要があると思います。

バングラデシュ…日本はもっと外国人労働者を入れるべきではないでしょうか。

中山太郎…一〇年前には三〇〇〇〇人前後であった外国人労働者は、現在、合法・非合法あわせておよそ一〇〇万人と考えられています。また、国連高等難民弁務官事務所(UNCHR)の推計によりますと日本が受け入れておりません、難民の数は一〇、〇〇〇人であるといわれております。この点から考えますと既に日本は相当な数の労働者を受け入れている、ということです。

ベトナム…人口規模を抑制して人口の質の向上に振り向ける必要があります。これはお願いなのですが先進国は途上国に対して、どのような環境援助ができるのか教えて下さい。

受入れ国が厳しい

公害規制を

中山太郎…一九四五年、戦後日本の輸出品は生糸、絹、綿、茶、真珠等これだけでした。それが一九九三年では各種電気製品、マイクロチップ、自動車等が主要な輸出品目となっております。四〇年間に工場がたくさんでき、急激な産業構造の変化のなかで空気、水、海が汚染し公害問題が発生し、深刻な社会問題となりました。その後、日本は環境専門の役所を作り、厳しい規制のための法律を作り同時に企業も努力し国民も関心を持つという、これらの努力が実って日本は公害をほぼ克服することができました。

いま、先進国に対して、食料技術、環境技術をもっと途上国に援助してくれというお話がございました。これはもったもなことで、日本国といたしましても、農業技術に関しましては熱帯農業研究所、環境技術に関しましては国立環境研究所等で専門家の受け入れを行いその技術協力を積極的に進めております。医学に関しましてはここマレーシアで途上国の熱帯地域特有の

病気に対する熱帯医学研究を共同で行う国立医療研究所を作りましたが、今後も技術援助と共に病気を克服することで途上国の皆様方のお役にたてればと思っております。

現在、日本は無償援助と技術協力併せてODAだけでも年間三、〇〇〇億円各国に供与しております。この日本が供与するODAに関しましては日本独自の基準を作りまして公害を出さないよう慎重に対応しております。しかしながら日本がどのように注意を致しましても受け入れ国の環境規制に対する法律が未整備で注意を怠ると、誤った使われ方をし、その結果として日本は公害を輸出しているという避難を受けることになるわけです。そこで、受け入れる各国の方々が立法者として自分の国の環境を守るためだけ公害規制を厳しくしていくか、ここがポイントだと思えます。

桜井新…消費をすることには再生可能な範囲というものがあると思えます。ここで大事なことは、全ての資源というものは限界まで使用してはならないということです。

クアラルンプール宣言

二十一世紀へのアジアの挑戦 人口と開発

前文

一、一九九三年十月二六―二八日にクアラルンプールで開かれた人口と開発に関するアジア議員フォーラム第四回大会に出席したアジア二四ヶ国の国会議員は、人口と開発に関する諸問題に取組みつつ、

― 人口と開発に関するアジア議員フォーラムのニューデリー（一九八四年）、北京（一九八七年）、バンコク（一九九〇年）宣言を想起する。

― 一九九二年八月にインドネシアのバリ島で開かれた第四回アジア太平洋人口会議において一九九四年九月にエジプトのカイロで開催予定の国際人口・開発会議の準備過程の一環として採択された人口と持続的開発に関するバリ宣言に注目する。

― 二〇一〇年までに、乳児死亡率を出生一〇〇〇人当たり四〇人以下に減らし、妊産婦の死亡率が高い国々や地域において

は、妊産婦死亡率を少なくとも半減するために、置き換え水準の出生力を達成する（女性ひとり当たり生涯にこども二・二人出産）との同宣言に採択された目標を尊重する。

― 人口は、環境を守り、持続的開発を遂行する上において決定的に重要な役割を果たす。したがって、計画策定と政策立案のあらゆる側面に人口への十分な配慮がなされなければならないとの同宣言に賛同する。

― なおかつ、現在から将来にわたる全ての人々が、幸福を等しく享受できることを確保するための手段としての持続可能な開発には、人口、資源、環境、開発間の相互関係があることを十分に認識するとともに、それを適切に管理し、機能的に調和のとれた均衡を図る必要があることに賛同する。

― 各国は、持続可能な方法で生活の質を向上させるために、人口、資源、環境、開発の間のよりよい調和を促進する強制力のある施策を策定すべきであることを確認する。

― どの国も、その国固有の特殊な人口問題と政策目標を抱えており、地球の持続可能な開発という目標に関して、その国独自の人口目標や政策、計画を実施する主権を有することを再確認する。

― 人間の幸福に配慮するにあたって、人口政策は、個人、家族や共同体、社会、国家、地球社会の一員であり、それらの枠組みの中で権利を有することを理解すべきであることを認識する。

― 貧困は、人口、資源、環境、開発の間の不均衡を助長することを認識する。

― さらに、人口、資源、環境、開発の間の均衡をとる最善の方法は、人口増加を鈍化させ、人口分布を適正化し、貧困を緩和し、環境に危険な消費形態を減らすための諸々の取組みを調和させる総合的な戦略を採用することであることを認識する。

― 家族計画は、社会・経済的開発において社会がなし得るコスト効果が最も高く効率的な投資のひとつであることを確認し、上述のような総合戦略の不可欠な要素でなければならぬことを強調する。

― 母子健康を促進し、家族計画サービスを普及し、質を向上させ、身近に利用しやすくするために、さらに踏み込んだ取り組みを支援する必要性を認識する。

― 女性には、人口と持続的開発に関連するすべての意思決定において、中心的役割を演じ、その決定に全面的に参加しなければならぬことを強調する。

― なおかつ、人口と開発の分野においては、国際協力が必要不可欠であり、これらの分野において、国際社会が行う貢献や支援にはいかなる政治的条件も付帯してはならないことを強調する。

人口情勢

二、一九九二年のアジアの人口は三二億人で、世界人口の約五九％に相当する。世界で人口の多い上位一〇カ国中、六カ国がアジアにあり、最大の人口を抱える中国とインドの二大国の人口を合わせると世界人口の三八％を占める。アジア地域の人口は、西暦

二〇〇〇年までに三七億人に達し、さらに西暦二〇〇六年中には四〇億人を突破すると予測されている。人口増加率は、向こう二〇年間に、現在の年一・八％の水準から一・三％に低下すると見込まれるが、今後西暦二〇一〇年までに、同地域の人口は約一〇億人増加するとみられる。このうち半分をはるかに上回る増加が南アジアで起こり、現在アジアの中で最も人口の多い東アジアを追い抜くであろう。

三、アジアの人々の三分の一以下が都市に住んでいる。しかし、アジア地域は目下、都市化革命の真っ只中にある。一九九〇年に、同地域の低開発諸国では、世界の他のどの地域よりも多い八億七九〇〇万人の都市居住者を抱えていた。これは、低開発地域の都市人口の六三％に、また世界の都市人口の三九％に各々相当する。アジアの都市居住者の数は、西暦二〇二五年までに現在の三倍に当たる二五億人になる見通しである。現在、世界で最も人口が集中している一三都市のうち、東京、上海、ボンベイ、ソウル、北京、カルカッタ、大阪の七都市がアジアにある。一九九四年に、新たにジャカルタ、天津、マニラの三都市がこのリストに加わる見込みである。さらに、西暦二〇一〇年には世界で最も人口の集中した二六都市中、一四都市がアジアに存在すると予

測されている。

人口・環境・開発

四、開発の過程において、基礎となる地球の天然資源を破壊してしまつては、開発は持続不可能である。また、現在のペースで人口が増え続け、消費と資源利用の形態が不変のままであっても、開発は持続できない。

五、現在、貧困が深刻化してきており、その主な原因は土地不足と就労機会の不足にある。農村地帯における貧困は、土地を全くあるいは不十分にしか持たず、貧困から抜け出すだけの所得を得られない世帯に集中している。都市部での貧困層は、不安定で低賃金の非公式部門（インフォーマルセクター）の雇用に就きがちである。

六、このような諸条件は、急速な人口増加と、農村から都市へ、農村から農村への移動など、すべて密接に関連した事象により悪化している。急速な都市化は、周辺の田圃を食い尽くし、良質な農地をだめにしてしまふ。これが結局、農民による土壌の過剰利用や、ひいては土地の疲弊を招き、生態学的に脆弱な辺境地帯や、道路に近接したり、海岸線沿いのような手近な地域へと農村の移住者を追い立てている。その結果起こる、

これらの地域の人口密度の増加は、移住者に過度の開墾や森林作物の乱獲、遠隔地や急峻地帯への定住拡大を強いている。

家族計画・女性の出産に関する保健（リプロダクティブ・ヘルス）・女性の地位

七、家族計画によって、すべての夫婦や個人が、自由に責任をもって子供の数や出産間隔を決めることができる。貧困を緩和し、総合的に保健、特に女性の出産に関する保健を改善し、教育の質を改善し、教育機会をとりわけ女子に対して均等化し、社会および開発過程の双方における女性の役割と地位を向上させることを目的とした社会、健康、福祉、経済の諸施策を盛り込んだ拡大総合包括策の一部として行われれば、家族計画の効果は高まる。

八、効果的な家族計画プログラムが、そのアクセス、普及、利用を容易にする法的、社会的、経済的施策を伴って導入されれば、効果は倍増する。これらのプログラムは、すべての男女の自発性と責任に基づいた十分かつ平等な参加を促進しなければならない。

九、意志に反した計画性に乏しい妊娠を女性が回避できれば、妊産婦の死亡の二五〜四〇％は未然に防げると推定されている。しかし、家族計画サービス、ひいては女性のへ

ルスケア全般には、国家予算の配分において概して低い優先順位しか与えられていない。女性の地位が低く、育児が女性の社会的機能の主要部分とみなされている国々においては、女性が従属的な地位にあることが問題である。

三、法の下での平等な待遇は、対等な人間としての女性の尊厳を高める。しかも、女性の自尊心を高め、出産の選択の幅を広げる。男子優遇の社会では、幼い頃から性差別がはじまる。しかし、自己を男子と対等な者と見なすよう育てられた女子は、大人にな

ってより積極的に家族計画を取り入れる傾向がある。また、男児と女児に平等な価値を与え、自己の出生に関するヘルスケアの重要性をより理解しやすい。

二、女性が家族の扶養により大きな責任を引き受けるのに伴い、女性を二重の負担から解放するため、男性は育児と家事の責任を分担する必要がある。

行動計画

三、アジアの人口と、人々が消費する資源量との間の持続的均衡を図るには、ただちに以下の四つの領域に注目する必要がある。

一 社会部門の、とりわけ人口増加の抑制を

図り、女性の出産に関する保健を改善するための取組みに対し、より一層の注意を払う。

一 貧困に対する直接かつ徹底した取り組み。

一 よりバランスの取れた農村および都市開発への移行。

一 教育に重点を置いた、女子と女性の地位の決定的向上。

三、結局、持続可能な開発は、個人、共同体、国家、世界にとつての選択と責任にかかわっている。その目的は、家族規模、人口政策やプログラム、限られた国家予算の中での数多くの競合する要求などの様々な選択の機会がある中でどのように選択するかという選択の自由（幅）を拡大することであり、開発の理念と実践における選択を行うことである。

二、言うまでもなく、選択には責任が伴う。男女は避妊と育児に、個人はその消費形態に、共同体は弱者や不利益を被りやすい人々に対して、国家は国民の福利厚生に対して、国際社会はその他のあらゆるものが依存する開発と環境との均衡を取ることに責任を

もたなければならぬ。

一五、アジア諸国の社会・経済・政治的諸条件の違いに留意し、各国の国家主権を尊重しながら、我々、国会議員は、立法府議員であり共同体の指導者としての二重の立場において、国内の法案を推進し、この行動プログラムに盛り込まれた勧告に対する政府および公の支持を取りつけることを誓約する。

家族計画プログラムへの投資

一六、人口増加を鈍化させ、出生率を低下させる上で、最も対コスト効果が高く効率的な手段は、強力で断固とした家族計画プログラムに投資することである。事実、出生率の永続的な低下は、広範で自発的な家族計画サービス・情報の利用によってのみ実現され得る。強力な家族計画プログラムは、国家の開発のいかなる段階においても重要な効果をもたらす。夫婦は、その所得や教育の程度にかかわらず、適正かつ適切な家族計画の情報やサービスが得られる場合、より小さな家族を選ぶ。家族計画プログラムが効力を発揮するためには、政府による全面的な支援と取組みがなされねばならず、十分に調整、統合された国家戦略の一環として以下に配慮しなければならない。

— 情報やサービスが身近に受けられるよう

にする。

— サービスの質を向上し、多様な方法を提供することに重点を置く。

— 女性を対象とした女性が運営する施設の利用を盛んにする。

— 男性や青年、新婚者を巻き込み、職場の青年に伝わるような新鮮で革新的な方法を採用する。

— すべての健康サービス、とりわけプライマリヘルスケアのサービスを充実させる。

— 従来の個人を対象としたアプローチに加え、とりわけ南アジアにおいては、共同体を対象としたアプローチを奨励する。

— 他の社会的プログラムに対し比較優位にある人口・家族計画の相乗効果を最大化するために、政府、非政府、民間部門間の連携を強化する。

— 特に若い女性に対し、出産間隔をあける利点を強調する。

出産に関する選択と妊産婦と子供のヘルスケアの強化

一七、すべての男女は、出産の選択、権利、責任を有すると同時に、女性は出産に関する適正かつ適切な保健を受ける権利を有する。

出産の権利には、男女双方が平等に負担すべき責任ある家族計画や育児を含む、出産に関する責任が伴う。社会もまた、子供の数や出産間隔に関する自由で、事前に知らされた上での選択を助け、支援する法・社会・経済・文化・政治的環境を創出する責任を有する。このためには、とりわけ、以下を要する。

— 社会的性差による男女の役割は多様で、変化しつつあることを認識する。

— 社会的性差としての男女の関係において、不公平な権限や権力が行使されている現実を確認し、これらの不平等に対処する具体的な対策を講ずる。

— 家族計画や育児、家事をはじめ、家族としての責任のあらゆる側面において男性の積極的な参加を奨励する。

— 若年の女性の出産に関する健康を促進・保護するための施策を取り入れる。

― これまで省みられなかった妊産婦の死亡により一層の注意を向ける。

― 危険な中絶は、主要かつ必要性を帯びた公共の健康問題であることを認識する。

― 女性の出生に関するヘルスケアに不可欠な一部分として、効果的ですからの人々に行き渡る妊産婦と子供の健康および家族計画のサービスを提供する。

― 妊産婦の死亡や疾病、中絶、不妊、性病を減らし、HIV/AIDSの蔓延を防止するための取り組みをはじめ、妊産婦と子供の健康や女性の出生に関するヘルスケアを総合的にとらえる政策・プログラムを策定する。

女性に権限を付与する

一六、女性に権限を付与するとは、女性に男性と同等の地位を与えることである。また、あらゆる職業とあらゆる部門において女性に均等な機会を与え、男性と同等の条件を保証し、同一労働に対する同一賃金を払い、男女間で家事の責任を平等に分担することを意味する。このデリケートな領域において、国内で以下の立法化を働きかけることにより、国会議員が果たすべき役割はきわめて重要である。

― 生産性が高く有利な雇用に女性がつけるようにつとめる。

― 女性を、経済的差別をはじめ、あらゆる形態の差別や暴力から保護する。

― 自己の財産を所有し、信用を受ける権利を含む、女性の権利と経済的自立を阻む、あらゆる法律、行政、社会上の障害を撤廃する。

― 同一の労働に対する平等な雇用と平等な賃金を保証する法律を制定、強化する。

― 開発計画のあらゆる側面に社会的性差への配慮を織り込む。

― 女兒の地位、平等、健康福利を推進し、男児に社会的性の平等と調和した行動規範や価値観を教え込む政策やプログラムを策定する。

農村部および都市部の発展の均衡を図る

一六、都市化は不可避、不可逆的なものである。毎年何百人もの世界の最も貧しい人々が仕事とよりよい生活を求めて町や都市に移住して行く。多くは貧困、多産、環境破壊に追いつけられてのことであり、その他は、都市の市場や輸出市場に有利な開発政策の

恩恵を求めて来る。その結果、巨大都市が増大し、失業・不完全雇用の移住民がスラムや臨時定住地にあふれ、農村部門は衰退し、その国家経済への貢献が低減している。このような状況に対処するために、以下のような施策が必要とされている。

― 農村部から都市部への移住を制限するよりは、むしろ農村部と都市部の発展の均衡を図る国家政策を開発すること。

― 都市中心部とその周辺地域の経済・制度の連携を強化すること。

― 地方自治体へ権限を分散して、その都市開発計画および運営能力を開発すること。

― 職業訓練を行い、また信用貸し制度を利用できるようにして、非公式部門に働く移住民の所得能力を向上させること。

― 農村・都市両地域において、母子保健や家族計画サービスを含む基本的な社会・保健インフラストラクチャーを整備、拡張すること。

― 小規模な町や都市への民間部門の投資を奨励、促進すること。

貧困の緩和

三、広く拡大した貧困は、人口および開発努力にとつての大きな挑戦となっている。貧困は無知や非識字、女性の低い地位、限られた保健・家族計画サービスへのアクセスなどが伴う。これらの問題はすべて出生率、罹病率、死亡率を引き上げる原因となっている。また、大家族と永続する貧困の悪循環が、環境破壊と資源の枯渇を一層促進している。

三、従つて、貧困と徹底的に闘うことが、人口増加を抑え、貧困や不利な立場にある人々の経済的機会を増大し、貧困に苦しむ人々の基本的な保健・教育・社会的ニーズを満たすために一層の努力を図る上で不可欠である。これには有効な家族計画プログラムと、農林業、再植林、段畑の造成などの雇用創出ができる環境保護活動を同時に進め、相互作用を高めることが必要である。

高齢者の保障

三、国の人口に占める高齢者の数と割合は着実に増大しており、これは、可能性を提供すると共に解決すべき課題を呈するものでもある。機会とはすなわち、大半の高齢者が家族や地域社会に貢献する多大な潜在力を有する点である。課題とは、その特徴として社会的移動性と家族離散が益々高まる急

速に変化する世界に適用を迫られているアジアの高齢人口に、ヘルスケア、社会、経済、心理的な保障を与えることである。この課題に挑むためには、以下の施策が必要とされている。

— 人口の高齢化がもたらす社会・経済的影響を明確に考慮した総合的な長期開発戦略を策定すること。

— 高齢者の雇用・年金の権利を保護し、無料あるいは低料金の医療を提供し、無料あるいは低料金の住宅へのアクセスを保障する法律を制定すること。

— 定年を引き上げ、定年後も働くことを希望する者には、専門訓練プログラムを設け、労働の機会を創出すること。

— 地方レベルにおいて、活動的な高齢者を主流の社会・経済活動に組み入れるプログラムを開発すること。

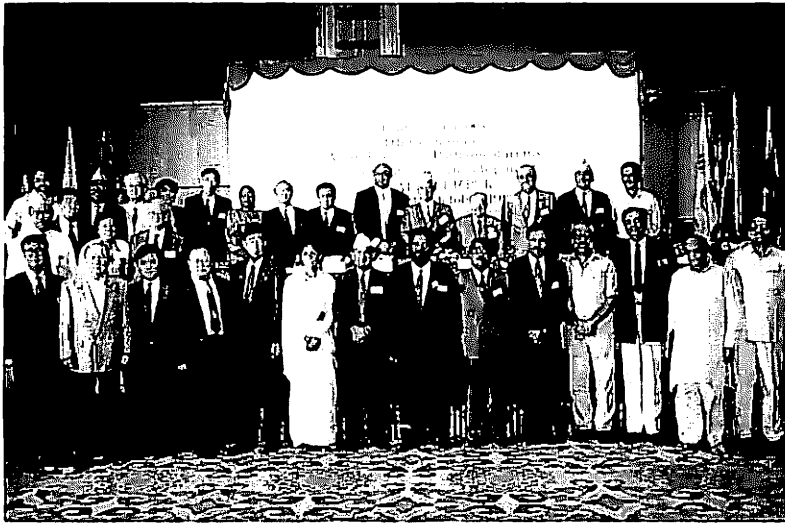
— とりわけ若者の高齢化問題に対する認識と理解を育成し、個人ならびに社会にとつて身内の高齢者の世話をすることがいかに重要なことであるかについて若者を教育すること。

資源の動員・国の行動と国際協力

三、行動計画がいかに総合的で野心的であろうとも、それを実施するための資源がなければ実効をあげられない。そのような人的・技術的資源や資金を提供する鍵は、政治的意思と公約にある。すなわち、統合的な人口・環境・開発政策と計画を採択しようという公約と、この公約を実行する意思である。

二、その公約と意思はあらゆるレベルに存在しなければならず、政府、非政府、民間のすべての部門の資金投入を結果するものでなければならぬ。国は、総合開発戦略の一部として国家政策やプログラムを策定し、社会部門への予算の割り当てを増額し、それらを実施するために必要な人的資源を提供しなければならぬ。南南協力を通じて、発展途上諸地域の国々は、貴重な経験、知識、専門技術を共有し、そのために必要な資源——人的資源および資金——を配分しなければならぬ。そのような交流は、まだ人口学的な目標と目的を達成する途上にある諸国にとつて、大きな助けになるであろう。

三、世界各国の人口プログラムの支援に必要な新たな資金を動員するためには、国際社会の強力な支援が必要である。かかる資金の動員は、資金提供国がODAの四％を人口



大会を終えて勢揃いした各国参加職員

プログラムに配分すれば可能となるであろう。この援助を仲介する最も適切な機構は国連システム、とりわけ国連人口基金であろう。特に国際家族計画連盟（IPPF）をはじめ、他の国連機関、国際機関、NGOは、人口政策とプログラムの実施を支援すべきである。

行動への呼び掛け

大会は以下を要請する

一、アジアの立法府議員

人口と持続可能な開発の複雑な相互関係に関する立法府議員、政府高官、および一般市民の認識と理解を一層促進すること。

国家予算および人材を十分に配分すること。
国の人口プログラムの独立性を作ること
を目標とする長期計画を開発すること。
貧困を緩和するための国家戦略に不可欠なものとして人口増加を低減する努力を含むこと。

本宣言の行動プログラム、とりわけ女性に権限を付与し、母子および女性の出産に関する保健を改善する施策を支援する法的措置を含む適切な措置を講ずること。

政府および非政府組織（NGO）間の定期的な交流を奨励し、革新的なプログラムの開発において政府の協力とNGOの活用を促進するために尽力する。

他人への敬意、非暴力、協力および浪費の排除を強調する倫理的次元を組み入れた統合的アプローチにより、人口増加、資源の活用および経済社会発展の均衡を図ることを目指す統合的な人口・環境・社会プログラムを開発すること。

バリ宣言に明記された人口目標を支持し、それらの目標の達成を促進する法律を推進、支持することを立法府に奨励すること。

女性の権利と経済的自立を阻む、存続するあらゆる法律・行政・経済・社会上の障害を撤廃すること。

二、各国政府

人口、環境および開発問題、とりわけ家族計画および女性の出産に関する保健に対する有効で総合的なアプローチを達成することを目指す活動の促進と支援に、

とりわけ、母子保健や家族計画サービスを含む基本的な保健・社会インフラストラクチャーの整備・拡大を通じて、農村部と都市部の開発の均衡を図る国家政策を開発すること。

高齢者に十分なケアの提供を保障するための諸計画を策定すること。

― バリ宣言の中で採択された人口目標の達成に努めること。

三、非政府組織

― 地域社会の参加を土台とした草の根レベルのネットワークや戦略を通じて、国の人口プログラムを支援し続けること。

― とりわけ家族計画サービスの実施の分野において、政府の担当組織との定期的な交流を開始し、促進すること。

四、報道およびメディア

― 人口―環境―資源―開発の複雑な相互関係に関する認識を形成すること。

― 特に次回の人口と開発に関する世界会議に関連して、人口問題を積極的かつ建設的に報道すること。

五、国際社会

― アジア地域における人口問題への援助要求の増大に応じられるよう、多国間および二国間組織、およびUNFPAやIPPFを中心とする非政府組織の財源を増やすこと。

― すべての国連機関・組織に対し、人口政策およびプログラムへの支援を促すこと。

― とりわけ母子保健、女性の生産に関する保健、家族計画プログラム、および女性の地位向上のための財源を生むことを目的とした負債削減計画を模索すること。

― 人口プログラムの経験に関する南南協力を推進すること。

― 避妊法に関する科学知識や技術情報の伝播を通じて、国の家族計画プログラムを支援すること。

― 発展途上国の、特に訓練・管理プログラムをはじめとする国の人口政策やプログラムを策定・開発・実施する能力を強化・拡大することを旨とした活動を奨励・支援すること。

― 活動の重複を避け、成功するプログラムを見極め、それを拡大し、国際協力の効率性とその協調ある活用を保証するため、他の資金提供国と緊密に協力すること。

― 国民総生産や政府開発援助の割合に応じて、援助レベルに関する指針および勧告を制定すること。

六、アジア議員フォーラム(AFPD)事務局

― アジア地域における人口・家族計画プログラムの質ならびに効果を高めるために、立法府議員等の間での情報や専門知識の定期的な交換を促進すること。

新たななる 献身

アジア議員フォーラム第四回大会に出席した我々は、立法府議員、地域社会の指導者、あるいは国民の代表としての立場で、人口増加を抑制し、人口分布の合理化を図り、貧困を緩和し、環境の面からみて危険な消費パターンを削減するために力を結集し、真に持続可能な開発をもたらすべく、弛まず努力・専心する。我々はそのため、家族計画プログラムへの投資、母子保健および女性の出産に関する保健の向上、女性に対する権限付与、農村部と都市部の成長の均衡化、貧困の緩和、高齢者に対する保障付与、資源の結果を目的とする政策やプログラムを支援することを誓う。

そのために、我々は、人口増加、社会・経済開発、資源利用および環境保護の間に、より良い調和を確保できることを期待しつつ、「行動プログラム」を成功裡に実施するべく、あらためて惜しまず努力する。さらに、人類全体のより良い、平和な未来のために努力することを誓う。

炎天下のセランゴール・マラッカを訪ねて

教育と宗教が家族計画の壁

一〇月二五日から四日間、「第四回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会」に出席した桜井新A.F.P.P.D議長ら日本国会議員団六人は、引き続き二九、三〇の両日、IPPF(国際家族計画連盟・本部、英国ロンドン)の厚意で、クアラ・ルンポール市近郊にあるマレーシア家族計画協会翼下のセランゴール・エステイト家族計画協会プロジェクトと、マラッカ家族計画協会プロジェクトを視察した。

マレーシア人口・開発事情視察議員団

衆議院議員	桜井 新 (自民)
〃	栗原 博久 (自民)
参議院議員	斉藤 鉄夫 (公明)
〃	肥田美代子 (社会)
〃	川橋 幸子 (社会)
〃	南野知恵子 (自民)



セランゴール・エステイト家族計画協会プロジェクトのオイル・パーム生産地区現場を視察する日本議員団

IPPF・セランゴール・エステイト(大農園)プロジェクト

雨期とは名ばかり、南国のキラキラする炎天下の首都クアラルンポールを二九日午前九時、バスで出発。

現地までの行程は約一〇〇km。道路は見事に舗装され道幅も広く、日本ご自慢の東名高速や中央高速よりも遙かに快適である。

空はあくまでも青く、車窓の両側に広がる景色と南国情緒豊かな椰子の林

や、ポツンポツンと現われる真っ白な建物が目に痛い。ここが果して途上国なのだろうか――。

この地域をみる限り、他のアジアの途上国にない発展の力強さが感じられる。

豪勢なマンションも建ち並んでいる。海岸リゾート地に直結しているので外人向けにも3DK一室が二千万円位で売り出されている。

これが人気の

パーム・オイル……

目的地のブキット・クロー! ジャラム・エステイトに到着したのが午前一時を少し過ぎたころ。ここではオイル・パーム(ヤシ油)生産のエステイト(大農園)を視察する。

一・八四一haの椰子の林があり、一四軒に八〇〇人が住んでいる。ほとんどがインド系の低所得者だ。二五五



人の労働者が年間四五、〇〇トのオイル・パームの実を収穫する。

一個の椰子の実は、大体二〇kg前後で値段は二二〇円位。この一個の実から石けん、化粧品、食用の油が四kg採れる。マレーシアは、世界最大のパーム・オイル生産国だけに、ここで働く人達の表情も真剣そのもの。一人当り一日一トから一五トを収穫するそうだが、

パーム・オイルはコレステロールが低く、含有ビタミンが豊富で値段も安いので、ヘルシー食品としても注目を集めており、市場での人気が高いようだ。

絵で説明する

家族計画

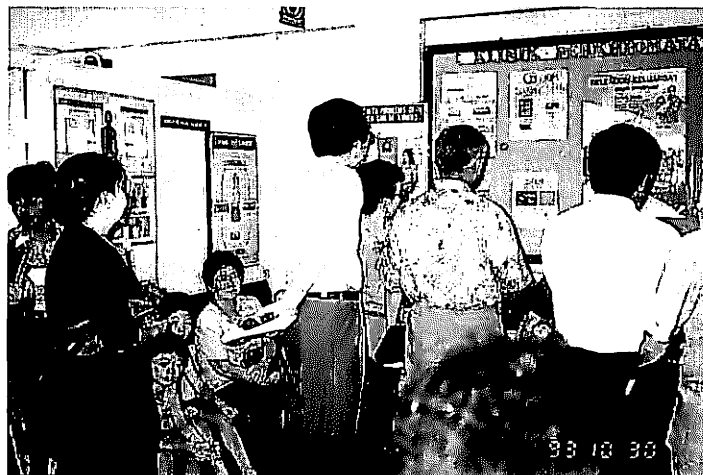
この地区のプランテーション・クリニックを訪問する。

旧植民地時代からずっと一世紀以上にわたり労働者やその家族の健康管理をしており、伝統は古い。

唯一の村の診療所で、このほかに入院患者、外来を受入れるエステイト病院があるそうだが、ブキット・クロージャラムのクリニックでは、ヘルス・アシスタントという若い男性が一人常駐しているだけ。医師の巡回は月二回。受診料はすべて無料で、入院費もエステイトの負担だ。

この地区の患者の病名は、栄養不良、寄生虫、急性呼吸器疾患、外傷、筋肉痛、皮膚病、下痢、栄養不良貧血、アルコール依存症、高血圧、糖尿病など

非識字率の高いセランゴール・エステイト家族計画協会のプランテーション・クリニックでは絵を使って家族計画や病気を指導している。



さまざまだ。ヘルス・アシスタント一人のこのクリニックでは、看護婦、助産婦さんがいないので、いざ緊急の場合には極めて心細い。

エステイト病院では、看護婦さんが

[前頁・写真右]オイル・パームの実を拾う現地の人達の手伝いをする桜井新・AFP PD議長(右から2人目)＝セラシゴールで

[前頁・写真左]これがオイル・パーム

[写真・上]家族計画(早婚、高令出産、多産をいましめている図)と[写真・下]避妊の方法を図解



母子保健に力を入れているが、この村のような施設では、ヘルス・アシスタントがピルやコンドームを無料で与えて家族計画を指導している。

ここで働く人とのほとんどが文字を読めないので、主として絵を使って家族計画の大切さを説明している。

例えば、子沢山の家庭は、みんなボロをまとい、栄養不良で痩せ細って粗末な家に住んでいる絵。子供が二人位

の家庭は綺麗な衣服を着てみんなニコニコ文化生活をしている絵——などを貼って、どちらがいいか——といった具合。

IPPF・マラッカ家族計画協会 バライ・パンジャン・タンバック村

視察二日目の三〇日は、海の美しいマラッカにあるマラッカ家族計画協会

途上国の末端での家族計画や、健康管理が、いかに大変で、重要であるかを実感する。ここでの指導の成果が人口動態を決定的に左右するからだ。

を目ざして午前八時、宿舎のイスタナ・ホテルをバスで出発。同十時過ぎ協会幹部に迎えられ、協会事務所で管内の活動状況の説明を受ける。

活動はすべてボランティア。それぞれが自分の仕事を持ちながら、活動の目標を、先ずどのようにして健康な家庭を作るか、人口と経済のバランスをどのようににはかるか——などに置き、その実行に汗を流していた。

母子保健の面からは、出生間隔を空けることや、不妊症の婦人がどうしたら子供を授かることができるか——など、非識字者の女性が多いだけに、苦勞話が多い。いま悩んでいるのは、財政が苦しく、活動が思うようにいかないことで、先進国の援助が頼りである

〔写真右〕陽気なマラッカ家族計画協会の制服プロジェクトの婦人たちと
〔写真・左〕人なつっこいマラッカの
子供たち



ことを強調したい。

同協会の創立は一九五七年、会員数は二一六人。管内の一夫婦当り平均子供数は八人から九人というから大変な子沢山だ。男性は労働者、女性はほとんどが非識字者。

マラッカから約六km離れたバライ・パンジャン・タンバック村の現地を訪問する。人口は約一、八〇〇人。住民のほとんどがマレイ系で、工場労働者か稲作農家。

陽気にミシンを踏んで 所得をふやす

マラッカ家族計画協会はいま、ニュージーランド政府の基金をもとに、同村で女性開発プロジェクトとして、所得増進のため、婦人たちに学校制服づくりを奨励している。底抜けに明るい婦人たちは、せっせとミシンを踏んで精を出していた。



〔写真・右〕ミシンを踏み、所得増進活動に励む婦人たちを視察する一行。〔写真・左〕作業は笑顔とリズムに乗って……共にマラッカ家族協会



シンガポールのK・K病院で肥田議員（右端）と一人おいて川橋議員

同協会が現地で最も頭を悩ませているのが、イスラム教徒が多いため、家族計画について直接的な話し合いが困難なことだという。

シンガポール・カンダン・ケルバウ(K・K)病院の視察

しかし、美しい色とりどりの民族衣装のように身をまとった婦人たちは全く屈託なく、生活の憂いなど微塵も感じられないことが印象的だった。

視察議員

肥田美代子・参議院議員

(社会)

川橋 幸子・参議院議員

(社会)

ワンダフル!!

K・K病院

マレーシアでのフィールド視察を終えた議員団のうち、肥田、川橋両議員は最後の視察先であるシンガポールのカンダン・ケルバウ(K・K)病院に足をのびした。

K・K病院は、シンガポール国立の婦人科、産婦人科専門病院で、日曜日にもかかわらず、総看護婦長のリー・

ヨーク・ランさんが病室などの施設を案内してくれる。

病院システムは、すべてが英国式。

院内は明るく、病室のスペースも広い。設備は完備されて衛生的、日本の国立病院に比べると雰囲気が良い。病院の外観はマンションと見違えるほどだ。

一九二四年、三四ベッドでスタートした同病院は、いまでは五一四床(A級の個室六八床、B1級の四人部屋一七床、B2級の六人部屋九三床、C級の大部屋九〇床、新生児用一二四床、ICU(二二床)を有する大病院である。病院スタッフは医師一三〇人、看護婦五三七人、薬剤師七四人、清掃、補修人二二五人、事務一七二人合計一、一三八人。

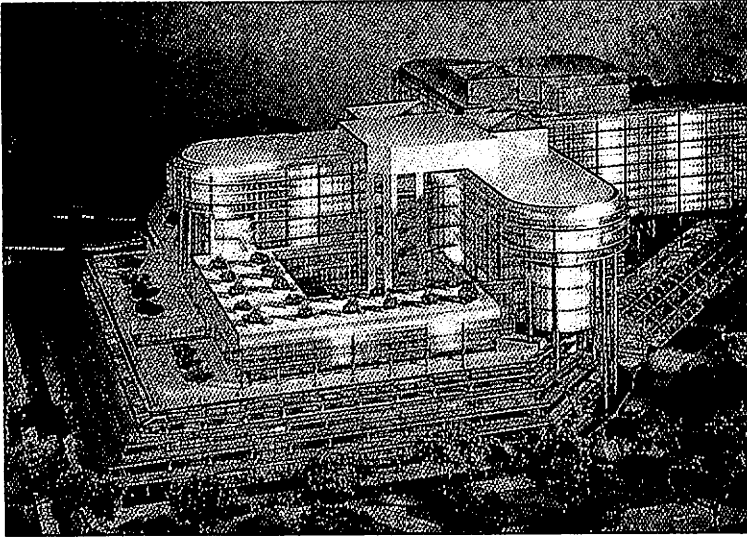
入院費は一日当たりA一級二四〇シンガポール・ドル(約一七、七七六円)、B1級一三〇ドル(九、六二〇円)、B2級三五ドル(二、五九〇円)、C級一九ドル(一、四〇六円)で、平均入院日数は三・七日。

出産費用は第一子、A級六〇〇シンガポールドル(約四四、四〇〇円) B

〔写真・上〕3年後に生まれ変わる

K・K病院

〔写真・下〕入院患者にはすべて平等に、親切に——（K・K病院産婦人科病棟で）



一級四五〇ドル（三三、三〇〇円）、
B2級三〇〇ドル（二二、二〇〇円）、
C級二五〇ドル（一八、五〇〇円）で、
第二子からは順次高くなり、第四子に
なると各級とも一律に一、〇〇〇ドル
（七四、〇〇〇円）、第五子は同一、
三〇〇ドル（九六、二〇〇円）に引上
げられる。

A1級はエア
コン、浴室、家
具、電話、TV
つき。B1級は
エアコン、浴室、
電話つきで、T
Vも借りられる。
B2、C級は
エアコンはない
が、換気施設が
整っており、共
同浴場を使う。

A級は全額自
己負担、B1級
が八〇%、B2
級が三五%、C
級二〇九がそれ
ぞれ自己負担。

シンガポールの国立病院は、政府が
管轄し、ヘルス・コーポレーション会
社が経営するシステムで、病院経営の
六〇%が人件費によって圧迫され、病
院統合によってサービス、財政、スタ
ッフの充実強化を目ざしている。

ここでも看護婦さん不足と、待遇改



善が大きな問題となっていた。

同病院は、三年後に（写真）のよう
な素晴らしい病院に生まれ変わる。内部
にはリハビリ用のプールやジムなどさ
まざまな施設を備えるそうだ。



行動二次グ行動が身上……

ナブシア・オマール国民統合・社会
開発大臣を表敬した日本議員団

第4回 AFPPD大会参加 日本国会議員団

団長 中山 太郎 (衆院議員・自民)

- ・阿部 昭 吾 (衆院議員・社民連)
- ・桜井 新 (衆院議員・自民)
- ・斉藤 鉄 夫 (衆院議員・公明)
- ・栗原 博 久 (衆院議員・自民)
- ・肥田 美代子 (参院議員・社会)
- ・川橋 幸 子 (参院議員・社会)
- ・南野 知恵子 (参院議員・自民)



This is small present

アブドゥーラ外相に記念品を渡す
桜井新AFPPD議長(左)

中山元外相をみつけ、挨拶にかけ寄る
次期マレーシア国首相候補のアンワ
ル・イブラヒム蔵相(横向き)

朋アリ遠方ヨリ来ル……



功二報ユルニ形ヲモツテナス

大会の功勞で表彰された桜井新
・AFPPD議長



忙中和アリ：歌八国境ヲ越エテ

エネルギー・通信・郵政大臣主催の夕食会は各国のノド自慢大会になり、日本代表団は和やかに「サクラ」を熱唱、盛んな拍手をうける



ミナサン、オツカレサマデス



夕食会には民族舞踊団が出演して、会場の勞をねぎらう



この大トカゲが食用に
……………ブドウ市場で

食文化ヲ視ル

クアラルンプールのブドウ
市場を見学する一行



アジア国会議員人口と開発に関するアジア・フォーラム第四回大会に参加して

アジア意識の形成へ



日本大学人口研究所名誉所長

● 黒田俊夫

人口問題の解決は各国の政府の責任であるが、政府の政策策定、プログラムの作成等にあたって、より効果的そしてより長期的な視点から推進するためには、国民を代表する国会議員の協力が必要である。人口問題は国民全体の市民からの協力合意なしには解決できないからである。このような視点は、世界の人口問題の解決に情熱を注ぎ尽した二人の先覚者によるものであることを私共は忘れてはならない。それは

アメリカのWilliam Draper Jr. 将軍と Rafael Salas 博士である。前者は国連人口委員会のアメリカ代表であり、一九七四年の歴史上特筆すべき世界人口会議の議長であった。後者は国連人口基金の初代事務局長であり、世界の人

口問題を背負って立った偉大な人物であった。Draper は国会議員による人口問題の理解、政策推進のためのグループの結成を世界に説いた。日本では岸先生が Draper の呼びかけに応じて直ちに日本に「国際人口問題議員懇談会」を結成された。それは奇しくもブカレスト会議の一九七四年であり、世界で最初のものであった。本年は丁度二〇年目にあたる。

議員懇と呼ばれる日本のこの組織はこの二〇年間にめざましい展開をみせることになる。それはアジアにおける人口・開発を対象とする団体の結成を促進していったことである。そして議員懇の幹事であった佐藤隆議員（元農

林大臣）は遂にアジア議員懇を総括するアジア・フォーラムの議長に就任することとなった。各国議員団の満場一致のすいせんによるものであった。佐藤先生の Asian Forum に対する情熱と献身的な労力は先生の健康をむしろんでいったようである。

アジアにおいて日本がなんらかのリーダーシップをとっているのはおそらくこの議員懇の人口の分野だけではないであろうか。佐藤先生亡きあと、Asian Forum の議長席は空席となっていた。しかし、幸いにして佐藤先生の役割を引継いでおられた桜井新先生が今回のクアラルンプール会議で満場一致で議長にすいせんされた。

人口問題に対する日本の役割がアジアのすべての国から期待されているこ

とから、桜井先生の議長就任は当然であるとしても、日本側が直接責任ある地位をもって積極的に協力体制をとっているのは、この分野以外にはない。

この分野こそ日本が果さなければならぬ、果すことのできるものであることを私共は自覚しなければならぬ。

以上は Asian Forum についてまず指摘しておかなければならない重要な特徴である。

第二点は Asian Forum 自体の成長である。当初はむしろ Asian Forum の形成自体が課題であった。特に、北京会議にインドが参加するかどうかが政治的な側面もあり、インドは当初北京参加を拒否した。しかし、インドの参加しない Asian Forum はアジアの名に相応しくなく、将来の発展に重大な障害となることが十分予想されるだけに、佐藤議長は北京・ニューデリー間を往復しながら両者の合意にほん走されたことは忘れてはならない重大な過程であった。

第三点は Asian Forum の内部における人口問題の理解と知的水準の急速

な発展である。がんらいが政治家の団体であるだけに、政治的色彩の強い議論や「人口・開発」の核心から離れた興味本位の話題がとりあげられたりした。北京会議の際、リソース・パーソンとしての私は分科会の議論の進行の調整まで担当したことがある。

しかし、さすがに政治家の現実に対する理解度も高いだけに、Forum の内容は急速に高度なものに発展していった。今回のクアラルンプール会議では四つの分科会の下にそれぞれ「家族計画と母子保健」、「国の開発における女性の役割」、「人口増加、高齢化と青年」「人口、環境と食糧」が専門家により報告され、討論された。また「クアラルンプール宣言」が採択された。分科会の報告内容は国際社会に匹敵するものであり、宣言内容は国連の人口会議などで行なわれるものと決して遜色のない立派なものであった。

今回の総会にはアフリカからカメルーン等のオブザーバーが招待されていたが、アジアに対する関心は高く、この会議が後続するアフリカへの影響も

決して少なくないことがわかれた。

最後に、このフォーラムに対する将来の活動について期待をのべておこう。第一は政治家の立場から政策論の具体化に重点をおくことがフォーラムの性質から望ましい。研究成果をいかに政府の政策に具体化するかの検討、その提言、勧告を強力に実行することが必要である。第二は議長国である日本の積極的な発言が必要である。アジアで唯一の人口・経済の成功経験をもつ日本の観点からの具体的な発言、提案を行なうことが望ましい。財団法人・アジア人口・開発協会はこのような国会議員の活動を支えるために故佐藤隆議長によって創立され、その果してきた役割は極めて大きい。しかし、これからの Asian Forum の議長国としての日本、そしてまた世界的に、人口と経済の両分野において牽引車の役割を負っているアジアの重大な転換期を考慮すると、APDA の拡充化を計り、議員団の活発な活動に資することが必要である。

A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町T B Rビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(A P D A)

T E L 03-3581-7770

F A X 03-3581-7796

# 開発途上国に おける人口・家 族計画の現状

## 新避妊薬の開発



## 「人口フォーラム21」で シーグル博士が講演



シエルダ・J・シーグル博士

「人口フォーラム21」は、十二月十五日、東京・千代田区の如水会館で米  
国ポピュレーション・カウンシルのシ  
エルダン・J・シーグル博士を招き、  
「開発途上国における人口・家族計画  
の現状——新避妊薬の開発——」と題  
した特別セミナーを開いた。  
シーグル博士は、地球の人口問題、  
家族計画、避妊テクノロジーの権威者

の一人で、早くから開発途上国にお  
ける人口急増が引き起こしている深刻な  
問題に注目、近代医学を地球規模の問  
題の対処に應用しようと努めてきた。

同博士の生殖生物学と避妊に関する基  
礎的リサーチをテーマにした論文は二  
百五十以上に及び、WHO（世界保健  
機関）の科学グループでピル（経口避  
妊薬）やIUDの研究にたずさわり、  
持続的な効果の特徴とする皮下埋め込  
み式の避妊薬の臨床実験を手がけ、同  
博士の指導で世界の研究者チームが、  
「ノーブラント」を開発した。

同博士は一九八四年、避妊薬の開発  
と家族計画の普及促進の功績で、国連  
人口賞を受賞している。

シーグル博士の講演要旨次の通り。

私たちは今、歴史的な一〇年間の真  
つただ中にいます。一九九〇年代に世  
界の人口は約一〇億人増加するとみら  
れています。これは一〇年間における  
人口増加では過去最高です。世界の人  
口は一九九四年だけで九、三〇〇万人  
という記録的な増加によって五七億人  
に達します。世界人口が五七億人とい  
うのが多いのか、少ないのか、あるいは  
ちょうどよいのかは、誰にも判断する  
ことはできません。数字だけでは何の  
意味も持たないのです。地球の温暖化、  
熱帯雨林の破壊、工業汚染、新鮮な水  
の供給、そして持続可能な開発などの  
問題を考えると、確かに何十億人とい  
う人口は大きな気がかりとなります。  
しかし一方、人々の生活の質にだけ目  
を向けてみると、今世紀初め、世界人  
口がわずかに二〇億人にも満たなかった  
時期に比べると、それははるかに向上  
しており、必ずしも人口増加がその向  
上の障害にはならないことが分かります。  
このことは最近の各国の歴史を見  
ても、はっきりと表れています。

インドが独立を勝ち取った今世紀半ば当時、平均寿命は今よりも二〇年も短く、乳児死亡率は二倍でした。人々の多くが非識字者であるのはもちろん、国の食糧供給は毎年のモンスーン（季節風）の被害にあっていました。しかし今日、一九四七年当時に比べ人口は約三倍に増えたにもかかわらず（これを一部の人は『人口爆発』と呼んでいます）、経済は急成長を続け、今やGNPは三、〇〇億米ドルと世界のベスト一〇に食い込み、大学入学者はアメリカに次いで二位の四五〇万人に達し、農業生産は需要を満たすばかりか、穀物の蓄えも可能になりました。

人口の多いことが成長の妨げにならない説明として、インドの例を持ち出したわけではありません。技術革新の進歩と社会組織によつて導くことができる、という人間の可能性に注目していただきたい。未だに貧困と識字率の低さに悩まされているインドが、もしもこの四〇年間に人口政策のより効果的な導入に成功していたら、国民の生活の質の向上に貢献する教育、保健、農

業、そして技術革新の進歩がより多くの発展をもたらしていたらどうと、インドの多くの指導者たちは考えています。インドの人口がまだ三億五千万人だった、一九五二年に始められた家族計画プログラムが、より成功をおさめていたなら、二〇〇〇年における人口は、現在予測されている一〇億人ではなく、その半分に抑えられていたかもしれないのです。

もちろん人口の多いことが生活の質の向上にとつてマイナス要因となることも否定できません。人口急増という事態に見舞われている開発途上国は、ちやうど『不思議な国のアリス』のように、現状を維持するために、ますます早く疾走しなければならなくなってくるのです。生活の質の向上と健康の増進という、国としてのゴールを目指すには、人々の需要と供給可能な資源との間の、持続可能なバランスを取ることが鍵となります。家族計画だけでこのバランスを取ることは不可能ですが、過去数十年の歴史を振り返ってみ

ると、家族計画がどの国の発展にとつても、本質的であり、対費用効果の高い政策であることは間違いありません。

過去三〇年間、家族計画は多くの開発途上国でめざましい実績を作ってきました。農業分野における緑の革命や、公衆衛生における疾病の克服と同様に重要な役割を果たしてきました。国連によれば、現在開発途上国の女性は平均三・五人の子供を産み、約半数以上の女性が何らかの方法で避妊を実践しています。一九六五年には平均六人以上の子供を産み、わずか八%しか避妊を実践していなかったことを考えると、驚くべき進歩です。特にタイ、インドネシア、メキシコ、コロンビア、ブラジル、そしてバングラデシュでめざましい実績が見られました。開発途上国はわずか三〇年の短期間で、最大目標である、出生率を人口の置き換え水準にまで引き下げる中間地点を通過するまでになったのです。

このことはこれから先何年間に、家族計画に関して効果的な投資が行われ

れば、さらに出生率を下げる事が可能だと言えます。これは一九九四年に五七億人の世界人口が、国連推計の二〇四五年までの間には一〇〇〇一億二人、そして二一〇〇年までの間には一五〇〇億人に膨れ上がってしまふということに、重要な影響を与えることとなります。

人口問題に関する様々な懸念について、楽観的に考える確かな理由があります。一九六〇年代後半、多くの専門家が予測していた世界人口の増加率は、実際にはそれよりもかなり早い速度で下がっています。この下降は強制手段によるものではなく、主に公共、民営の家族計画サービスの能動的な利用によって実現されてきました。依然、サハラ以南のアフリカやイスラム世界などの開発途上国では、避妊実行率が低く出生率の高い国はありますが、ケニア、エジプト、ジンバブエなど避妊実行率が高まりつつある国もあります。

この避妊革命を可能にしたまず第一

の要因は、家族計画政策を受け入れたこと、そしてそれが政治的リスクがなかったということです。ほとんどの開発途上国では避妊サービスを提供しています。また、開発途上国の全人口の九〇%以上の人は、公的家族計画プログラムを推奨している国に住んでいます。

避妊革命を成功させたもう一つの重要な要因として、出生率を下げる事が、わずかの投資でできることが挙げられます。国連の推測によると、開発途上国は家族計画とそれに関連した調査、人口統計学調査と情報提供キャンペーンを含む活動に、七二億ドル支出しています。このうち一三億ドルは援助国が負担しています。しかし、この支出は年々増えています。これはこれ以上子供を持つことを望まない夫婦の増加に伴い、避妊を実行する夫婦が増えていくこと、子供を持つ年齢層の人口が増えていることが理由です。これらのすべてのグループに避妊をさせるには、乳児と妊婦の死亡率引下げ、女性への

教育など生活水準の向上だけでなく、家族計画プログラムそのものの質を確実に向上させる必要があります。これらの改善は、現存のプログラムよりも一人当たりのコストが増加します。

もしも一〇年後の国連推計の世界人口を六七億人を、それ以内に止めようとするなら、開発途上国に対して、今後一〇年間で物資とサービスだけでいえば、コンドーム五〇億個、経口避妊薬一〇億サイクル分、一億七、八〇〇万件の不妊手術、四億件の子宮内避妊器具の装着あるいはノープラントの埋め込みが必要になります。これは開発途上国の家族計画プログラムの費用が膨れ上がることを意味しています。避妊だけで年間六〇億ドルかかってしまふ計算になります。

この増加する費用の大部分は、逼迫した状況にある開発途上国自身によって負担されなければなりません。援助国も援助を拡大する必要がありません。日本をはじめ西側諸国は、一九九

四年カイロで行われる国際人口・開発会議においてリーダーシップを發揮し、国連人口基金、その他の人口問題援助プログラムに対し、援助を拡大する約束をすることが求められています。家族計画プログラムに対する十分な援助を怠った場合、そのつげは世界人口が安定するまでに、新たに何十億人の人口増加という数字になって表れてくるでしょう。

楽観的な見方をすれば、この対費用効果の高い援助をバネに、開発途上国自ら持続可能な発展のための政策に着手し、世界人口が二一世紀半ばまでに、一〇〇〜一二〇億人のレベルで落ち着くというシナリオも、実現可能だと言えます。世界人口一〇〇億人以上という数字が、地域、地方、そして地球全体にどのようなインパクトを与えるのか、現時点では科学的緻密さをもって、誰にも予測することはできません。しかし、今言える確かなことは「人口が何人であるか」ということよりも、すべては「私たち人類がどのような生き

方を選択するか」にかかっています。

避妊の研究をみますと、まずIUD（子宮内避妊器具）は、日本の大田典礼氏が世界で初めて開発され、その後開発が進み、現在では中国で六〇〇〇万人が使用しています。世界では一時期一億人の女性が使用したこともあり、IUDの避妊効果をみますと失敗は百分の一で、これは、不妊手術と同じ効果があります。

ピル（経口避妊薬）は、従来癌の発生率が高いとされておりましたが、最近では、特に子宮癌をはじめその発生率を低下させる研究が進められています。

ノープラントの研究は、オランダとポピュレーション・カウンシルが研究開発を進めております。ノープラントは、女性の皮下にマッチ棒の半分のサイズのホルモン剤を六本埋め込んで避妊するものです。一回の埋め込みでの避妊効果は五年間有効です。現在、ノープラントの使用状況をみますと、米国で百万人、世界では二百万人の使用

者がいます。現在、ノープラントの研究開発が進み、二本のチューブで有効期間が三年間のもの、さらに、一本のチューブで一年間有効のものを開発中です。

男女の避妊をみると、世界の七十パーセントの避妊は女性によるものであり、男性はわずか三十パーセントにすぎない。しかし、日本は特別で男性主導型で全体の約八十パーセントの避妊がコンドームによるものです。

男性の避妊薬の研究開発では、中国が綿花を原料とする男性用ピルを開発し、一部使用している。WHOでは、男性用のノープラントの開発を進めている。

最後に、エイズの感染を長期間にわたって防ぐ女性用ゼリーも研究中です。また、男性が服用する避妊ピルとして、ゴシアルという綿花から抽出した薬で、中国で開発研究中です。

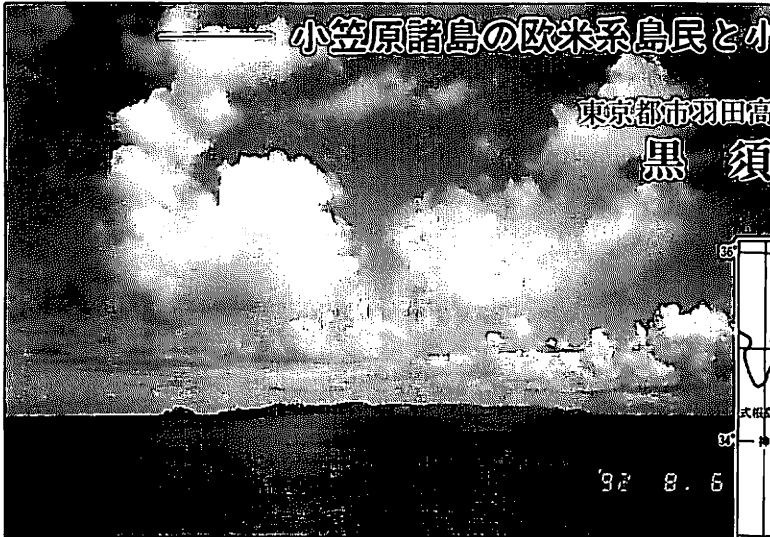


# 日本の先住民としての「ヨーロッパ人」

小笠原諸島の欧米系島民と小笠原社会

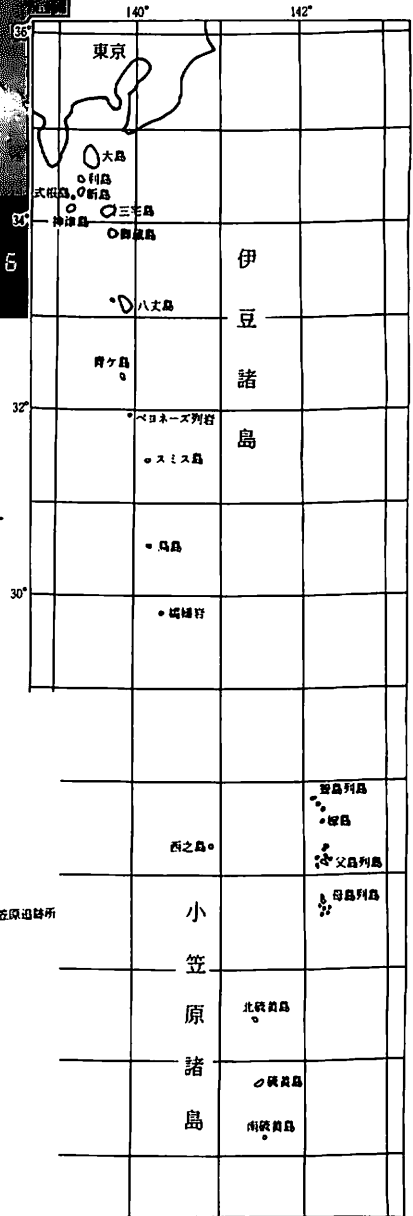
東京都市羽田高等学校教諭

黒須 伸之



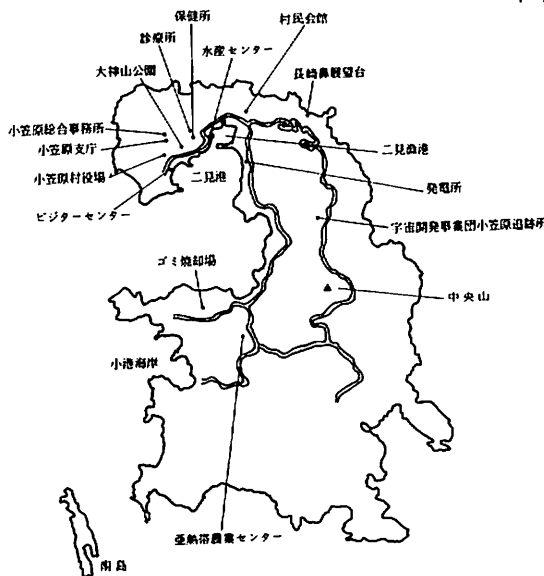
92 8. 6

洋上から見た小笠原父島 (Peel Isl) 全景



「伊豆諸島、小笠原諸島の概要」  
— 平成2年 — 東京都総務局  
行政部地域振興課より

## 父島 (小笠原村)



1000 500 0 1000 m

位置図

はじめに  
日本の少数民族としてアイヌ族、ギ  
リヤーク族、オロッコ族などが生活し

ていることはよく知られているが、ヨ  
ーロッパ系の人々がいることは、忘れ  
られることが多い。東京都の小笠原諸  
島には今でも一三〇名ほどの欧米系日



●黒須伸之 (くろすのぶゆき)

【略歴】1958年生れ。1980年専修大学法学部卒。1982年専修大学文学部卒。1989年日本大学大学院博士課程修了。1986年より東京都立羽田高校教諭。

【論文等】「東京都西ヶ島村の『地域』と『家族』——島嶼社会に見られる家族の諸問題——」(家族研究年報No.17家族問題研究会1992年) / 「小笠原の在来島民(European-Japanese)研究(その1)——そのマイノリティとしての特質と宗教——」(黒須伸之・服部慶巨共著 解放社会学研究6 日本解放社会学会 1992年) / その他

計二〇人がこの島に着した。彼らがこの島にやってきた由来は一樣ではないが、この時期に盛んになりつつあった太平洋の捕鯨基地として、船舶の薪水補給地としての必要性はあったようである。

時はまさに欧米列強諸国の帝国主義的進出の時代であり、早くも一八二七年には、イギリスの測量艦プロッサム号が小笠原に寄島し、測量を済ませ、イギリス領を宣言していた。あいついで、ロシア、アメリカもそれぞれ領土宣言をする事態となり、このまま放置しておけば、本州より一〇〇〇kmの真近に欧米の飛地ができあがってしまうことを危惧した江戸幕府は、一八六二(文久二)年、八丈島より三八名の人々をこの地に移住させた。しかし、こ

本人(European-Japanese)が暮らしている。平成二年度の文部省学術国際局奨励研究(B)の予算を得て、彼らの文化生活様式、歴史、さらには小笠原の開発問題といったことについての聞き取り調査を行ってきたので、ここではその一部を紹介する。

(1)小笠原のヨーロッパ系日本人

セーボレー、ワシントン、ウェップ、ゲレー、ゴンザレスといった名前はいずれもヨーロッパ系の人々の家名であり、明治十年代に日本の国籍を得て、日本人となった人々である。この人々の先祖は、現在では多数派となった日系日本人(Japanese-Japanese)が小笠

原に定住する以前に、この地に移住しており、その意味では日本領土内の先住民の人々である。一八三〇(天保元)年、アメリカのマサチューセッツ州から捕鯨船に乗ってやって来たナサニエル・セーボレー(Nathaniel Savory)その他、イタリア、ポルトガルなどの欧米系人と、ハワイからの移住民であるカナカ人の



ジェリー・セーボレー氏(78才)……自分は日本人でも、ヨーロッパ人でもない。“小笠原島民”だという。

の不自然な「小笠原の日本化政策」は失敗におわり、翌年には全員が八丈島に総引き揚げをしている。

明治政府は、この「日本化政策」を引き継ぐことになる。一八七六（明治九）年、政府はすでに一六世紀、小笠原負頼によりこの島は発見されたこと（実際には伝説にすぎない）、林子平の文書などを示して、各国大使に「小笠原は日本領である」旨を告げたが、反論がなかったため、この年に小笠原諸島（Bonin-Islands）は日本領であることが確定した。さらに同年には、横浜と父島を結ぶ定期航路が開通し、このときより日本人の本格的な移住が始まるのである。

小笠原諸島は気候的には亜熱帯に属しており、内地では季節はずれのトマト、サトウキビ、熱帯性の果実類が栽培可能であり、また海洋では捕鯨、鯨節用の鯨がとれることから、本州から遙かに離れているにもかかわらず経済的には活況を呈することになる。戦前のある時期には、内地のサラリーマンの平均月収が一、五〇〇円であるのに

対し、小笠原島民の平均月収が五、五〇〇円であったことがある。この新しい土地には、八丈島や青ヶ島の人口圧力におし出された人々が続々と移民しはじめることになる。と同時にヨーロッパ系の人々は、マイノリティー化していくのである。明治の頃の欧米系島民の写真をみると、婦人はコルセット付きのスカートにリボン付きの白帽子、男性の服装もきちんとしており、いかにもビュリタンの家庭の人々といった様子であるが、昭和期になると和服を着た婦人の写真なども見うけられるようになる。

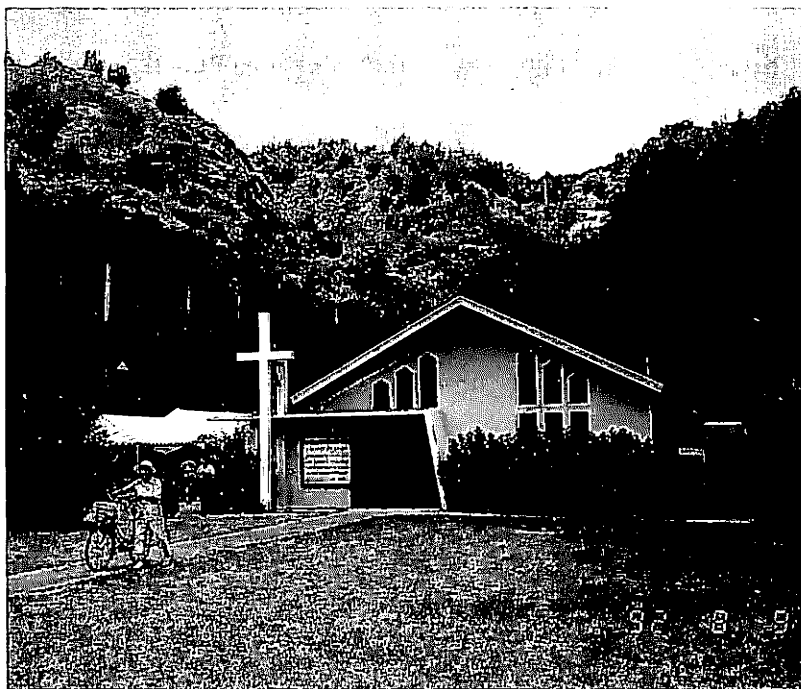
欧米系島民にとっても、日系島民にとっても悲劇となったのは、太平洋戦争である。長い間、狭い島の中でも暮らしてきた両者であるが、ときの政府の鬼畜米英スローガンによって亀裂が入られることになる。ある男性は、小学生のとき内地からやって来た先生に教壇の前に呼ばれ、「貴様の母親の名前はなぜワシントンという」と詰問され、子供だったので親の名前の由来が答えられず、「わかりません」

と答えたところ平手打ちをくらったことがあったという。一九四四（昭和一九）年、小笠原島民は全員、内地へ強制疎開をさせられる。日系島民にとっても欧米系島民にとっても、この時代は辛酸の時代であった。

よく知られているとおり、戦後、昭和四三年に至るまで小笠原はアメリカの統治下におかれ、この時期には「元々の住民はアメリカ人である」ということをアピールすることは統治政策の上からは都合がよく、そのために欧米系の島民だけが帰島を許されることとなった。欧米系の島民にとって内地での疎開生活は辛いものであったが、帰島が許された結果、当時では世界最高水準であったアメリカンスタイルの消費生活を二三年に渡って享受することができたのである。

## (2) 小笠原のプロテスタントイズム

小笠原の欧米系島民の信仰の主流は、新教キリスト教（プロテスタント）であり、父島の中心地の大村には、セントジョージ教会という日本聖公会



大村にある「セント・ジョージ教会」

(Anglican church イギリス国教会系)の教会がある。よく知られているとおり、社会学者のマックス・ウェーバー(Max Weber 一八六四—一九二〇)は「プロテスタントイイズムの倫理と資本主義の精神」や「経済と社会」という大著の中で近代資本主義を生み出す

精神的原動力になったのは「プロテスタントイイズムの倫理」であったことを証明している。

小笠原諸島の現在の人口は約二、〇〇〇人ほどであるが、この人口は日本返還以来、常に増加してきた<sup>(2)</sup>。他の多くの隔絶した島嶼地域の自治体にとつては人口流出が極めて深刻な場合が多いのに対して、小笠原ではその隔絶性にもかかわらず人口の流入が続いているのはなぜか。このことを明らかにしようとするのが、今回の調査の一つの目的であったのだが、島のプロテスタントイイズムとの因果関係はないだろうかというところで、いくつかの聞き取りを行ってみた。

調査票の質問項目のなかに、「日常生活で、『信じていること』、『信条』、『信仰』はどのようなことですか、(どのような生きかたを良いと思うるか、また、してはいけないと思うこと、理想の社会のありかた、格言として聖典(聖書)など。」という項目を入れて、ここから島民の精神的意識構造、経済的エートス、文化の基

盤を照らし出してみようと試みた。最初、調査を始める前には、「小笠原のプロテスタントイイズム」と経済、人口の社会的増加にはなにか関係があるのではないか、という仮説をたてていた。しかし、実際に調査を始めると、小笠原のプロテスタント教会は、たしかに「新教」には属してはいるが、その教義や礼拝形態はカトリックと類似するアングリカン・チャーチに属するのだということが分かった。同じくプロテスタント諸派のなかでも、ルター派(ルーテル教会)は、「あらゆる全ての世俗的職業は神の定めのものである、まったく平等に貴いもの」であるとし、カルヴァン派(改革派教会)は、世俗的職業をとおしてこの世に神の栄光を実現することが務めだと教える。こうした生き方「エートス」が、結果的に合理的で勤勉な社会、利潤を効率的に追求する社会、すなわち資本主義の経済システムを生み出したのだ、というのがウェーバーの学説である。では、小笠原社会において、アングリカン・チャーチが果たしてきた役割は



何であったのだろうか。

欧米系の島民で戦前に幼年期を過ごしてきた人々の多くは、親から半強制的に日曜学校 Sunday School に通わされたという。敬虔な家庭は当然として、威信の高い家庭では基本的な躰であったようだ。日曜学校では、聖書のお話やイエス・キリストについて学ぶ

のであるが、彼らに「どのような言葉を読んだか」とたずねてみても、大半の人々は、「よく覚えていない」と答えてきた。しかし、この日曜学校に通わされていた人々が、「信条」「信仰」としてほぼ共通に答えるのが「お互いに信じ合いなさい」（Trust each other）

ということである。狭い島の中で、さまざまな異なる人々がともに暮らすための知恵であったという。このアングリカン・チャーチには、その創始以来の伝統的にマニュアル化された「祈禱書」があり、このテキストにしたがつて日曜日の礼拝は進められる。そのため、このテキストの内容を見ればこの島の欧米系島民が過去にどのような「規範」を受け入れてきたかを知ることが出来る。「Trust each other」という規範は、諸祈禱の第一の「教会・教区のため」にでてくる「一致親愛」という言葉が、その淵源であることを見てとれる。

日本返還以来、今日に至るまで社会福祉活動に従事してきたある婦人は、聞き取り用のテープを回し始める前か

ら「私たちの教えは隣人愛です……」

と自らの生活信条を語ってくれた。また、戦争時に日本兵として出征し、片腕を失った男性は、「仇（敵）をも愛せよ」というのはなかなかできないが、それを知っているのと知らないのでは違う」と言って、屈託のない様子を見せている。もちろん、小笠原の欧米系島民のすべてが、こうした敬虔な人々なのではなく、「神は信じない。神などいるわけがない」という人もいる。

しかし、その人も「自分は仏教徒ではなく、クリスチャン」だと言い、教会への献金もするという。すなわち、キリスト教的文化に属しているのである。欧米系の島民にインタビューをして、一見して感じられるのは、「こだわり」のなさであって、国内の他のマイノリティへのインタビューが、極めて困難であるのと対照的である。日系の島民のなかには、やや羨む気持ちも含めて、「彼らは威張っている」と認識することも見られるが、彼らの心的姿勢の根幹の一つを形成しているのは、教会での告解 Confession である。一年

に一度、クリスマスにだけ教会に行くという、ある男性は「一年間、自分がしてきたよいことを神に報告すると同時に、悪いことについても許してもらったための祈りをする」のだという。

結果として、小笠原のプロテスタンティズムからは、小笠原社会に「経済的な発展」をもたらすようなエートスは見出されなかった。もちろん、村の中心に位置するセントジョージ教会は、その瀟洒なたたずまいから観光ポイントとなっており、内地からは毎年結婚式をこの教会であげるために、幾組かのカップルがやってくるという。

しかしながら、この島の教会とプロテスタンティズムがなしてきた最大の役割は、このマイノリティーである欧米系の島民に、他の国内の少数民族がかかえているような諸問題に陥らせしめなかったことであり、そうした倫理的淵源としての役割を果たしてきたことだといえる。

### (3) 小笠原社会と開発問題

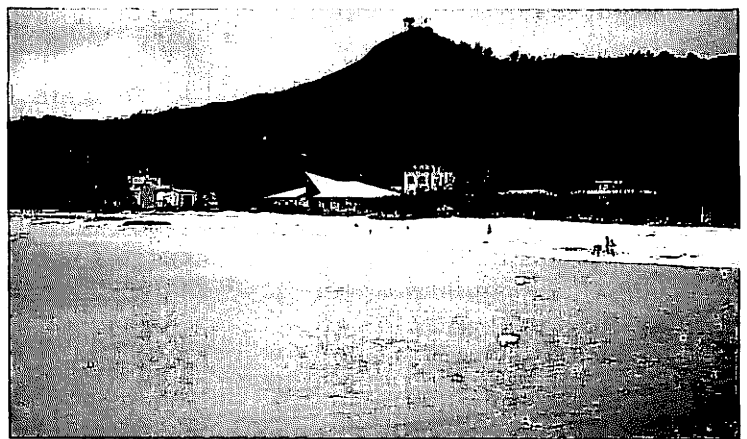
小笠原の住民は、その移住してきた

順序に従って三つの類型に分けられることがある。すなわち①「在来島民」

②「旧島民」③「新島民」④「日本返還後、小笠原の自然の美しさに魅せられるなどして、新しく移住してきた人々、の三分類である。

こうした住民の区分は、単なる慣習的なものではなく、これまでの諸政策に根拠をもつものである。例えばアメリカ統治時代に居住できたのは、①の「在来島民」だけであったし、都営住宅は日本時代に入って帰島することになった②の「旧島民」の為に建設されたものであって、この人たちに入居の優先順位が認められていた。この①②③の島民の比率はおおよそ一・八・一であると考えられる。小さな島社会であるが、この小笠原社会はモザイクの様相を呈しているのである。

「旧島民」の人々は、アメリカ統治期の二三年間、内地に残されたままであった人々であり、かつての繁栄した



白砂の美しい大村海岸

生活を夢みて帰島した人がいる。しかし帰ってみると、亜熱帯特産の農業や水産業は競争力を失っており、見る影を失っているありさまであった。今日、小笠原の最大の産業は、他の多くの離島部と同じく「公共事業」であって、村の歳入の年間約三二億円のうち、自主財源は約一〇％に過ぎない。経済的



空港建設予定地の1つにあげられる兄島、手前は父島で橋梁の架設が考えられている。

自立を実現するのはかなり困難であるのが実際である。現在、小笠原の自主的経済の柱となっているのは、漁業と並んで観光業であって、年間約二十万人ほどの観光客がこの島を訪れている。この「観光業」のいかんが島民の経済や社会生活に与える影響は大きい。

現在、この小笠原で最も問題となっているのは、

「空港建設問題」である。

国内の主要な島嶼のなかで、現在、空港を持つていないのは小笠原のみであるとき、その建設が検討されている。いまある定期交通路は、実質上、五日間隔で運航されている定期船のみで

あって、しかも東京と父島間で二八時間を要する状況である。しかしながら、航空路の設置には、いくつもの困難な問題があるとされる。かつての日本軍の渦走路跡地など、いくつもの候補地があげられたが、いずれも立地条件に問題があり、現在、父島のとなりの兄島への建設が考えられているが、兄島は小笠原諸島で唯一、その個々の動植物が残されている地域であり、開発による自然破壊が憂慮される。高齢者のなかには、病気のときにすぐに大病院に飛行機で行けるようにしたいと望む声があり、また産業を活性化するためにはどうしても空港が欲しいと望む声もある。反面、建設によって自然が破壊されてしまつては元も子もない、莫大な費用をかけてまで建設する価値があるのか。観光客が増えても飲料水などの面でのキャパシティが島内にはないなどの指摘がなされている。島民の多くは、この両立不可能な選択肢を前にして心が揺れているのである。

## おわりに

小笠原を始めて訪れる人は、そのコバルトブルーの海、澄んだ空、珊瑚礁の白い海岸、亜熱帯の鮮やかな植物に心を奪われるであろうと思う。しかしこの島は、歴史的にアジア世界と太平洋世界、さらにはヨーロッパ世界が出会う接点でもあった。今日、日本社会に住む私たちは、一人一人が「国際人」としての自覚を持つ必要を世界から要請されている。自然保護と開発の調和も含めて、小さな小笠原社会の小さな移民社会から、私たちが学ぶことは、たいへんに大きいものがあるといえる。

補 今回調査の「マイノリティー問題」に

ついては服部慶亘氏（日本大学大学院博士課程一年）、「言語の特質」については石井和平氏（日本大学大学院博士課程三年）が専門に担当して、分析したことを付記する。

日本の先住民としての「ヨーロッパ人」

注

- (1)倉田洋二「写真集・小笠原——発見から戦前まで——」アボック社、1983。
- (2)下表「人口の推移」

人口の推移

(単位：人)

| 国勢調査<br>地域 | 35年       |           | 40年                   |           | 45年                   |           | 50年                   |           | 55年                   |           | 60年                   |           |
|------------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
|            | 人口        | 世帯数       | 人口                    | 世帯数       | 人口                    | 世帯数       | 人口                    | 世帯数       | 人口                    | 世帯数       | 人口                    | 世帯数       |
| 都 総 数      | 9,683,802 | 2,484,830 | (112.2)<br>10,869,244 | 3,104,749 | (117.8)<br>11,408,071 | 3,584,089 | (120.5)<br>11,673,554 | 3,989,787 | (120.0)<br>11,618,281 | 4,320,207 | (122.2)<br>11,829,363 | 4,511,423 |
| 島 部        | 38,681    | 9,575     | (92.0)<br>35,592      | 9,740     | (86.7)<br>33,287      | 10,113    | (87.9)<br>33,987      | 11,131    | (87.1)<br>33,674      | 12,306    | (86.8)<br>33,587      | 12,631    |
| 大 島 町      | 12,090    | 3,285     | (95.5)<br>11,540      | 3,403     | (90.1)<br>10,889      | 3,506     | (91.8)<br>11,097      | 3,753     | (88.8)<br>10,734      | 3,978     | (85.8)<br>10,377      | 3,961     |
| 利 島 村      | 354       | 86        | (84.7)<br>300         | 98        | (70.9)<br>251         | 103       | (77.4)<br>274         | 115       | (78.5)<br>278         | 126       | (83.9)<br>297         | 139       |
| 新島本村       | 4,438     | 951       | (88.2)<br>3,913       | 945       | (82.3)<br>3,654       | 991       | (83.0)<br>3,685       | 1,002     | (83.0)<br>3,684       | 1,124     | (82.3)<br>3,853       | 1,128     |
| 神津島村       | 2,667     | 522       | (87.2)<br>2,328       | 530       | (78.0)<br>2,081       | 532       | (78.5)<br>2,093       | 584       | (82.9)<br>2,210       | 617       | (85.5)<br>2,281       | 651       |
| 三宅村        | 6,625     | 1,704     | (85.0)<br>5,629       | 1,628     | (73.3)<br>4,857       | 1,568     | (69.9)<br>4,631       | 1,629     | (63.8)<br>4,228       | 1,641     | (62.9)<br>4,167       | 1,715     |
| 御蔵島村       | 287       | 106       | (84.7)<br>243         | 96        | (70.7)<br>203         | 91        | (61.7)<br>177         | 94        | (78.4)<br>225         | 119       | (90.6)<br>260         | 131       |
| 八丈町        | 11,818    | 2,819     | (95.7)<br>11,315      | 2,959     | (87.3)<br>10,316      | 3,082     | (87.3)<br>10,318      | 3,375     | (86.7)<br>10,244      | 3,685     | (84.8)<br>10,024      | 3,806     |
| 青ヶ島村       | 402       | 102       | (80.6)<br>324         | 81        | (58.2)<br>234         | 71        | (51.0)<br>205         | 78        | (48.3)<br>194         | 90        | (56.0)<br>225         | 114       |
| 小笠原村       | —         | —         | —                     | —         | 782                   | 189       | (192.7)<br>1,507      | 501       | (240.3)<br>1,879      | 926       | (294.5)<br>2,303      | 986       |

- ・ ( ) 内の数値は35年を100とした伸び率。ただし、小笠原村は45年を100とする。(単位：%)
- ・ 各年国勢調査。  
(「伊豆諸島・小笠原諸島の概要」一平成2年一東京都総務局行政部地域振興課より)



新理事に  
小澤 大二氏

財団法人アジア人口・開発協会は、平成五年九月二〇日理事会を開催し、平成六年度収支予算・事業計画案を可決した。役員改選では、西野世界理事(国際協力事業団理事)の辞任に伴う後任に国際協力事業団理事小澤大二氏を選出した。小澤大二新理事は、外務省を退職後国際協力事業団の沖繩国際センター所長、筑波インターナショナルセンター所長などを歴任、平成五年八月一日付で国際協力事業団理事に就任。



本財団  
理事 川野重任氏  
(東大 名譽教授)  
文化功労者に選ばれる

本財団理事の川野重任氏(八二)は東京大学名誉教授・農業経済学が、文化功労者に選ばれ、一月四日、東京・霞ヶ関の国立教育会館で顕彰式が行われた。川野氏が榮譽ある文化功労者に選ばれたのは、多年にわたる農業問題、人材育成問題をめぐる国際交流推進につくした功績が高く評価されたものである。川野氏は「先輩や、友人の皆さまの多年にわたるご高教の賜であり、心から感謝申し上げます。今後は、さらに心を新たに微力をいたしたい」と語っている。



# にゆうすふおーらむ

## 日本の九二年ODA実績額

### 3度目の世界一

外務省は三十日、九二年の政府の途上国援助(ODA)の国別実績を発表した。援助国の集まりである経済協力開発機構(OECD)

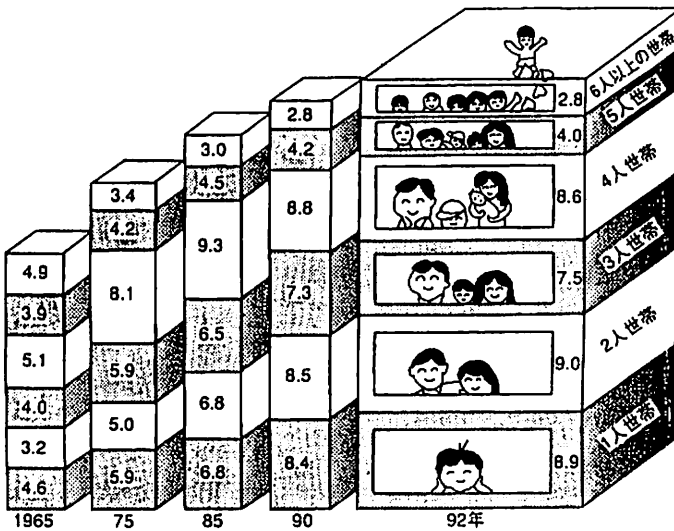
#### 92年のDAC各国のODA実績

| 順位 | 国名     | 実績額(百万円) | GNP比(%) |
|----|--------|----------|---------|
| 1  | 日本     | 11,762   | 0.31    |
| 2  | ドイツ    | 8,733    | 0.28    |
| 3  | フランス   | 7,332    | 0.22    |
| 4  | イタリア   | 5,778    | 0.18    |
| 5  | 英国     | 5,572    | 0.17    |
| 6  | スウェーデン | 4,748    | 0.14    |
| 7  | オランダ   | 4,518    | 0.13    |
| 8  | デンマーク  | 2,463    | 0.07    |
| 9  | ノルウェー  | 1,615    | 0.05    |
| 10 | アイスランド | 1,110    | 0.03    |

の開発援助委員会(DAC、二十一国国加盟)のデータを集計したもの。それによると、日本の実績額は、東欧向けを除いて百一億四千九百万(前年比一・八%増)で、八九年と九一年に続き三度目の世界一となった。

DAC全体の実績額は、六百十四億二千百万で、前年比八・四%の伸び。日本の占める割合は前年から一・一%落ちて一八・二%となった。国民総生産(GNP)に対する比率は、DAC平均が〇・三三%。日本は〇・三%で十五位

世帯人数の移り変わり (単位:百万世帯)



## 一世帯人数三人を切る 92年高齢者世帯も急増

一世帯の平均人数が三人を割り 二・九九人になったことが、厚生省が二日発表した

国民生活基礎調査(一九九二年)で分かった。「高齢者世帯」も急増し、全世帯の一・八%に。世界にも例のないスピードで高齢化が進む中、三人家族よりも少ない「超核家族時代」が到来した。調査は、国勢調査区域を基に全国から無作為抽出した約二十五万世帯を対象に、昨年六月七月実施した。世帯数は四千百

だった。国別では米国は、昨年に続き二位で百七億六千二百万。米州開発銀行(IDB)向けの拠出が二(朝日新聞 一九九三・七・一) 十億増えたことなどから、前年に比べ、一四・四%の大幅増となった。

もくじ

- ODA・3度目の世界一……68
- 一世帯人数三人を切る……68
- 国際間の移住一億人時代……69
- 人口問題への新しい挑戦……70
- 東京人口集中緩和の兆し……70
- 農耕地アラスカ州分減少……71
- 米・四人に一人未婚の母……71
- イラン食料危機で避妊……72
- 人口食料生産の伸び超す……72
- 避妊奨励に教会激怒……73
- 日本女性八二・二二歳……73
- 人口一億二九五万人……74
- 南米外国人人口の1%台……74
- 百歳以上が四八〇二人に……75
- 妻・一人産むなら女の子……76
- マルクスからマルサスへ……77
- 中絶に占める未婚者増……78
- 8月横浜でエイズ会議……78
- ベトナムへ帰還5万人超……80
- 雇用の外国人9万7千人……80
- 宗教と家族計画が対立……81
- 老世帯二〇一〇年寸に……82
- 最大の遺産?12億の民……82
- 人口抑制日本の援助要請……83
- 東京圏人口流入ブレーキ……83

二十一万世帯で、前年より約七十万世帯増えた。二人世帯が最も多く二二・〇%、次いで一人世帯が二一・八%を占めた。四人以上の世帯はいずれも減少。この結果、平均世帯人数は二・九九人となった。第二次ベビーブーム世代が就職や進学で親元から独立する時期のため、一―二人世帯が増えたとみられている。

「高齢者世帯」は四百八十八万世帯（前年比十七万世帯増）で、七五年の三倍となった。子供と同居している高齢者は九百十二万人で、六十五歳以上の五七・一%。夫婦二人暮らしは四百四十一万人（二七・六%）、一人暮らしは百八十六万人（一一・七%）で年々増加している。また、別居している子供の六割が、高齢の親と同一市区町村内に住んでいることが分かった。

在宅の寝たきり高齢者は三十三万人で、人口千人当たり二・九人。三年以上寝たきりの人が四九・二%と最も多く、家族など介護者の負担軽減が求められる。

「児童のいる世帯」は過去最低の千五百万世帯（前年比五十万世帯減）で全体の三六・四%を占めた。このうち母親が仕事を持っているのは半数近い四七・〇%に上った。

（毎日新聞 一九九三・七・三）

## 国際間の移住 1億人時代に 93年世界人口白書

国連人口基金（UNFPA）本部（ニューヨーク）は六日付で、一九九三年の「世界人口白書」を発表した。国際間の移住民は約一億人に達し、本国への送金額は六百六十億で、国際貿易では石油に次ぐ額、となっている。とくに移住者の半数は女性であることを指摘、女性がさまざまな不利益を被らないような政策が必要としている。

八九年には、世界人口の約一%にあたる五千万人が自国以外に住んでいると推計したが、九二年には約一億人に達している。サハラ以南のアフリカにおける移住者は三千五百万人で、千三百一十五万人が西ヨーロッパと北米の移住者とみられる。

これまで、移住者は男性中心と考えられていたが、実際には半数近くが女性となっている。インドネシアでは、八八年に登録移住者のうち女性が七八%を占めていた。南アジアやアフリカでの女性移住者の半数が経済的な要因で移住を決めているが、社会や家庭内での地位の低さも移住に駆り立てる要因になっているという。

（朝日新聞 一九九三・七・七）



# 人口問題への新しい挑戦

難民、出かせぎなどの理由による国際移住者は地球上人口の約二%、一億人。その半数は女性だが、統計においても議論においても無視される傾向にある。このほど、国連人口基金は世界人口白書を発表した。経済難民、環境難民、あるいは民族紛争などを外国の出来ごととらえがちなわが国に、「人口移動」というテーマは、改めて人口問題に対する新しい取り組みを迫っている。

援助大国といわれながらわが国の人口問題に対する支出額は多く見積もって八千万と。米国の三億五千万に近づく努力が望まれる。ODA（政府開発援助）の中から人口問題に回す支出を増やすなどの工夫がほしい。

多くの場合、人口の移動は農村の疲弊、都市への流入、スラムの形成、そこからあふれ出て外国へという過程をたどる。その地の人々が定住して生活していくこと

できるような援助が中心となるべきだ。現地のニーズをくみとりながら、しかし福祉と人権の尊重を後退させることなく、環境に調和した開発を図る。それには相手国との綿密な政策対話を行うべきで、双方のNGO（非政府組織）の役割も重要となる。

援助資金は集中的に投入した方が効率がよい。それには欧米諸国との役割分担も検討すべきだ。たとえば中南米については米国が、アフリカについては欧州各国が、そしてアジアについては日本が中心となる。中国とインドの二国で二十億人が対象になることを考えれば、その効率性は明らかだ。

「陰の移住者」として扱われがちな女性は、妊娠可能期の年齢層が多いこと、搾取の対象となりやすいことなどが問題である。人権に配慮しつつ、現地での産児計画の普及、保健・衛生の普及、経済的自立への支援、識字教育などキ

メ細かい対策が望まれる。ここでは第二次大戦後、奇跡といわれる成功を収めたわが国がよりよいモデルとなり、リーダーシップをとれるはずだ。

国連人口基金などの地道な努力があるとはいえ、人口に関する調査研究、情報交流も未整備である。わが国のJICA（国際協力事業団）などが中心となってこの面でも一層の努力を払うべきである。来年はカイロで世界人口会議が開催される。もともと日本での開催

要望が強かった会議である。わが国から前向きな提案ができるようでありたい。

わが国には難民の定住は少ない。不法滞在者は約三十万人いる。つい先日北海道で中国人百人を密入国させた漁船が発見された。二〇〇〇年に六十二億、五〇年には百億に達する人口は、わが国にも日常の現実問題を発生させていると認識すべきである。

（日本経済新聞

一九九三・七・八）

## 東京都調査 92年

### 人口集中緩和の兆し

#### 地価安い郊外へ転出者5年ぶり増加

東京への人口の一極集中に緩和の兆しがみえていいる。都の調査によると、九二年の他道府県への転

用機会を求める人が増えているためとみられる。

出者数は前年比〇・三%増の四十八万五千三百六十人となり、五年ぶりに増加に転じた。都内への転入者も減少傾向が続いている。特に、区部での転出超過が目立っている。比較的地価の安い郊外へ住居を求める人が増えているのに加え、長引く不況の影響で地方に雇

昨年一年間に区市町村の境界を越えて移動した人の数は前年比一・四%減の百三十一万七千九百七人。うち他道府県との移動者数は九十一万九千九百二十四人。

内訳をみると、転出者が前年比〇・三%増の四十八万五千三百六十人と五年ぶりに増加の傾向を示

した。転入者も前年比二・九%減の四十三万四千五百六十四人と六年連続で減少している。不況の度合いの高い東京を離れ、地方への雇用機会を求める人が増えているためと見られる。

一方で、都内間の移動状況を見ると、五万八千八百五十人の転出超過となっている区部に比べ、市町村部は八千五百四十人の転入超過となっており、比較的住宅が手に入りやすく住環境のいい郊外への

## 世界の農耕可能な土地 20年でアラスカ州分減少

### FAO見通し 過度の放牧・森林伐採で

国連食糧農業機関（FAO）は十三日、世界の農地に関する最新の調査結果を発表した。それによると、土壌流出や地質の変化で農業に適した土地は世界中で急速に減っており、このままでは今後二

移動が進んでいることがわかる。

人口の一極集中の緩和が進んだことについて都総務局は「近年の地価高騰に加え、多摩地区などで住宅整備などが進んだため」とみている。

同調査は人口移動の状況から経済動向を探るのが目的。総務庁の住民基本台帳人口移動報告から都内分のデータを抽出してまとめた。調査は一九五四年以来毎年実施している。

十年間でアラスカ州の大きさに相当する一億四千万で農耕ができなくなる。FAOは各国政府に対し、土地の養分を奪わない農法の導入や、土壌保護を農業政策の優先課題とするよう呼びかけていく方針だ。

この調査はオランダに本部を置く国際土壌研究情報センターとFAOが各国のデータを集めて作成したもので「多数の専門家が参加した本格的な土壌に関する調査は初めて」（プリンクマンFAO土壌管理保護部長）。調査によると、現在世界で農耕に最適な土地は全体

（日本経済新聞 一九九三・七・二四）

## 四人に一人が未婚の母

### 米の出産状況・黒人は55%も

【ワシントン14日】大内佐紀

米国で九二年母親になった女性の実に四人に一人は未婚の母――。米統計局は十四日、女性の出産状況に関する報告書を発表。未婚の母が急増、また共稼ぎ家庭も増加

過度の放牧や森林伐採で大雨の際に土が流出したり、土壌内の栄養分が枯渇して農作物が育ちにくくなる土地が一年に七百万のペースで増えている。

アジアでは農耕に使える土地の開墾が限界に近づいており、特に中国、インド、タイ、ベトナムで地質が著しく悪化している。プリンクマン部長は、政府が農作物への補助金制度や肥料価格の調整を通じて豊かな土地の維持を重視するよう提言している。

（日経経済新聞

一九九三・七・一四）

（ワシントン支局）

していることが明らかになった。

報告書によると、九二年に未婚の母となった十八歳から四十四歳の女性は約三百九十万人にのぼり、同年、出産した女性のほぼ四人に一人にあたる二三・七%を占めた。この比率は八二年には一五・一%だった。

人種別にみると、黒人の五五・五%、ヒスパニック系の三三%、白人の一四・六%が未婚の母だった。また、教育水準で分けると、高校中退が四八・四%、高卒が三二・五%、大学中退が一・三%、大卒が八・三%となった。

また、十五歳から十九歳で九二年に出産した約三十一万人のうち、六五%が未婚の母だった。このうち、黒人は八万一千人だったが、未婚の母の比率は約九四%に上った。

一方、この調査によると、九二年に共働きで子供がいない世帯は

全体の二三・二%(八二二年一二%)

ている。

と微増にとどまっているものの、

(読売新聞夕刊

共働きで子供がいる世帯は四七・

一九九三・七・一五)

二%(同三二・八%)と、急増し

## イラン食料危機を懸念

### ―家庭訪問で避妊説得・人口抑制に躍起

【テヘラン15日＝平井正夫】イランが人口抑制に力を入れている。

このまま人口増加が続けば、飢餓が起きかねないとの危機感が政権内部に強まっているからだ。国民

には避妊に対する抵抗感が残っているが、生活が苦しいため、子供の数を少なくしようとの風潮が徐々に広まっている。

テヘラン南部のバグル保健センターでは、二十七歳の女医、マダニさんら三人の医師が三年前から人口抑制計画に取り組んでいる。

女性ボランティアが家庭を訪問して避妊の重要性を説明し、センターに来るように説得する。今では一日に三十人から四十人が無料で配られる避妊具やピルを受け取り

にやってくる。  
ボランティア歴二年のラザビ

ス

ん(三三)によると、避妊の説得は容易ではない。訪問した家庭の三分

の一は「避妊」と言っただけでドアを閉めてしまう。

イランの人口増加率は発表のたびに数値が変わる。はっきりしていることは、十四年前のイスラム

革命時に三千数百万人だった人口が今約五千七百万人になったということだ。

イランは現在、食料の三割を輸入に頼っているが、イラン国営通信によると、米世紀初めには同比率が六割を上回るといふ。保健省

人口家族計画局長のアサッドプー  
ル氏(四三)は「将来、深刻な食料不足に見舞われる可能性がある。人口抑制以外に選択肢はない」と警告する。

イラン政府は一九八八年のイラ

ン・イラク戦争の停戦後、人口抑制に取り組み始め、今年度は二百億(約十三億五千万円)の予算を投入することを決めた。

宗教界からは、一部で中絶や避妊手術に反対する声が上がっているが、ピルなどその他の避妊方法については議論が起きていない。イスラム教シーア派の神学者の一人は「最高指導者ハメネイ師が人口抑制を是認する姿勢を示している

ので、公に反対するのは難しい」と話す。人口増加問題は、宗教的な議論を許さないほど深刻になっているといえるかもしれない。

(朝日新聞 一九九三・七・一六)

## 世界の人口増加率 食料生産の伸び超す

### 米環境研究機関 が 報 告 書

環境問題の有力研究機関、ワールドウォッチ研究所(ワシントン)は十八日、世界の人口の伸びが食

料生産の増加率を完全に上回ったという報告書を発表した。人口一人当たりの穀物生産は八四年に、食肉生産は九〇年に、漁獲高は八九年にそれぞれ増加から減少への明確な転換点を迎えたという。人口抑制と並んで一人当たりの食料消費を削らない限り、年間九千九百万人ずつ増加する地球人口に食料を回せなくなると訴えている。

報告書では一人当たりの食料生産の減少が耕地や農業用水の不足、肥料の投入効果の低下などの構造要因に起因していることを問題視している。しかも報告書は「穀物生産の伸びを八四年までと同じペースの年率三%に回復させる可能性を持った技術が全く見当たらない」と述べている。

問題の解決には、「人口の伸び率抑制が急務」と強調。もし今後も一人当たりの食料生産の減少が続くようだと、世界の最も貧しい層を中心に、飢えに脅かされる可能性が一段と高まると訴えている。

(ワシントン)前田記者)

(日本経済新聞 一九九三・七・一九)

フィリピン

避妊奨励に教会激怒

大統領と  
全面対決 不服従運動を宣言

【マニラ4日大野俊】フィリピンは現在、アジアの中で最も人口増加率が高い国の一つだが、人工避妊で食い止めようとする政府と、これに反対するカトリック教会の対立がエスカレート。教会側はついに政府の方針に従わぬよう国民に呼びかけるなど、対政府不服従運動に乗り出した。

同国は国民の八五%がカトリック教徒だけに、教会の影響力は絶大。歴代の大統領は教会が強く反対する人工避妊策にはあまり力を入れてこなかった。しかしプロテスタントのラモス大統領は、年率二・五%という高い人口増加を低下させることなしに、貧困の解消は困難として、人工避妊を国民に奨励。コンドームを無料配布し、テレビ、ラジオを通じ呼びかけている。

タブーに挑戦するラモス大統領は先月十九日、政府の避妊奨励方針に従えない保健省職員は辞職す

るよう警告を発した。フィリピン、カトリック界最高指導者のシン枢機卿は「我々は人間よりも神に従わねばならない」との声明を出し、大統領の呼び掛けを無視すべきだとの立場を表明した。

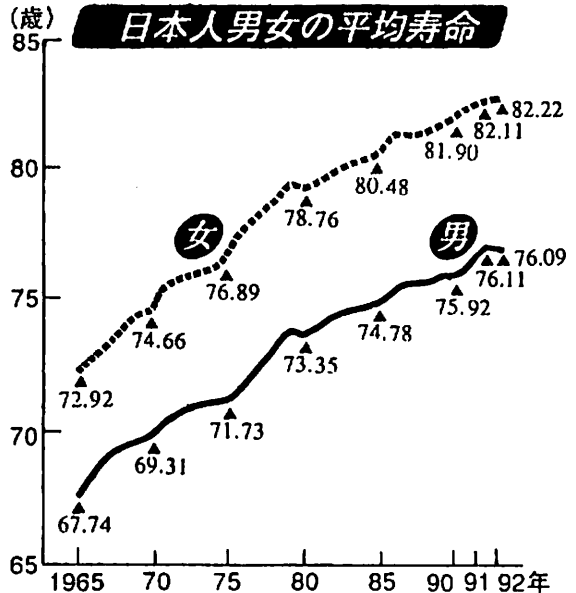
(毎日新聞 一九九三・八・五)

女性また延びた  
82.22歳

男性は76.09歳  
ともに世界最長寿

日本人の平均寿命が女性は過去最高を更新して八十二・二二歳、男性は昨年をわずかに下回ったが七十六・〇九歳で、ともに世界最長寿を保っていることが九日、厚生省が発表した「一九九二年簡易生命表」で分かった。男女の寿命

日本人男女の平均寿命



の差は六・一三歳となり、これも過去最高。高齢化社会が到来する中、日本女性の長寿が一段ときわだった。

九二年の簡易生命表によると、女性の平均寿命八十二・二二歳は前年(八十二・一一歳)より〇・一一歳延びた。男性七十六・〇九歳は前年(七十六・一一歳)を〇・二歳下回った。

女性はフランス(八十・九四歳)、香港(八十・五歳)、スウェーデン(八十・四一歳)を大きく引離し

て一位。男性もアイスランド(七十五・七一歳)、香港(七十四・九歳)、スウェーデン(七十四・八一歳)などを抑えて一位だった。

九二年に生まれた者のうち、八十歳まで生存すると予想されるのは男四七・五%、女六九・〇%。また、九二年に生まれた男の半数が七十九歳まで生きると期待されている。

将来どの死因で死亡するか、を表す「死因別死亡確率」では男女とも、悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患が上位を占めた。この三つの死因が克服されれば、現時点からさらに男は九・三〇歳、女は八・九五歳も平均寿命が延び、「人生九十年時代」になるという。

(毎日新聞 一九九三・八・一〇)

# 人口1億2395万人

## 増加率最低0.30%

### 今年3月31日現在 住民基本台帳調査

自治省は十二日付で、住民基本台帳による今年三月三十一日現在の人口・世帯数と九二年度の人口動態の調査結果をまとめた。総人口は一億二千三百九十五万七千四百五十八人で、前年同期に比べて三十七万六千六十一人増えたものの、増加率は六八年度の調査開始以来最低だった。九二年度中の出生者数も減少に転じ、子供の減少による人口の頭打ち傾向が強まっている。

一年前に比べた人口増加率は〇・三〇％。過去最低だった九〇年の〇・三三％をさらに下回った。男女別人口は、男性が六千九十一万九千八百七十二人、女性が六千三百三十七万七千六百四十六人。女性の

#### 都道府県別人口

(▽は減少)

|      | 人口          | 対前年<br>増減数 | 増減率<br>(%) |
|------|-------------|------------|------------|
| 北海道  | 5,656,230   | 6,401      | 0.11       |
| 青森県  | 1,506,250   | ▽3,349     | ▽0.22      |
| 岩手県  | 1,427,856   | 970        | 0.07       |
| 宮城県  | 2,272,762   | 15,443     | 0.68       |
| 秋田県  | 1,228,587   | ▽3,227     | ▽0.26      |
| 山形県  | 1,255,470   | ▽1,386     | ▽0.11      |
| 福島県  | 2,124,010   | 7,503      | 0.35       |
| 茨城県  | 2,915,280   | 21,763     | 0.75       |
| 栃木県  | 1,960,535   | 9,410      | 0.48       |
| 群馬県  | 1,983,502   | 6,568      | 0.33       |
| 埼玉県  | 6,540,690   | 75,373     | 1.17       |
| 千葉県  | 5,672,846   | 58,739     | 1.05       |
| 東京都  | 11,609,735  | ▽23,847    | ▽0.20      |
| 神奈川県 | 8,057,454   | 55,009     | 0.69       |
| 新潟県  | 2,479,775   | 1,271      | 0.05       |
| 富山県  | 1,123,681   | ▽721       | ▽0.06      |
| 石川県  | 1,164,234   | 2,378      | 0.20       |
| 福井県  | 1,821,348   | 550        | 0.07       |
| 山梨県  | 865,858     | 3,401      | 0.39       |
| 長野県  | 2,171,593   | 4,334      | 0.20       |
| 岐阜県  | 2,083,624   | 5,708      | 0.27       |
| 静岡県  | 3,705,708   | 10,782     | 0.29       |
| 愛知県  | 6,684,035   | 33,799     | 0.51       |
| 三重県  | 1,821,533   | 7,237      | 0.40       |
| 滋賀県  | 1,247,467   | 10,600     | 0.86       |
| 京都府  | 2,542,682   | 780        | 0.03       |
| 大阪府  | 8,548,835   | ▽3,487     | ▽0.04      |
| 兵庫県  | 5,429,032   | 25,556     | 0.47       |
| 奈良県  | 1,404,169   | 12,674     | 0.91       |
| 和歌山県 | 1,093,057   | 1,648      | 0.15       |
| 徳島県  | 618,045     | ▽1,070     | ▽0.17      |
| 香川県  | 776,024     | ▽2,792     | ▽0.36      |
| 愛媛県  | 1,940,276   | 4,136      | 0.21       |
| 高松県  | 2,857,304   | 6,086      | 0.21       |
| 岡山県  | 1,558,502   | ▽3,056     | ▽0.20      |
| 広島県  | 837,745     | ▽540       | ▽0.06      |
| 山口県  | 1,029,544   | ▽274       | ▽0.03      |
| 徳島県  | 1,526,033   | ▽948       | ▽0.06      |
| 高松県  | 827,982     | ▽3,184     | ▽0.38      |
| 愛媛県  | 4,824,488   | 24,454     | 0.51       |
| 高松県  | 881,821     | 750        | 0.09       |
| 香川県  | 1,557,530   | ▽3,866     | ▽0.25      |
| 岡山県  | 1,854,957   | 3,591      | 0.19       |
| 広島県  | 1,240,497   | ▽2,022     | ▽0.16      |
| 山口県  | 1,180,908   | 980        | 0.08       |
| 徳島県  | 1,792,110   | ▽2,158     | ▽0.12      |
| 香川県  | 1,255,852   | 8,194      | 0.66       |
| 合計   | 123,957,458 | 370,161    | 0.30       |

方が約二百二十万人多い。

九一年度にいったん増加した出生者数は、九二年度には再び減少に転じ、前年度比約一万六千人減の百二十一万三千六十五人。出生者数から死亡者数を引いた自然増も減り続けており、高知、山口、島根、秋田の四県では「自然減」となった。

都道府県別では、東京や大阪で人口が減っている一方で、周辺の県では増加が目立っており、首都圏近畿圏でドーナツ化現象が進んでいる。人口が増えたのは三十一道府県で、埼玉県の増加数が六年連続して最も多く約七万五千人。東京は二十三区で約四万九千人減る

など、計約二万四千人減で最大の減少数となった。

一世帯あたりの人数は二・八八人と、前年の二・九一人を下回って最低記録を更新した。最も多い

## 外国人登録人口の1%台に

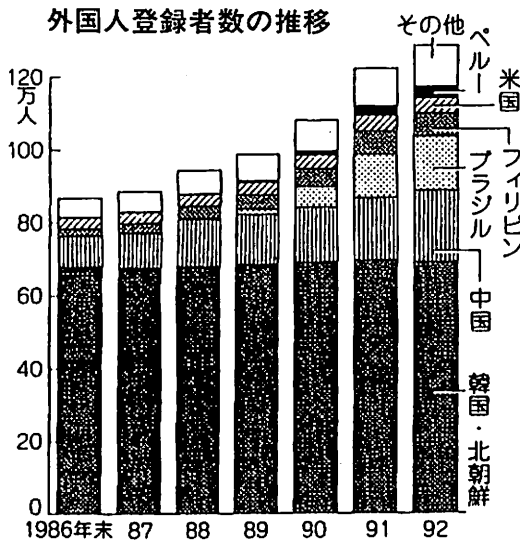
### 5年間で1.5倍／伸び率目立つ南米出身者

九二年末の外国人登録者数は百二十八万一千六百四十四人で、わが国の総人口に占める割合は一・〇三％となり、初めて一％をを超したことが法務省の統計で明らかになった。五年間で約一・五倍になった。八割近くがアジア出身者だ

が、その割合は年々低下した一方、日系人の定住などで南米出身者の伸びが目立ち、一四・六％になった。国籍別では、韓国・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が最も多

県は山形の三・五八人、最少は東京の二・三三人。世帯数は四千三百七十七千二百二十六で、一・四六％増えた。  
(朝日新聞 一九九三・八・一三)

外国人登録者数の推移



く、六十八万八千四百四十四人で全体の五三・七％。次いで、中国十九万五千三百三十四人(一五・二％)、ブラジル十四万七千八百三人(一一・五％)、フィリピン六万二千二百八十八人(四・九％)、米国四万二千四百八十二人(三・三％)、ペルー三万一千五十一人(二・四％)の順となっている。

韓国・北朝鮮出身者は八六年末には七八・二％を占めていたが、アジア以外の出身者の伸びが著しいため、全体に占める割合は年々小さくなっている。このうち戦前

から日本に住む人と、その子孫の「特別永住者」は五十八万五千七百七十人いるが、減少傾向にある。

一方、ブラジルは八六年末にはわずかに二百三十五人、ペルーは五百五十三人に過ぎなかったが、日系人や家族の帰国、定住が増え、それぞれ六十九倍、五十六倍に急増した。

また、中国からは留学、就学や「日本人の配偶者等」が増え、二・三倍になった。フィリピン出身者も三・三倍になった。特に、フィリピン出身の「日本人の配偶者等」は、八六年末には五千二百九十九人に過ぎなかったが、九二年末には二万八千三百五十一人と五・四倍に拡大した。

〔注〕九十日を超して日本に在留する外国人は、外交官を除き、登録しなければならぬ。在留資格は、①永住者②日本人の配偶者や子供③日系三世やインドシナ難民などの定住

百歳以上が四、八〇二人に

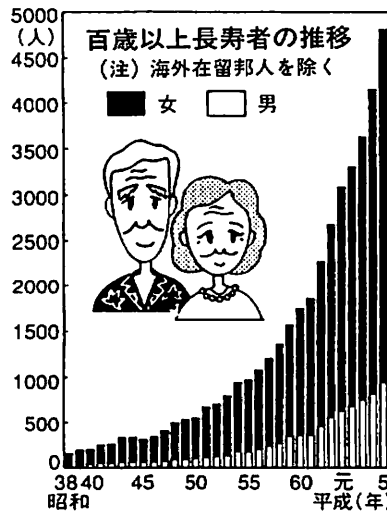
30年で31倍増

者④留学生⑤就学生⑥研修生⑦就労が認められている人。しかし、実際には九十日の観光ビザで入国し、期限後も日本で働いているケースも多く、外国人登録者統計はイラン人やタイ人が少ないなど、「日本にいる外国人」の実態とは

違っている。昨年十一月現在の不法残留者は約二十九万二千人で、この中には外国人登録の期間(五年間)を過ぎて残っている人も含まれる。

(朝日新聞 一九九三・八・二三)

敬老の日を前に厚生省は七日、恒例の「全国高齢者名簿」(長寿番付)を発表した。百歳以上のお年寄り、昨年より六百五十人増えて四千八百二人となり、二十三年連続で最多



記録を更新。長寿者名簿の発表が始まった昭和三十八年当時(百五十三人)と比べると、三十一倍の伸びで、ますます加速する高齢化社会の実態が改めて浮き彫りになった。

この名簿は、毎年九月三十日の時点で百歳以上になる人を、九月一日現在で集計したもの。最高齢者は二年連続で、明治十二年生まれ、百十四歳の猪飼たねさん(名古屋市)。以下十二位までを女性が独占、十三位の渡名喜元完(とな



き・げんがん)さん(沖繩市)が百八歳で、これも二年連続の男性最長寿者となった。

百歳以上の年齢別では、百歳が二千三百三十人と最も多く、百一歳は千二百二十二人、百二歳は六百九十八人、百三歳三百六十人で、百十歳以上は四人。相変わらず女性が大半で、八〇・四%を占めている。

都道府県別で人口十万人あたり

の百歳以上の数を見ると、沖繩が十六・六四人と全国平均(三・八六人)の四倍以上でトップ。次いで島根(十・七一人)、高知(九・九一人)の順で、逆に少ないのは埼玉(一・四六八)、秋田(一・八九人)、大阪(二・九六八)など。長寿県は、依然西日本に多くなっている。

(読売新聞 一九九三・九・七)

## 妻の一人産むなら女の子

### 希望の住宅負担大きいと子は少なめ

最近の晩婚化の原因の一つには、交際期間の長くなったことがあり、一人だけ子供を産むなら七六%が女の子を望んでいる——。こんな最近の夫婦像が、八日に発表された厚生省の出生動向基本調査で浮き彫りにされた。ひと昔前なら、後継ぎとして男児を望む妻が多かったが、核家族化が進む中で老後の話し相手や介護を期待してか、すっかり女兒志向へと逆転した形。都市部では住宅の負担などが出生数に影響を与えていることも、初

めてデータで裏付けられている。

この調査は、五年ごとに行われている。昨年七月、年齢五十歳未満の夫婦の妻にアンケートを実施、全国の九千九百八人から回答を得た。このうち、初婚の八千八百四十四人を集計して分析した。

それによると、見合い結婚は、五年前は二四%だったのが、今回は一五%に減り、特に都市部では二二%から一三%に減少している。

最近十年間に恋愛結婚した夫婦が出会った時の年齢をみると、男

### 理想の子供の数・男児と女児どちらを望むかの推移

|       | 82年調査 | 87年調査 | 92年調査 |
|-------|-------|-------|-------|
| 1人 男児 | 51.5% | 37.1% | 24.3% |
| 1人 女児 | 48.5% | 62.9% | 75.7% |
| 2人 男児 | 8.8%  | 4.1%  | 2.7%  |
| 2人 女児 | 82.8% | 85.5% | 84.0% |
| 3人 男児 | 0.7%  | 0.5%  | 0.3%  |
| 3人 女児 | 62.4% | 52.3% | 45.1% |
| 合計    | 36.0% | 46.2% | 52.1% |

注：理想とする子供の数を合わせた後で、理想とする男女児の組み合わせを求めた。

性が二十五歳、女性が二十二歳で十年前とほとんど変わらない。にもかかわらず、結婚するまでの交際期間は、十五年前までに結婚した夫婦は一・九七年だったが、八七年から九二年にかけて結婚した夫婦は二・九七年へと一年延びている。

出生率の低下が指摘されているが、結婚十五・十九年の夫婦の平均出生児数は一九六二年調査時か

ら二人台で推移しており、今回も二・二一で七二年以来、ほとんど変化がない。

しかし、結婚年数ごとに子供がいない夫婦の割合を十五年前と比較すると、結婚四年までが二八%から三九%、結婚五・九年だと四%から九%にそれぞれ増えている。結婚十五・十九年になると、十五年前とほとんど変わらず三%に落ち着く。結婚してからはしばらくは子供をつくらない状況がうかがえる。

さらに理想とする子供の数が一人の場合、男児と女児のどちらを希望するか、の質問には、回答した妻の七六%が女児と答えており、十年前の男児五二と女児四八の割合が逆転している。理想とする子供数が二人の場合も、男児二人を希望する妻が三%なのに対して女児二人は一三%と、ここでも女児志向が強まっている。

一方、都市部でとくに問題になっている住宅問題と出生との相関関係を見ると、親の家に住んでいたり、住宅購入資金を親に援助してもらったりしている夫婦は、まったく援助を受けていない夫婦よ

りも子供が多い。親から援助を受けている夫婦は平均二人強の子供をつくっているのにくらべ、援助

なしは平均一・七六人となっている。  
(朝日新聞 一九九三・九・九)

## マルクスからマルサスへ

人口は幾何級数的に増加するが、食糧は算術級数的にしか増加しない

東西冷戦の終結と旧ソ連に代表される社会主義体制の崩壊は、カール・マルクスの予言を歴史の後景に追いやった感が深い。

しかし、「人口は幾何級数的に増加するが、食糧は算術級数的にしか増加しない」、この十八世紀末に発せられた英国人トーマス・マルサスの予言は、二十世紀末の世界を改めて震撼させているかに思える。

産業革命による飛躍的な生産力拡大、新大陸アメリカへの移住、産児制限の普及で、マルサスの描く悲劇は、いったんは杞憂に終わった。

だが、今世紀を象徴するのは人口爆発の兆候だろう。一秒に三人の割合で人口は増え続け、いま五十五億七千万人の世界人口は、このままでは二〇五〇年には百億人に達する。

開発途上国における人口急増は乱伐と乱獲により、水や土や動植物が再生する余裕を奪う。生きる環境を失った人々は都市にだれ込む。

途上国と先進国は天と地ほどに懸け離れた人口問題に悩む。多産多死と少産少死の地域が併存し、途上国から先進国への人口移動は奔流のように激しさを加える。多産少死のまま経済停滞の国もある。二十世紀末の人口問題は、マルサスも想像できなかった複雑多岐な様相を帯びる。

西欧以外で初めて、しかも第二次大戦後から、わずか十数年で多産多死から少産少死への転換を遂げたわが国は、途上国の苦悩を理解し支援できる数少ない存在である。

先週、国連は「国連人口賞」を

毎日新聞社・人口問題調査会に贈った。受賞理由のひとつ、戦後すぐから半世紀近く続く家族計画世論調査は、少産少死への劇的な変化を追跡し、同時に、その変化を、いささかだが促進する力にもなった。

一九五〇（昭和二十五）年の第一回調査では産児制限に六〇％は賛成したが、実行は二〇％にとどまった。その十五年後に計画出産は半数に上がる。戦後の荒廃の中で、私たち日本人は産児制限を軸に人口爆発を抑制し、再起への条件を作った。

近年の調査は「理想子供数は三人」だが、現実に女性が生涯に産む平均子供数は一・五まで低下した。「少子化」を浮き彫りにし、教育費の高騰、狭い住居、女性が働 きながら子育てする難しさ——など、理想を阻む社会的要因を明らかにする。

多産も少産も、カギを握るのは女性である。女性の権利に左右される、と言う方が正確だろう。

来秋、カイロで開かれる国際人口・開発会議へ向けての新行動計画案には「出生力」という表現は

ほとんど姿を消した。代わって「リプロダクティブ・ライト」(妊娠と出産に関する権利)や「リプロダクティブ・ヘルス」(妊娠と出産に関する保健)が随所に見られる。

母体を大事にしながら、何人の子を持つか、それを自由に決める権利を保障しなければならぬ。国家が個人を縛るのではなく、子を産み、大切に育てる中で、自然に多産を避ける道を探し求めたいとの思いが新しい言葉に込められている。

昨年のリオデジャネイロでの国連環境開発会議(地球サミット)を契機に「人口こそ最大の環境問題」との認識も広まった。カイロ会議では「人口」と「開発」に加え「環境保護」が重要課題に挙げられる。

マルサスの予言は、途方もなく重いが、十八世紀末には予想も出来なかった「国際連帯」が、この世紀末にあることが、私たちを勇気づけてくれる。

(毎日新聞

一九九三・九・二一)

# 中絶に占める未婚者増える

## 失敗多いコンドーム、ピル併用勧める

未婚、既婚を問わず、コンドームによる避妊の失敗が多いことが、九月三十日、十月一日に山形市で行われている日本母性衛生学会で発表された。

調査したのは、東京都教職員互助会三葉病院の産婦人科部長、木村好秀さん。一九八五年一月から九二年十二月までの八年間、同病院で妊娠中絶を予約した人四百六十三人を対象に調べた。避妊法についての調査は、わが国では既婚者を対象とした毎日新聞社の家族計画世論調査などがあるが、未婚者を含む中絶希望者を調べたデータはほとんどないという。

妊娠してしまった際の避妊法で、最も多かったのはコンドームで、既婚女性の五四%、未婚女性の四五%に上った。基礎体温を測るオギノ式は既婚が二四%、未婚が二二%、未婚者は性交中断法が三四%と高いのが特徴。

コンドーム使用の理由は、「使用

が簡単」が既婚、未婚とも最も高く、六割以上を占めた。「避妊効果が高い」は既婚で二六%、未婚で五三%と意識のずれがみられた。

中絶の理由として挙げられたのは、既婚者は「希望しない妊娠」「健康上の理由」が多く、未婚者は「結婚前の妊娠」「希望しない妊娠」「経済的理由」が多かった。

中絶件数は年ごとにバラつきがみられる。未婚者の占める割合が近年著しく増えている。八五年から八六年にかけては一割強だったのが、八九年に三割を超え、昨年は六割を突破した。

妊娠に際して、「避妊具の使用に誤りがあった」は約一割。「避妊は大丈夫と思った」は既婚で六六%、未婚で四六%と楽観した人が多かった。「危ないと思ったが感情にまかせた」は未婚者の四六%を占め、十代では七〇%、二十代では四七%に上った。

中絶者の実態を調べたデータは

今までほとんどなく、木村さんは「中絶の背景を明らかにすること、中絶を未然に防ぎ、理想的な家族計画を探ろうと考えた」ときっかけを語る。

「コンドームは有効な避妊法の一つではあるが、正確に使うのが難しいことを再認識。若年層で感情的になる傾向もはつきりした。」

## 94年8月横浜で国際エイズ会議

### 麻薬、売春経験者入国、参加に論議

世界のエイズ研究者らが集まり、最先端の研究成果を発表する第十回国際エイズ会議が来夏、横浜で開かれる。単なる学術会議と思われがちだが、実は参加者の一割がエイズ感染者で、感染者同士が連

帯して存在をアピールする場でもある。だが海外の感染者には麻薬乱用者や売春婦も多く、法務省はこうした犯歴を持つ感染者の「入国を認めない」と明言。規制が強化されれば、差別問題に敏感で「アグレッシブ（攻撃的）」な外国の感染者による大規模な抗議行動も予想され、アジアで初の同会議開

催まで未解決の難問が山積している。

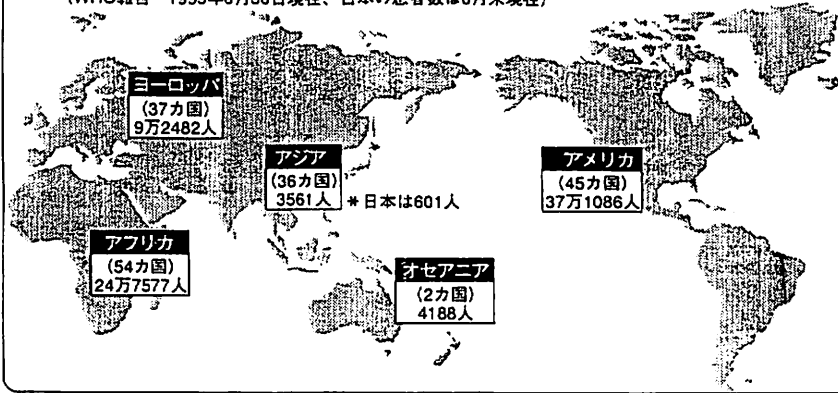
会議はエイズ予防財団、世界保健機関（WHO）などの共催で、来年八月七～十二の六日間、横浜市などみらい地区の国際会議場・パシフィコ横浜で行われる。事務を担当する厚生省によると、会議には世界百四十カ国以上から約一万人が参加し、うち感染者は千人程度を占める見込み。予算は総額十三億五千万円。「基礎研究」「臨床・治療」「疫学・予防」「社会・教育」の四分野で、研究成果

エイズ対策としてコンドーム教育が行われているが、避妊用ピルが認可されていないことを指摘し、女性主導の避妊法であるピルとの二本立てで考えるべきではないか」と話している。

（毎日新聞 一九九三・一〇・二）

世界のエイズ患者数

(WHO報告・1993年6月30日現在、日本の患者数は8月末現在)



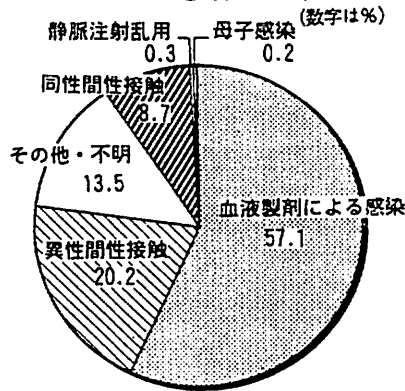
が発表されるが、最も熱気に包まれるのが感染者やボランティアが多く参加する「社会・教育」分野だ。  
今年六月、ドイツ・ベルリンでの第九回会議ではエイズ感染者を

◇これまでの国際エイズ会議◇

| 開催都市                 | 参加者数(人)      |
|----------------------|--------------|
| 1985年 アパトランタ (米国)    | 2,300        |
| 1986年 トンブルム (フランス)   | 3,000        |
| 1987年 シンボルム (米国)     | 7,000        |
| 1988年 トンブルム (スウェーデン) | 8,000        |
| 1989年 シンボルム (スウェーデン) | 8,000        |
| 1990年 シンボルム (米国)     | 12,000       |
| 1991年 シンボルム (米国)     | 8,000        |
| 1992年 シンボルム (インドネシア) | 12,000       |
| 1993年 シンボルム (ドイツ)    | 14,000       |
| 1994年 横浜 (日本)        | 10,000以上(予想) |

含む売春婦グループが「セックス・ワーカー(性産業労働者)」の看板を掲げ、「売春を職業として認めないから、私たちはエイズでも差別に苦しんでいる」と訴えた。麻薬中毒のエイズ感染者が「中毒者の

国内のエイズ感染者数、患者の感染経路



(厚生省調べ、今年8月末現在)

エイズ治療研究が遅れているのはなぜだ。我々を無視するな」とパネリストの医師に抗議する場面も。また、会期中、会場周辺でエイズ感染者や市民団体メンバーが断続的にデモ行進し、エイズが特定の人のだけに感染する病気ではないことをアピールした。  
あと十カ月後に迫った会議に向け、厚生省職員らは宿泊施設となる横浜市内、東京都内のホテルの確保、その従業員教育の指導など準備作業に追われているが、問題は、ベルリン会議でも活発に行動した売春婦や麻薬乱用の犯歴者の入国。入管法(出入国管理及び難

国際エイズ会議は来年の横浜がアジアで初の会議。エイズは今後アジアで感染爆発が起きるとみられ、厚生省は「アジアのエイズ対策に日本がリーダーシップを発揮できるかどうかの試金石」と意気込む。だが国内のエイズ感染者や支援ボランティアの間からは「感染者受け入れ態勢が整っていない。日本で会議を開くのは時期尚早」との声も。  
日本でエイズ感染者であること

民認定法)は麻薬に関する法律で刑に処せられたり、売春に従事したことがある人は日本に上陸できない、と規定している。  
法務省入国在留課の名取はにわ補佐官は「麻薬、売春について厳格に法を適用してきた。会議の参加者だからといって例外を認める考えはない」と話す。売春婦の場合、現実には入国カードの職業欄に「売春」と記載しない限りチェックは難しいが、ベルリンの売春婦グループのように自ら職業を名乗った場合、空港で「入国させろ」「させない」のトラブルは避けられそうにない。

したのは、平田豊さん(三三) 公表は昨年十月▽米国人のローレンス・バーナーさん(五三) 今年五月▽大石敏寛さん(三三) 八月 政府機関の英語教師のバーナーさんは「同じ病院に通院している感染者に話を聞くと、カミング・アウトすると職を失う、アパートを追い出される、家族から見放される、と悩んでいる。私は職場の理解を得られたが、感染者を受け入れる医療施設も少なく問題は深刻」と話す。

昨年九月にハワイからエイズ感染者のシヨーン・テュケーさんが来日した際、都内のホテルで宿泊を拒否される事件が起き、厚生省は直後に、感染者を宿泊拒否しないよう通知した。来年の会議で予定される宿泊施設は「感染者を差別しない」と約束しているが、例えば他の宿泊客との間でトラブルが起きた場合の対応について「マニュアルは作っていない。厚生省から指示もないので……」(横浜市内のホテル)というのが現状だ。国際エイズ会議には市民団体と感染者が会議運営に参加するルールがある。今回の会議でもコミュ

ニティ・リエゾン(民間団体調整)部会が設けられた。部長にボランティア団体・HIVと人権・情報センター東京支部の池上千寿子代表、感染者のスポークスマンに大石さんが就任した。池上部長は「会議を機に、アジアで市民レベルのネットワークを作りたい」

## ナム ベト ナム ボートピープル帰還5万人超す 十一月から援助減額のため十月は増

【ハノイ一日】水野孝昭「香港など東南アジア各地の難民キャンプからベトナムへの帰還者が先月末までに五万人を超えた」と国連難民高等弁務官事務所(UHCR)ハノイ事務所が発表した。十一月から帰還援助手当が減額されることもあり、先月は八九年に自発的帰還計画が始まって以来過去最高の二千四百十八人が帰還し、五万三千六百七十七人になった。

ボートピープルは八九年までは無条件に難民と認められ第三国への定住を申請できた。が、受け入れ国の間で「出国熱をおおっている」との批判が出たため、以後は

と抱負を話す。経済的に恵まれない国では渡航費、宿泊費の工面も難しい。実行委員会はこれら費用の一部肩代わりを検討中だが、「不景気で、当てにしていた企業の寄付が集まらない」(厚生省)状況で、ここでも悩みが尽きない。(夕刊毎日新聞 一九九三・一〇・八)

政治的迫害などの要件を満たしていない場合は、第三国への定住の道が閉ざされ、自発的帰還を奨励する措置が導入された。帰還者には三百六十万の手当が支給され、民間援助団体が職業訓練や資金貸

## 事業所で雇用の外国人「9万7千人」

### 日系人に対し、雇用調整、13%

増加する来日外国人労働者の雇用状況を把握するため、労働省が今年度から事業所を対象に実施した初めての外国人雇用状況報告の結果が十六日、まとまった。それ

し付けなどの事業を行っている。十月、帰還者がとくに多かったのは、十一月から手当が二百四十万に減額されるためとみられる。今年九月までのボートピープルは六百九人で、大半は「日本に行けば二千円ももらえる」といううわさにつられてこの夏、日本を目指した人たちだ。UHCRハノイ事務所は「うわさが事実と異なることがわかれば収まる」とみている。

だが、第三国定住の見込みがないボートピープルは各地に約七万三千人残っている。関係国は来年一月にジュネーブで会議を開き、帰還に応じない人たちへの対策を協議する予定だ。(朝日新聞 一九九三・一一・二)

によると、今年六月一日現在で外国人を直接雇用している事業所は一万千六百二十四事業所で、雇用されている外国人労働者は九万六千五百二十八人だった。しかし、

同省は不法就労労働者も含めて、現在約六十万人の外国人が国内で働いていると推計しており、今回報告書を提出したのは、日系人など合法労働者を雇っている企業など一部にとどまったとみられる。

発表によると、報告のあった外国人は、男性が約六万四千人で、女性は約三万二千人。全体の約五万九千人が日系人だった。出身地域別では、中南米が約六万八千人（六三％）と多く、東アジアも含めた二地域で、全体の八割を占めた。

働いている事業所は、製造業、サービス業、卸売り・小売り・飲食店の順に多く、地域別に見ると東京都が約二千八百事業所で全体の四分の一に達し、大阪府、愛知県、神奈川県、静岡県が続いた。

法務省や外務省の調査などによると、合法的に働く外国人と、不法就労の外国人は約三十万人ずつ。合法就労者のうち、フリーで働く人などを除く雇用外国人労働者は約二十万人と推定され、今回報告されたのは、この中のほぼ半数、と労働省はみている。

又、日系人労働者を雇っている

事業所の一三％が今年七月九月の三カ月間に日系人に対して何らかの雇用調整を実施していたことが、労働省が十六日に発表した緊急ヒアリング調査の結果でわかった。

宗教と家族計画

# 人口急増で運動

## 国の主導に教会反発

### フィリピン

契約の停止、休日の増加、出向・配転、一時休業の順。実施割合が高かった地域は、静岡県（二七％）、愛知県（一八％）など、規模別では、従業員三百人以上の事業所が一九％、三百人未満が一一％で、規模が大きいほど雇用調整を実施している割合は高かった。

計画を政府が推進したり、宗教が禁止したりするのって、何か変じやないかな。

A その通り。子供をいつ、何人産むかを決めるのは、カップルや個人だよ。国際的なすう勢としても、家族計画を行うかどうかは、「個人の基本的な権利」という認識になっている。

Q フィリピンでラモス大統領が家族計画キャンペーンを展開しているそうだね。

A うん。フィリピンの人口増加率は年平均二・一％（一九九〇年―一九九五年）で、現在約六千五百万の人口が三十年後には一億を超えそうな勢いなんだ。そこで、大統領が地方の農村部を中心に、約七千人の家族計画の普及指導員らを配置して、コンドームなどを無料配布しようとしているんだ。

Q ところが、それにカトリック教会側が反発しているんだらう。どうしてなの。

A 人工的な手段を用いた避妊は一切認めない、というのがカトリックの伝統的な方針なんだ。たとえばローマ・カトリック教会などは避妊はまさに新しい生命の始まりを防ぐことで、不妊手術、中絶などと同じように非人間的だ、としている。フィリピンのカトリック教会の有力指導者シン枢機卿も「人間より神の意思に従うべきだ」と、今回のキャンペーンに対する不服従を国民に呼びかけた。ちなみに、大統領はプロテスタントなんだ。

Q へえ、でも、そもそも家族計画を政府が推進したり、宗教が禁止したりするのって、何か変じやないかな。

A その通り。子供をいつ、何人産むかを決めるのは、カップルや個人だよ。国際的なすう勢としても、家族計画を行うかどうかは、「個人の基本的な権利」という認識になっている。

でも、先進国と、途上国とでは事情が違うことも確かだ。途上国では、家族計画に関する正しい情報や教育、安価なサービスなどを、政府が最低限、提供する必要があるんじゃないかな。世界保健機関（WHO）の報告によると、途上国では三億組の夫婦が「子供をこれ以上産みたくない」のに、適切な家族計画サービスを受けられない状態なんだって。

Q 宗教がからんでくると、問題は複雑になってくるね。

A 宗教は、人々の行動に影響を与えるし、宗教指導者の発言は大きな力を持つからね。ただ、宗教は同じでも国や地域によって受け止め方は随分と違う。たとえばカトリックの中でも家族計画は個人の良心に任せるべきだ、という

流れもある。それに家族計画には宗教だけでなく、社会慣習とか文化とか、ほかの様々な要素も関係してくる。

Q と、いうと？

A たとえば、子供をいつ、何人産むか、という決定権が女性になく、夫や親、あるいは社会によって決められる場合がある。女性の地位が低く、子供、しかも後継ぎとなる男の子を産むことこそが女性の価値である、というような所では、女性の健康や家族計画なんて二の次になってしまふんだ。

Q 望まない妊娠をした女性が、ヤミ医者を頼ったり、危険な方法で自己墮胎を試みたりする、という話も聞いたことがあるな。

A それで毎年十数万人の女性が命を落としている、という報告もあるんだよ。

Q 女性の権利とか、地位の向上、という視点が大事だね。

A 来年九月にカイロで国際人口・開発会議が開かれるのだが、「女性」「人権」という点があります。まず重視されそうだ。

大原 悦子（外報部）

（朝日新聞 一九九三・一一・一九）

## 2010年の「お年寄り世帯」 全世帯の3分の1に

厚生省推計

二〇一〇年には、お年寄り世帯（世帯主が六十五歳以上）が、現在の六世帯に一世帯の割合から、三世帯に一世帯となる——厚生省人口問題研究所が十八日にまとめた「日本の世帯数の将来推計の概要」で、高齢化社会へと加速する二十年後の家庭像が示された。核家族化が進み、平均世帯人数は二・五五人にまで下がる。

施設入居を除く一般世帯数は九〇年の四十六万七千世帯が、二〇一〇年には五十八万七千世帯と約一千万世帯増え、世帯増加率は人口増加率の四・三倍になる。独り暮らしや夫婦だけの世帯が増えるため、一世帯の平均人数は九〇年の二・九九人から二〇一〇年には二・五五人に減少する。

顕著なのは世帯主が六十五歳以上の高齢者世帯の増加で、九〇年の六百五十八万世帯が二〇一〇年には千四百七十九万世帯と二・三倍。結果的に、高齢者世帯が総世帯数に占める割合は現在の一六％から二〇一〇年には三〇％に達する。

特に、独居老人世帯が二十年後

## 最大の遺産？ 12億の民

——中国・毛沢東——多産世代が重荷

毛沢東が現代中国に残した最大の「遺産」は巨大な人口だ、という見方がある。

公式統計によれば、建国時に五億四千万人だった人口は、一九八七年に倍増。昨年末は十一億七千万人に達した。これだけ大規模、かつ加速度的に人口が増え続けた国家は、世界史に例がない。

急増の引き金になったのは、毛沢東が五〇年代に唱えた「人口資本説」だ。「モノを食べる口はひとつだが、働く手は二本。人口増加は経済発展の原動力だ」と述べ、多子を奨励した。

には四百六十三万世帯と二・九倍、「高齢夫婦のみ」世帯が五百三十万世帯と二・五倍になる。二〇一〇年にはこの二つの形態が高齢者世帯全体の三分の二を占め、子供が世帯主である世帯などに身を置く老人は低下し続ける。

（毎日新聞 一九九三・一一・一九）

冷戦が激しかった時期でもあり、毛沢東は「帝国主義者」との大海戦術要員として、多くの人口に期待をかけていた、という説もある。北京大学の学長まで務めた経済学者の馬寅初による「一年率二％以上の人口増加は経済成長を妨げる」という警告を、毛沢東は激しく攻撃した。

中国が「一人っ子政策」を開始したのは七九年。鄧小平の改革・開放政策により、経済建設が本格化した年でもある。中国経済は大きな発展を遂げているが、耕地や住宅、エネルギー、

水資源、資金などの不足、就業難など、過剰人口がもたらす問題の解決は難しい。

人口抑制のひずみを指摘する声もあがり始めた。一人っ子たちがつくりあげる二十一世紀の中国社

# 抑制人口 日本の援助拡大要請

## 米國務省「避妊具など提供を」

日米新経済協議で来日中のティム・ワース米國務省顧問は八日、朝日新聞記者と会見したなかで、世界の人口の伸びを抑えるため、米側が日本に「大幅な援助額の拡大」を求めていることを明らかにした。また、家族計画に必要な避妊具などを政府の途上国援助（ODA）で提供するため、日本が耐久財の購入に限っている無償援助の原則を改めるよう求めた。

ワース顧問は、来年九月にカイロで国連人口開発会議が開催されるなど、人口抑制政策が重要課題になっているとし、「二〇五〇年ごろに世界人口を安定化させることを目標にする」と、米国の基本方針を説明した。そのうえで、この

会は、これまでとは違ったものになる、という予測が出ているほか、五〇一六〇年代生まれの人たちが老人になるころの高齢者対策も、来世紀の中国を悩ませそうだ。（朝日新聞 一九九三・一二・六）

目標達成には巨額な資金が必要のため、八日の日米協議でも、「日本に無償援助による人口抑制支援の大幅拡大を求めた」と語った。

# 東京圏人口流入にブレーキ

## 転入超過、初の1万人未満か

今年一年間に「東京圏」（東京、神奈川、千葉、埼玉の三都三県）に転入してきた人の数は、「東京圏」から転出した人の数を多くても六千人程度しか上回らず、一四四年に統計を始めて以来初めて「転入超過」は一万人を切る――。国土庁が二十八日、こんな推計を発表した。ピーク時の六二年には

日本の無償援助は、消耗品の購入は現地政府に任せ、建物や設備などの耐久消費財の提供を原則にしている。ワース顧問は「消耗品にあたる避妊具や避妊薬を無償で提供できるように、援助原則の変更を要請した」と語り、二月に予定されている日米首脳会談までに変更を実現してもらいたいと述べた。

外務省は米側の要請について、「今後、対応を検討していく」としている。（朝日新聞 一九九三・一二・九）

今年一年間に「東京圏」に達して、長年首都圏への人口集中の大きな要因だった「転入超過」だが、最近では八八年以降減少傾向が続いている。地価の高騰、物価高で暮らしくなくなったところに、教育機関や工場の地方への展開も重なったこと、と国土庁当局者はみる。この推計は、住民基本台帳の人

口移動報告季報をもとに行われた。それによると、今年一月から九月までの間の「東京圏」への「転入超過」は約一萬七千人だった。しかし十一月の間にについては、九〇年から昨年までの過去三年とも、転出者数が転入者数を上回る「転出超過」で、しかも、その幅は毎年広がる傾向が続いている。国土庁は、今年の十一月二期もこの傾向が続くと仮定して、三ヶ月間の「転出超過」を一萬五千人余りとはじき出した。差し引き、年間では千六百人程度の「転入超過」にとどまることになる。十一月二期の「転出超過」が昨年同期の実績並みにとどまった場合には、年間で約六千人の「転入超過」となるが、それでも一万人を割る。「東京圏」への転入者は最近では八八年以降減少が続き、昨年では約五十九万人。一方、転出者も八七年を境に減入から増加に転じ、昨年は約五十五万人。昨年の「転入超過」は約四万人だった。（朝日新聞 一九九三・一二・二九）



2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全户面谈调查的结果 —  
= 统计编 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—中華人民共和国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
—タイ国—
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—統計集—  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries —Overview and Statistical Tables—  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
—Asian Experience— (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—バングラデシュ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development —Bangladesh—  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—ネパール国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発  
—高齢化のアジア的視点—  
Structural Change in Population and Development  
—Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
—生きがいのある老後を目指して— (日本語版)  
Aging in Japan —Challenges and Prospects—  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
—追求具生命意义的老年生涯— (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
—その原動力・電気— (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
—The Prime Mover・Electricity— (英語版)  
日本の产业发展与人口  
—其原動力・電気— (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
—Penggerak Utama・Tenga Listrik—  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—中華人民共和国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—中華人民共和国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—ネパール国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Nepal— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本の产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年(即)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年(即)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

- 7月5日  
 ブラソップ・ラタナコーン A F P P D 事務総長来日。  
 桜井新 A F P P D 議長代行・本協会理事、安藤博文  
 U N F P A 事務局次長、広瀬次雄常務理事と第4回  
 A F P P D 大会開催について協議。
- 7月12日  
 平成5年度「東南アジア諸国等人口・開発基礎調査」  
 調査団をスリランカ国に派遣。(団長・桐生稔・大塚  
 友美、遠藤正昭)
- 7月25日  
 平成5年度「アジア諸国の人間資源開発と労働力に  
 関する調査研究」調査団をフィリピン国に派遣。(団  
 長・菊池眞夫、大野昭彦、渡辺真知子、宮本和彦、  
 楠本修)
- 9月2日  
 平成5年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関  
 する調査」予備調査に楠本修主任研究員をベトナム  
 国に派遣。
- 9月3日  
 安藤博文 U N F P A 事務局次長来所、広瀬次雄常務  
 理事と懇談。
- 9月20日  
 本協会理事会開催
- 9月20日  
 平成5年度上半期事業進捗状況報告
- 10月2日  
 する調査」調査団をベトナム国に派遣。(団長・福井  
 清一、大塚友美、楠本修)
- 10月5日  
 マーク・ラスキン I P P F 事務局長補来所、広瀬次  
 雄常務理事とマレーシア視察について打合せ。
- 10月7日  
 国際人口問題議員懇談会総会。来日中のハーフダン  
 ・マラー I P P F 事務局長が講演。
- 10月7日  
 ハーフダン・マラー I P P F 事務局長及びマーク  
 ラスキン同事務局長補と広瀬次雄常務理事懇談。
- 10月25日  
 第7回 A F P P D 運営委員会  
 於・マレーシア・クアラルンプール
- 10月26日  
 A F P P D 第4回大会開催  
 開催日・マレーシア・クアラルンプール  
 参加国・31カ国
- 10月28日  
 「クアラルンプール宣言」を採択。  
 役員改選 議長・桜井新(日本)、副議長・ハオ・  
 イーチュン(中国)、マヘンドラ・プラサド(イン  
 ド)、ガッサン・タヤラ(シリア)、グエン・チー  
 ・タン(ベトナム)、事務総長・ブラソップ・ラタ  
 ナコーン(タイ)、副事務総長・イブラヒム・アリ  
 (マレーシア)、財務担当・コリン・ホリス(オー  
 ストラリア)。
- 10月28日  
 第1回 A F P P D 運営委員会  
 於・マレーシア・クアラルンプール
- 10月24日  
 マレーシア及びシンガポール人口・開発事情視察の  
 ため国際人口問題議員懇談会視察団8名をマレーシ  
 ア(セランゴール、マラッカ他)、2名をシンガポー  
 ルに派遣。
- 11月19日  
 川口雄二 W H O 政策部長来所、広瀬次雄常務理事と  
 懇談。
- 12月1日  
 ミシエル・グオー C I D A 日加 O D A 協力調整官来  
 所、本協会事業について懇談。
- 12月14日  
 安藤博文 U N F P A 事務局次長来所、広瀬次雄常務  
 理事と懇談。

◆ 献寿。いささか暗い気分の新春ですが、先ずは明けましておめでとうございます。

政治がグラつき、底なし不況で、それでも貧困と、飢えと、人口増に苦しむアジアの途上国を歩き、実態をよく見ている私達には、日本の政治や経済のあり方の良い悪いは「別」として、この国ほど平和で、すべてに恵まれている国はこの地球上にないのではないかと、というのが率直な実感です。

◆ マレーシアのクアラルンプールで開かれた第四回A F P P D大会は、本年九月、エジプト・カイロで開かれる「国連人口・開発会議」を成功させようという意気込みに溢れ、深みのある討議が行われました。

会議では、この問題に取り組む各国の「素顔」がはっきりしたように思えます。先進国の援助に加

え自助努力で危機を乗り越えようとする国、専ら先進国に資金援助を頼る国など、その姿勢に「濃淡」が浮き上がったことです。

◆ 日本国国会議員国の活躍が目立ったのはうれしいことでした。団長の中山太郎元外相は、基調講演で優れた見識を表明して大きな拍手をうけ、全体討議でも説得力ある正論で日本の立場を説いたのはさすがでした。(本号特集の分科会記事参照)。

◆ この大会最終日に桜井新代議士が、名譽あるA F P P D議長に選ばれました。A F P P D議長は、創設者として、アジア各国の絶大な信頼と支持をうけて三選され、志半ばにして倒れた故佐藤隆元農水相の後任だけに、桜井新議長のこれからの活躍が期待されます。

◆ 年頭を飾る新春座談会を、現在、国会議員として「女性と人口問題」にご活躍中であり、クアラ・ルンブル大会に参加された三人の婦人議員にご登場頂きました。お話しを伺ってみて21世紀の平和と繁栄を握るのは「女性」である、との実感をますます強めた次第です。

表紙の写真説明

マレーシアの躍進は目ざましい。政治は非常に安定し、経済も石油、天然ゴム、木材、パーム油、錫などの一次産品に依存する典型的な一次産品輸出国だった70年代に比べ、いまはGDPに占める工業製品比率が、石油関連品を除く一次産品比率を追い抜き、着実に工業国家へと変わりつつある。

APECをめぐり、アメリカに気骨のあるところを見せたマハティール首相の支配力はいささかも衰えず、2020年までにマレーシアを先進国にしようという「ビジョン2020」に積極的に取り組む政府の姿勢にも勢いが感じられる。

写真は第4回A F P P D大会の開会式に出席する次期大統領の有力候補であるアンワール・イブラヒム蔵相の先導役として、美しい民族衣裳をまとい、花を捧げて壇上に現われたマレーシアの婦人たち。



▶華やかな民族衣裳をまとい、花を捧げて開会式を盛り上げるマレーシアの婦人たち

人口と開発・冬季号(通巻46号)  
1994年1月1日発行(季刊)

● 編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会  
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2  
永田町 T B Rビル710号  
TEL (03) 3581 - 7770(代)  
FAX (03) 3581 - 7796

● 印刷

文化印刷株式会社





マングローブの苗木を植樹する、インドネシアと日本の若者たち。

## やさしい想い、地球にも。

TOGETHER TO TOMORROW

地球が与えてくれた、豊かな自然と資源を糧に、めざましい進歩と発展をとげた人類。しかし、その繁栄とともに失われつつある、かつての美しい地球の姿を、忘れてはいけません。地球環境問題が、世界的にクローズアップされている現代。日本船舶振興会は、この問題に早くから取り組み、環境問題の先駆けとして活動してきました。大切な地球を守るため、私たちはこれからも、環境問題の研究・事業に取り組んでいきます。TOGETHER TO TOMORROW、あなたもぜひ、ご一緒に。





© Frederick Warne & Co.Ltd. Licensed by Fukuinkan Shoten

1ヵ月さきが楽しみな  
ピーターラビットです…。

三菱信託銀行

1ヵ月あれば。10万円あれば。



- お預け入れは10万円以上、1万円単位とお手軽。
- 1ヵ月たてば、いつでも自由にお引き出しできます。
- お利息は年2回、半年複利でふやします。変動金利型。
- 毎月26日に予定配当率を見直します。

\*元金の補てん契約はありませんが、信託法に基づき当社が責任をもって運用します。

お近くの三菱信託へお電話ください。

本丸の支店 TEL.03(3212)1211  
 日虎の内支店 TEL.03(3212)1661  
 本橋支店 TEL.03(3271)1481  
 ノ門支店 TEL.03(3501)2211  
 新宿支店 TEL.03(3202)0146  
 宿都心支店 TEL.03(3342)6401  
 野野支店 TEL.03(3831)0116  
 上野支店 TEL.03(3844)5161  
 浅草特別出張所 TEL.03(3684)3111  
 戸住支店 TEL.03(3888)6411  
 千住支店 TEL.03(3492)1411  
 自由が丘支店 TEL.03(3718)5111  
 渋谷支店 TEL.03(3400)3131  
 玉川支店 TEL.03(3707)7211  
 中野支店 TEL.03(3383)2711  
 池袋支店 TEL.03(3984)8211  
 吉祥寺支店 TEL.0422(22)1711  
 吉府支店 TEL.0423(60)5151  
 立川支店 TEL.0425(24)1481  
 八王子支店 TEL.0426(42)1311

田舎支店 TEL.0427(28)1211  
 川崎支店 TEL.044(244)8541  
 横浜支店 TEL.045(222)5111  
 横浜西口支店 TEL.045(311)6981  
 上大岡支店 TEL.045(845)0621  
 青葉支店 TEL.045(982)0011  
 藤沢支店 TEL.0466(26)5911  
 厚木支店 TEL.0462(21)4411  
 千葉支店 TEL.043(224)4111  
 市川支店 TEL.0473(33)7111  
 津八幡支店 TEL.0474(78)3131  
 柏支店 TEL.0471(45)1121  
 浦和支店 TEL.048(829)2761  
 大宮支店 TEL.048(645)2171  
 所沢支店 TEL.0429(25)7811  
 春日部支店 TEL.048(763)1911  
 日野支店 TEL.011(261)1211  
 札台支店 TEL.022(262)8111  
 仙野支店 TEL.0262(23)2121  
 満水支店 TEL.0543(52)6131

静岡支店 TEL.054(253)3111  
 浜松支店 TEL.053(454)5311  
 名古屋支店 TEL.052(951)4711  
 名古屋支店 TEL.052(581)6811  
 京都支店 TEL.075(211)7161  
 高槻支店 TEL.0726(81)3831  
 大阪支店 TEL.06(252)1341  
 梅田支店 TEL.06(313)2581  
 難波支店 TEL.06(633)0721  
 阿倍野支店 TEL.06(649)2601  
 堺支店 TEL.0722(21)6131  
 神戶支店 TEL.078(39)16621  
 岡崎支店 TEL.086(23)1611  
 松江支店 TEL.0852(21)9811  
 広島支店 TEL.082(22)12137  
 島松支店 TEL.0878(33)2151  
 高松支店 TEL.092(74)13031  
 福岡支店 TEL.093(52)15681  
 長崎支店 TEL.0958(22)0151  
 鹿兒島支店 TEL.0992(22)8411

 三菱信託銀行